

令和5年度 島根県労務管理実態調査  
報告書

令和6年3月

島根県 商工労働部 雇用政策課



# 目 次

<b>I 調査の概要</b> .....	<b>1</b>
1. 調査の目的・内容 .....	1
2. 調査結果利用上の留意点 .....	3
3. 調査票回収状況 .....	3
<b>II 調査結果の概要</b> .....	<b>4</b>
調査結果の概要（総括） .....	4
調査結果の概要（経年変化） .....	10
<b>III 調査結果</b> .....	<b>12</b>
調査回答事業所・労働者の男女別構成 .....	12
1. 労働時間・休暇 .....	13
1-1. 労働時間 .....	13
(1) 1週間の所定内労働時間 .....	13
(2) 1か月の所定外労働（残業）時間 .....	14
1-2. 休日・休暇制度 .....	15
(1) 週休制の実施形態 .....	15
(2) 年間休日日数 .....	15
(3) 年次有給休暇の取得状況 .....	16
(4) 年次有給休暇の取得促進措置 .....	18
2. 柔軟（多様）な働き方 .....	21
2-1. 変形労働時間制の導入状況 .....	21
2-2. テレワークの導入について .....	22
(1) テレワークの導入状況 .....	22
(2) 今後のテレワーク導入予定 .....	22
3. 働きやすい職場環境 .....	23
3-1. 労働組合の有無 .....	23
3-2. 定年制 .....	24
(1) 定年制の有無 .....	24
(2) 退職金・企業年金制度 .....	24

(3) 退職一時金の支払準備形態	24
3-3. 賃上げ等の状況	25
(1) 賃上げ等の実施状況（令和2年度～令和5年度）	25
(2) 賃上げ等を実施・検討する理由	26
3-4. 子を養育する労働者の有無	27
3-5. 子を持つ労働者のための支援制度等	27
(1) 公的医療保険	27
(2) 産前産後休業中の給与	28
(3) 育児休業中の給与	28
(4) 育児休業制度に関する状況	29
① 育児休業制度の規定の有無	29
② 出産者（女性）・配偶者出産者（男性）がいる事業所の状況	30
③ 育児休業期間中の代替要員確保の状況	31
④ 育児休業制度の利用者の状況	31
⑤ 育児休業制度の取得期間の状況	33
⑥ 育児休業制度の取得開始時期の状況	34
⑦ 職場復帰支援措置の状況	35
(5) 子の看護休暇制度に関する状況	36
① 子の看護休暇制度の規定の有無	36
② 小学校就学始期に達するまでの子を養育する労働者がいる事業所の状況	36
③ 子の看護休暇制度の利用者の状況	37
(6) 子を養育する労働者のための支援制度	39
① 3歳未満の子を養育する労働者のための事業所独自の制度	39
② 3歳以上の子を養育する労働者のための事業所独自の制度	41
③ 子を養育する労働者のための事業所独自の制度と 子を養育する労働者の有無	43
④ 再雇用制度	44
3-6. 介護等に関する援助制度の状況	45
(1) 介護休業制度の規定の有無	45
(2) 介護休業制度の取得期間・対象範囲	45
(3) 介護休業制度の利用状況・代替要員の確保	46
(4) 介護のある労働者のために導入している制度	47
(5) 再雇用制度	48
3-7. 女性の登用に関する状況	49
(1) 役員・管理職への女性の登用状況	49
(2) 女性を役員・管理職に登用することによる効果	50
(3) 女性を役員・管理職に登用しない理由	50
(4) 1か月の所定外労働時間と役員・管理職への女性の登用状況	51

(5) 配偶者出産者（男性）の育児休業制度利用状況と 役員・管理職への女性の登用状況 .....	51
3-8. 男女共同参画に関する状況 .....	52
3-9. ハラスメント対策に関する状況 .....	53
3-10. 働きやすい環境の整備 .....	54
(1) 働きやすい環境を整備するために必要な取組について .....	54
(2) 必要と思われる助成制度について .....	54
(3) 事業所で行っている特色ある取組について .....	55
(4) 働き方改革へのご意見・ご提案について .....	56
3-11. パートタイム労働者 .....	57
(1) 就業規則の有無 .....	57
(2) 育児・介護休業規定の有無 .....	57
(3) 雇用制度の見直し .....	58
(4) 今後の雇用方針 .....	58

参考資料      統計表  
                 調査票



# I 調査の概要



# I 調査の概要

## 1. 調査の目的・内容

### (1) 調査の目的

県内の民間事業所における労働時間、育児・介護制度の状況、女性の雇用環境などの労務管理の実態を把握し、今後の労働行政を推進していくための基礎資料とする。

### (2) 調査の範囲

① 調査の地域 島根県全域

② 調査対象産業 次に掲げる産業（日本標準産業分類による）

C. 鉱業,採石業,砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業,郵便業
I. 卸売業,小売業	J. 金融業,保険業	K. 不動産業,物品賃貸業
L. 学術研究,専門・技術サービス業	M. 宿泊業,飲食サービス業	N. 生活関連サービス業,娯楽業
O. 教育,学習支援業	P. 医療,福祉	Q. 複合サービス事業
R. サービス業 (他に分類されないもの)		

③ 調査対象事業所

事業所母集団データベース（令和3年次フレーム）で把握された事業所の内、主たる産業が上記②に掲げる産業に属し、5人以上の労働者を常時雇用する民営事業所から、一定の方法によって抽出した2,285事業所を対象とする。

#### [抽出方法]

産業別（大分類）・規模別に下記の算式を用いて、目標精度が調査項目として取り上げられた特定の属性をもつ全事業所数に対する割合（P）が50%のときの標準誤差（V）を5%以内になるように設定して抽出した。

（抽出式）

$$V^2 = \frac{F - 1}{N - 1} \cdot P(1 - P)$$

V；標準誤差

N；母集団事業所数

F；抽出間隔（抽出率の逆数）

P；特定の属性をもつ事業所の割合

(3) 調査事項

属性、労働組合、子を養育する労働者の有無、休日・休暇、労働時間、定年制、賃上げ等の状況、育児支援制度、介護支援制度、女性の登用、男女共同参画、各（セクシュアル・パワー・マタニティ・パタニティ）ハラスメント対策、働きやすい環境整備、パートタイム労働者

(4) 調査対象期日 令和5年9月30日現在

(5) 調査方法 郵送自計方式による

(6) 調査表の様式

巻末の参考資料「令和5年度 島根県労務管理実態調査票」のとおり

## 2. 調査結果利用上の留意点

- (1) 集計にあたって  
調査票の一部の項目について回答のないものや回答が不明確なものは、その項目に係るもののみ集計から除外している。
- (2) 集計結果の構成比  
小数第2位を四捨五入して算出したため、個々の構成比を合計したとき、100%とはならない場合がある。
- (3) この報告書で用いた符号・表現  
「n」 回答者数を表す  
「-」 該当数値がない（回答者がいない）ことを表す  
「MA」 複数回答の設問（Multiple Answer の略）を指す  
「前回調査」 令和2年度に実施した「島根県労務管理実態調査」のことをいう
- (4) 本調査で使用した用語  
用語の説明は、巻末に掲載した調査票記載の各々の（注）のとおりである。
- (5) カイ二乗検定の検定結果  
本調査ではクロス集計に関して、カイ二乗検定によって分布が統計的に有意であるかを検定しており、検定結果は次のように示す。  
  
【\*\*】 …集計結果が1%水準で有意である  
【\*】 …集計結果が5%水準で有意である  
【】 …集計結果が有意でない  
【-】 …検定不能

なお、1%水準で有意であるとは、図表で示している項目の間に統計的に差が無い確率が1%未満であり、差があるといって問題がない、という意味を表す。

## 3. 調査票回収状況

- ・配布数 : 2,285 (そのうち63事業所は廃業・住所変更等により回収不可)
- ・回収数 : 1,292 (回収率: 58.1%)
- ・有効回答数: 1,108 (有効回答率: 49.9%)

## Ⅱ 調査結果の概要



## II 調査結果の概要（総括）

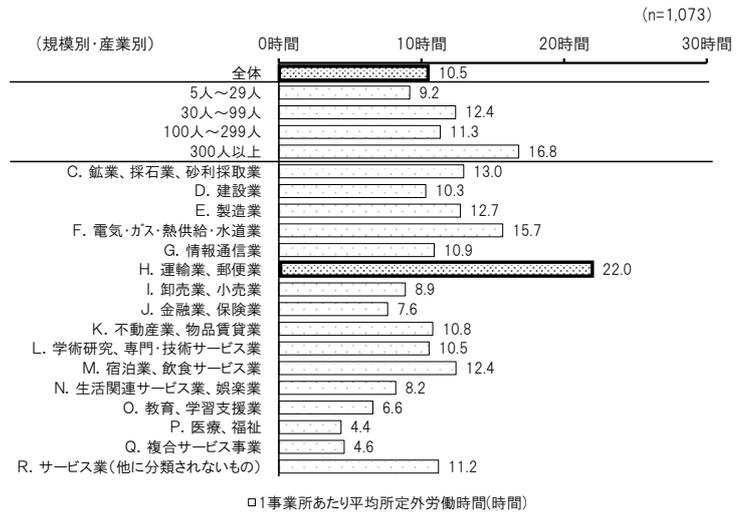
### 1. 労働時間・休暇 <時間外労働は減少傾向、有休取得は増加傾向>

#### ●労働時間(所定内・所定外) [問4]

[p13, 14]

##### 規模別・産業別・年度別

- ・ 1 事業所あたりの所定内労働時間の平均（1週間）は39.2時間。
- ・ 1 事業所あたりの所定外労働時間の平均（1か月）は10.5時間。
- ・ 産業別で、最も所定外労働時間が多いのは「H. 運輸業、郵便業」で22.0時間。
- ・ 前回調査の結果と比較すると減少している。（11.4時間→10.5時間）

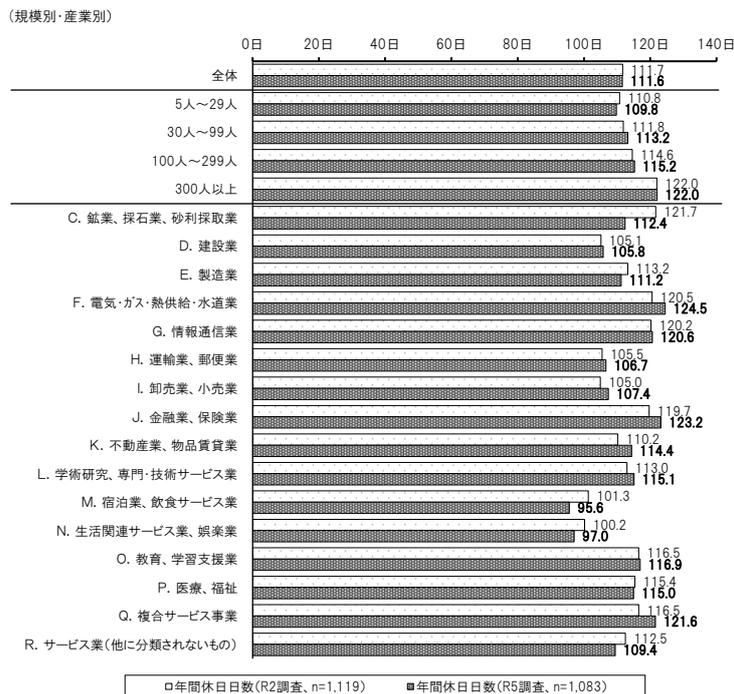


#### ●年間休日 [問3]

[p15]

##### 規模別・産業別・年度別

- ・ 1 事業所あたりの年間の休日日数の平均は111.6日。
- ・ 労働者数の規模が大きいほど休日日数は多くなっている。
- ・ 産業別で、最も休日日数が多いのは「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」で124.5日。
- ・ 前回調査の結果と比較すると平均休日日数はほぼ横ばい。（111.7日→111.6日）

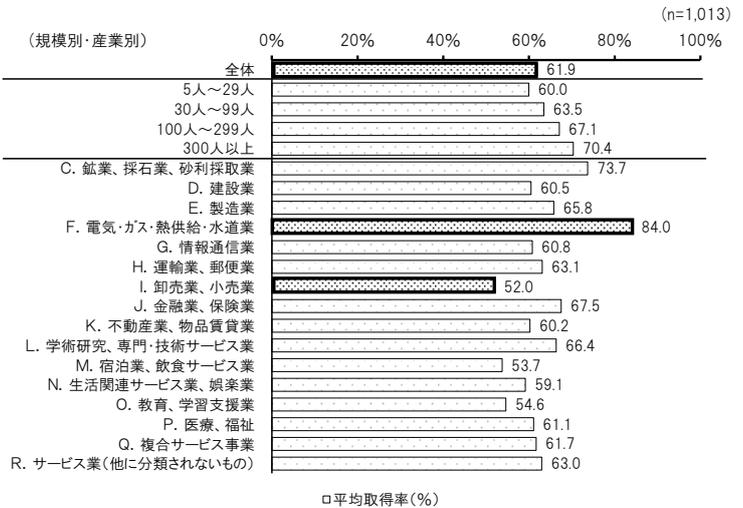


●年次有給休暇の取得状況 [問3]

[p16, 17]

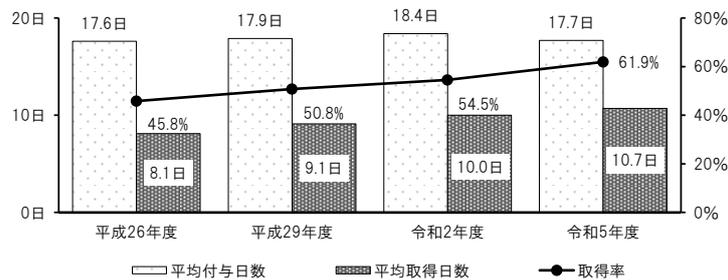
規模別・産業別（有給休暇取得率）

- ・年次有給休暇の平均取得率は61.9%。
- ・産業別で最も取得率が高いのは「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」で84.0%。
- 一方で、最も取得率が低いのは「I. 卸売業、小売業」で52.0%。
- ・産業の種別によって取得率に差が生じていることがわかる。



年度別

- ・過去の調査結果と比較すると年次有給休暇の平均取得日数、取得率ともに増加している。

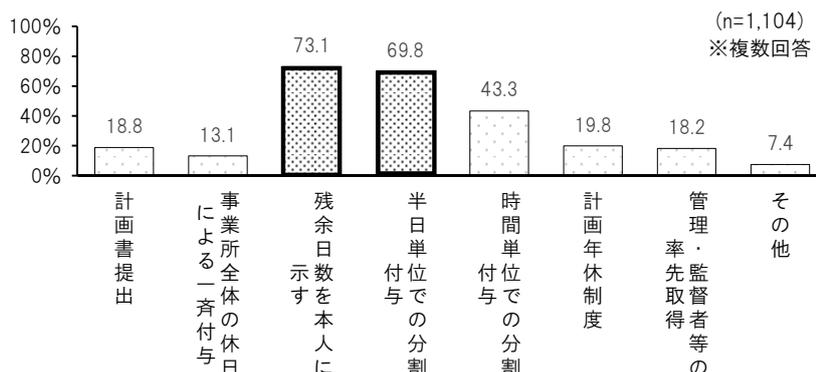


●年次有給休暇の取得促進措置 [問3]

[p18, 19]

取得促進措置の実施内容

- ・年次有給休暇の取得促進措置を実施している事業所は96.9%。
- ・実施内容としては「残余日数を本人に示す」(73.1%)、「半日単位での分割付与」(69.8%)の順に多い。



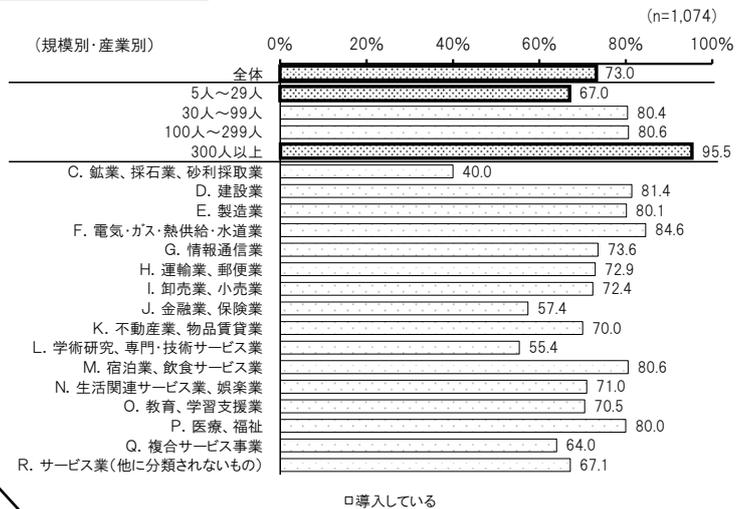
## 2. 柔軟（多様）な働き方 <変形労働時間制・テレワークの導入が進む>

### ●変形労働時間制の導入状況 [問 4]

[p21]

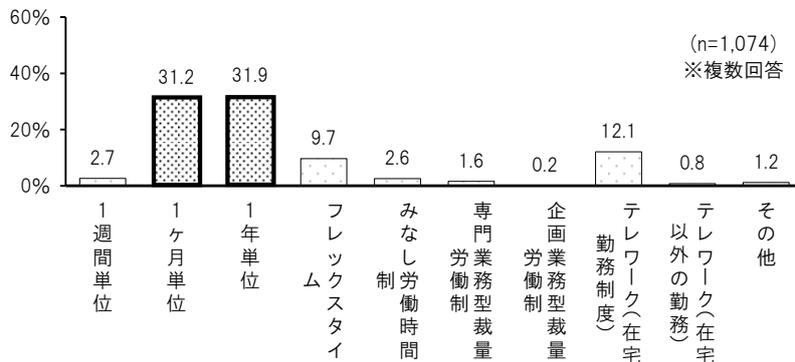
#### 規模別・産業別（変形労働時間制の導入状況）

- ・変形労働時間制を導入している事業所は73.0%。
- ・労働者数の規模が「300人以上」では95.5%であるのに対して「5人～29人」では67.0%にとどまっている状況。
- ・前回調査の結果と比較すると導入率は増加。（69.1%→73.0%）



#### 変形労働時間制の導入内容

- ・導入内容は、「1年単位」(31.9%)、「1ヶ月単位」(31.2%)の順に多い。

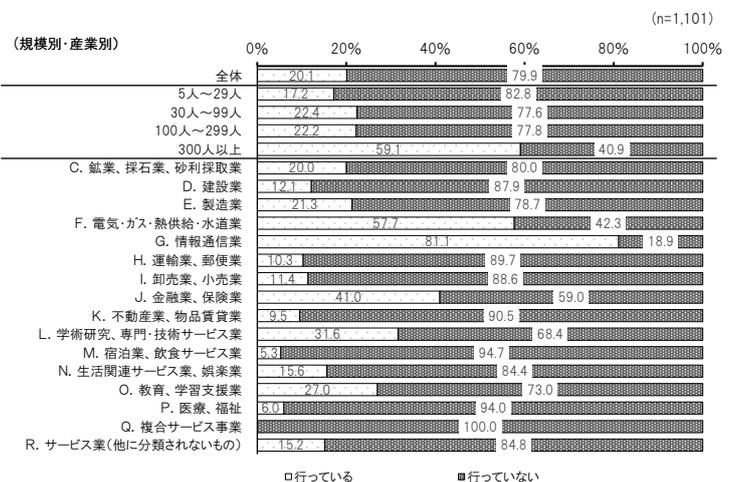


### ●テレワークの導入状況 [問 12]

[p22]

#### 規模別・産業別

- ・テレワークを導入している事業所は20.1%。
- ・産業別で最も導入率が高いのは「G. 情報通信業」で81.1%。一方で、「M. 宿泊業、飲食サービス業」(5.3%)、「P. 医療、福祉」(6.0%)の導入率は低い。
- ・前回調査の結果と比較すると導入率は増加。（17.0%→20.1%）



### 3. 働きやすい職場環境 <仕事と家庭の両立、職場環境の向上に向けた取組>

#### 【仕事と家庭の両立（子育て）】

##### ●育児休業制度について 【問 7】

[p29~35]

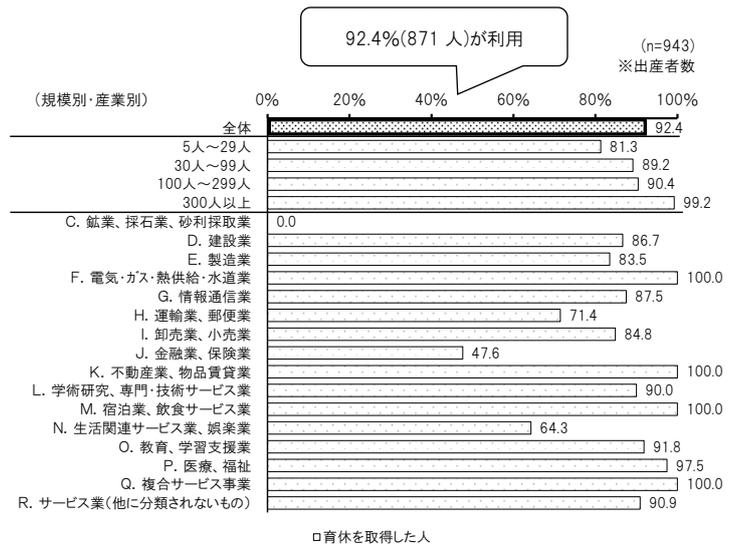
#### 育児休業制度の規定の有無

- ・回答のあった1,087事業所のうち、育児休業制度の規定がある事業所の割合は93.9%。

#### 規模別・産業別（制度の利用）

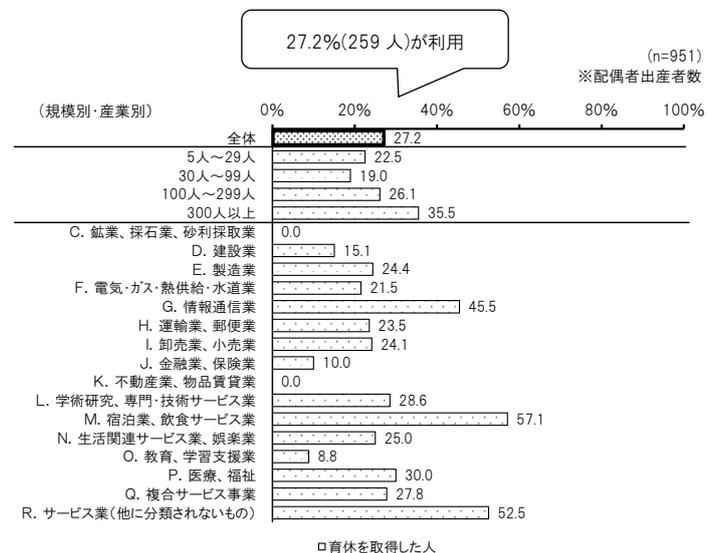
##### 【●出産者（女性）】

- ・出産した労働者がいると回答のあった296事業所<sup>(※1)</sup>のうち、制度が利用された事業所<sup>(※2)</sup>は92.9%（275事業所）。
- ・出産した労働者943人のうち、制度を利用した労働者<sup>(※3)</sup>は92.4%（871人）。
- ・育児休業制度の取得期間は、「6か月以上」が95.1%（796人）。



##### 【●配偶者出産者（男性）】

- ・配偶者が出産した労働者がいると回答のあった323事業所<sup>(※1)</sup>のうち、制度が利用された事業所<sup>(※2)</sup>は34.4%（111事業所）。
- ・配偶者が出産した労働者951人のうち、制度を利用した労働者<sup>(※3)</sup>は27.2%（259人）。
- ・育児休業制度の取得期間で最も多いのは、「6か月以上」の28.0%（70人）、次いで「2週間~1か月未満」の26.0%（65人）。



- ・男性よりも女性の方が取得率は高く、取得期間も長いことがわかる。

(※1) 令和3年10月1日~令和4年9月30日までの間に出産または配偶者が出産した労働者がいる事業所  
 (※2) (※1)のうち、令和5年9月30日までの間に育児休業を開始した労働者がいる事業所  
 (※3) (※1)のうち、令和5年9月30日までの間に育児休業を開始した労働者数

●看護休暇制度について [問 7]

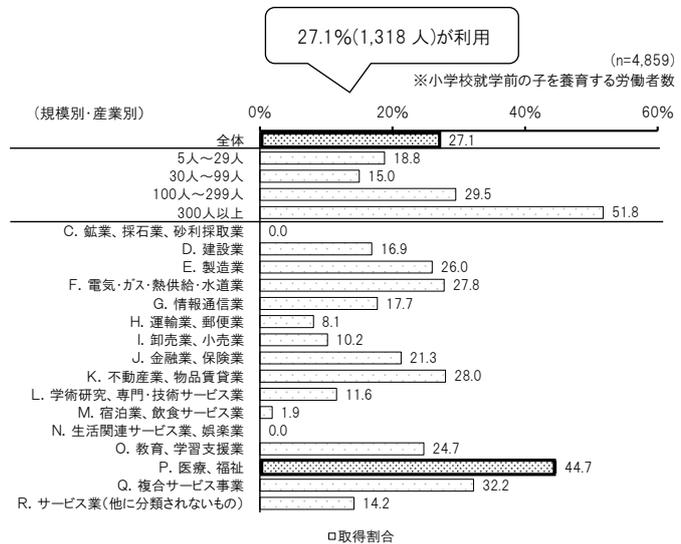
[p36~38]

看護休暇制度の規定の有無

- ・回答のあった 1,084 事業所のうち、看護休暇の規定がある事業所の割合は 84.8% (919 事業所)。

規模別・産業別 (制度の利用)

- ・小学校就学前の子を養育している労働者がいると回答のあった 761 事業所 (※4) のうち、制度が利用された事業所は 28.3% (215 事業所)。
- ・小学校就学前の子を養育する労働者 4,859 人のうち、制度を利用した労働者 (※5) は 27.1% (1,318 人)。
- ・産業別で、最も取得割合が高いのは「P. 医療、福祉」で 44.7%。

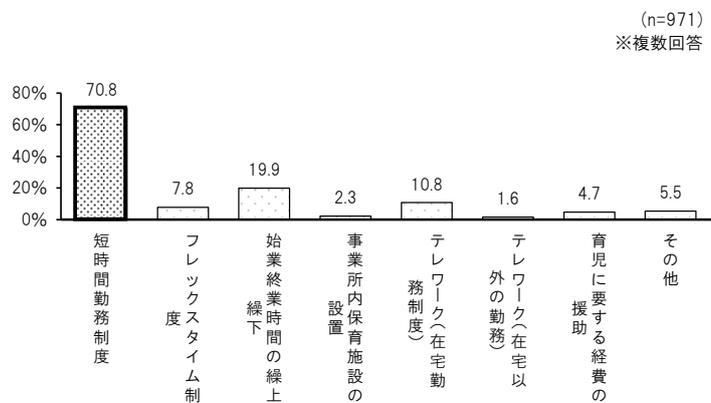


●子を養育する労働者のための事業所独自の制度について [問 7]

[p39~40]

3歳未満の子を養育する労働者が利用できる制度の内容

- ・3歳未満の子を養育する労働者が利用できる制度を設けている事業所は 79.4%。
- ・制度内容のうち最も多いのは「短時間勤務制度」で 70.8%。



【仕事と家庭の両立 (介護)】

●介護休業制度について [問 8]

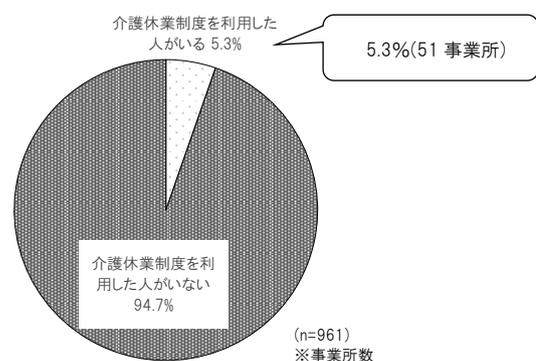
[p45~48]

介護休業制度の規定の有無

- ・回答のあった 1,087 事業所のうち、規定がある事業所は 88.9% (966 事業所)。

制度の利用

- ・回答のあった 961 事業所のうち、制度が利用された事業所は 5.3% (51 事業所)。



(※4) 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に小学校就学前の子を養育した労働者がいる事業所

(※5) 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に看護休暇制度を利用した労働者数

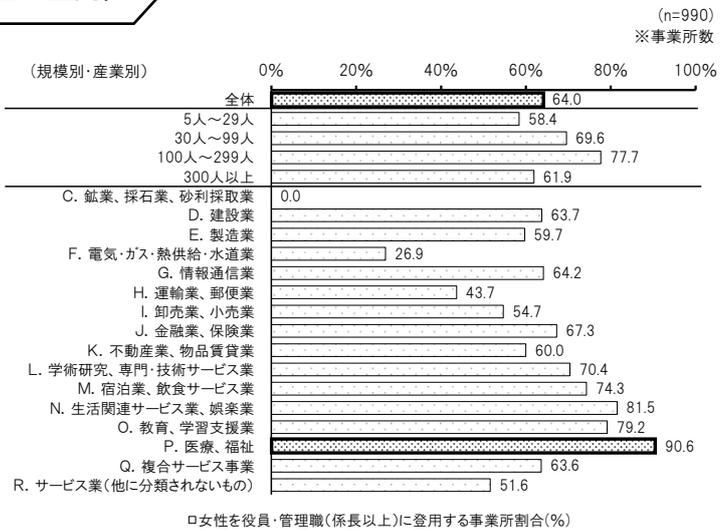
【女性が働きやすい環境整備】

●女性の役職者への登用 【問 9】

[p49~51]

規模別・産業別（係長以上への女性の登用）

- ・女性を役職者（係長以上）へ登用している事業所は 64.0%。
- ・産業別で、最も女性の登用割合が高いのは「P. 医療、福祉」で 90.6%。

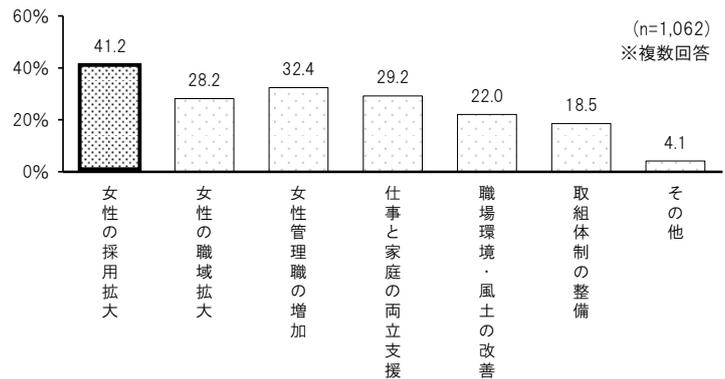


●男女共同参画の取組状況 【問 10】

[p52]

男女共同参画の取組内容

- ・男女共同参画の取組を実施している事業所は 73.7%。
- ・実施内容のうち最も多いのは「女性の採用拡大」の 41.2%。



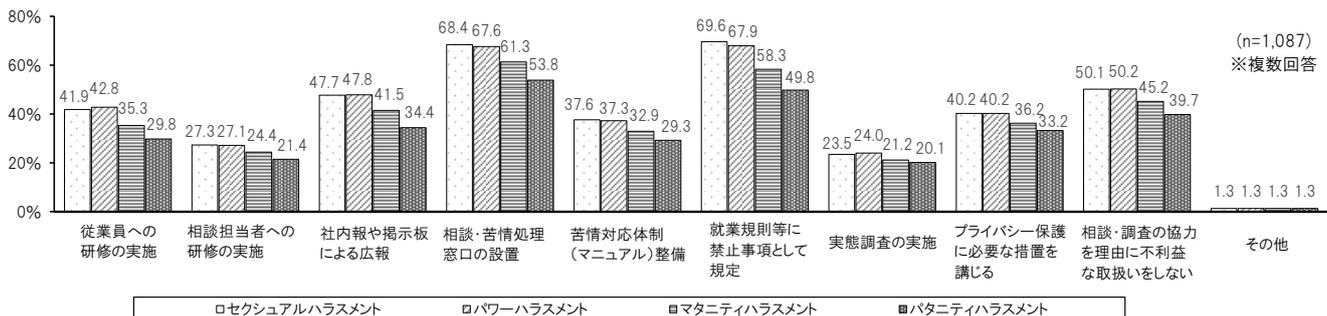
【ハラスメント対策】

●ハラスメント対策（セクハラ・パワハラ・マタハラ・パタハラ） 【問 11】

[p53]

ハラスメント防止対策の実施内容

- ・各ハラスメントの防止対策については 8 割以上の事業所で防止対策がとられている。
- ・対策の実施内容として、「就業規則等に禁止事項として規定」、「相談・苦情処理窓口の設置」を行っている事業所が多い。



## (経年変化)

項 目		令和5年度	令和2年度	平成29年度	平成26年度
<b>労働組合の有無 問1</b>					
労働組合がある		28.7%	30.1%	27.6%	31.7%
労働組合がない		71.3%	69.9%	71.2%	68.3%
<b>週休制 問3</b>					
週休2日制以上採用事業所		73.0%	71.7%	70.4%	65.7%
うち完全週休2日制以上		47.1%	45.5%	43.2%	41.5%
<b>労働時間 問4(1)、問4(2)</b>					
1週間の所定内労働時間	事業所平均	39時間12分	39時間18分	39時間30分	39時間12分
	労働者平均	39時間6分	39時間06分	39時間06分	38時間54分
1か月の所定外労働時間	事業所平均	10時間30分	11時間24分	11時間48分	—
	労働者平均	13時間12分	12時間54分	15時間18分	—
<b>変形労働時間制の導入 問4(3)</b>					
実施している		73.0%	69.1%	67.1%	66.9%
実施していない		27.0%	30.9%	32.9%	33.1%
<b>年次有給休暇 問3(3)</b>					
平均付与日数		17.7日	18.4日	17.9日	17.6日
平均取得日数		10.7日	10.0日	9.1日	8.1日
取得率		61.9%	54.5%	50.8%	45.8%
<b>年次有給休暇の取得促進措置の実施状況 問3(4)</b>					
実施している		96.9%	97.1%	87.4%	73.7%
実施していない		3.1%	2.9%	12.6%	26.3%
<b>退職金制度 問5(2)</b>					
退職金の実施形態	一時金のみ	60.3%	63.2%	61.3%	61.1%
	年金のみ	3.0%	3.8%	4.4%	3.2%
	併用	22.2%	21.4%	21.5%	24.2%
	その他	4.6%	2.8%	1.7%	1.7%
	なし	9.9%	8.8%	11.1%	9.8%
<b>育児休業等の制度 問7</b>					
産前産後休業中の給与	あり	28.3%	28.8%	27.3%	—
	なし	71.7%	71.2%	72.7%	—
育児休業中の給与	あり	9.8%	7.5%	8.3%	—
	なし	90.2%	92.5%	91.7%	—
育児休業制度の規定	あり	93.9%	92.1%	89.0%	89.5%
	なし	6.1%	7.9%	11.0%	10.5%
育児(3歳未満の子)の ための独自制度	あり	79.4%	62.1%	55.5%	—
	なし	20.6%	37.9%	44.5%	—
子の看護休暇制度の規定	あり	84.8%	79.3%	74.7%	74.2%
	なし	15.2%	20.7%	25.3%	25.8%
<b>介護休業等の制度 問8</b>					
介護休業制度の規定	あり	88.9%	85.1%	81.8%	83.7%
	なし	11.1%	14.9%	18.2%	16.3%
介護休業制度を利用した労働者	あり	5.3%	4.1%	2.5%	2.5%
	なし	94.7%	95.9%	97.5%	97.5%
利用期間の状況	1年を超える	1.5%	2.0%	3.0%	1.3%
	1年	9.5%	9.0%	9.0%	9.5%
	6か月以上1年未満	3.8%	4.8%	3.4%	3.3%
	93日を超える6か月未満	10.7%	7.0%	8.3%	6.4%
	通算して93日以下	74.6%	77.2%	76.2%	79.5%

5人以上の労働者を常時雇用する民営事業所を調査対象とした平成26年度以降の調査結果の概要である。

項	目	令和5年度	令和2年度	平成29年度	平成26年度
女性登用 問9					
役職への登用	係長担当以上への登用の割合(※6)	22.7%	18.4%	20.0%	17.7%
	役職女性のいる事業所割合(※7)	64.0%	66.9%	66.3%	60.3%
男女共同参画に関する状況 問10					
男女共同参画への取組	実施している	73.7%	66.4%	62.9%	54.5%
	実施していない	26.3%	33.6%	37.1%	45.5%
セクシュアルハラスメント 問11					
防止対策	実施している	89.5%	84.8%	77.2%	77.3%
	実施していない	10.5%	15.2%	22.8%	22.7%
パワーハラスメント 問11					
防止対策	実施している	89.4%	84.2%	73.0%	66.3%
	実施していない	10.6%	15.8%	27.0%	33.7%
マタニティハラスメント 問11					
防止対策	実施している	87.4%	82.8%	68.8%	—
	実施していない	12.6%	17.2%	31.3%	—
パタニティハラスメント 問11					
防止対策	実施している	86.9%	82.2%	63.8%	—
	実施していない	13.1%	17.8%	36.2%	—
テレワークの導入 問12					
テレワークの導入	行っている	20.1%	17.0%	—	—
	行っていない	79.9%	83.0%	—	—
パートタイム労働 問13					
就業規則の規定状況	あり	92.1%	92.4%	89.9%	90.3%
	なし	7.9%	7.6%	10.1%	9.7%
育児・介護休業制度の有無	両方ある	81.8%	73.9%	70.1%	61.5%
	育児のみ	2.4%	3.2%	3.0%	2.3%
	介護のみ	0.1%	0.4%	0.7%	0.4%
	ない	15.7%	22.5%	26.1%	35.8%
今後の雇用方針	増やす	10.9%	13.0%	12.1%	11.2%
	維持	39.4%	49.0%	33.2%	34.1%
	減らす	2.1%	4.4%	2.5%	1.6%
	決めていない	47.5%	33.3%	52.2%	53.2%

※6 令和5年度調査では、全役職者10,706人を対象として算出

※7 令和5年度調査では、回答のあった990事業所を対象として算出

### Ⅲ 調査結果



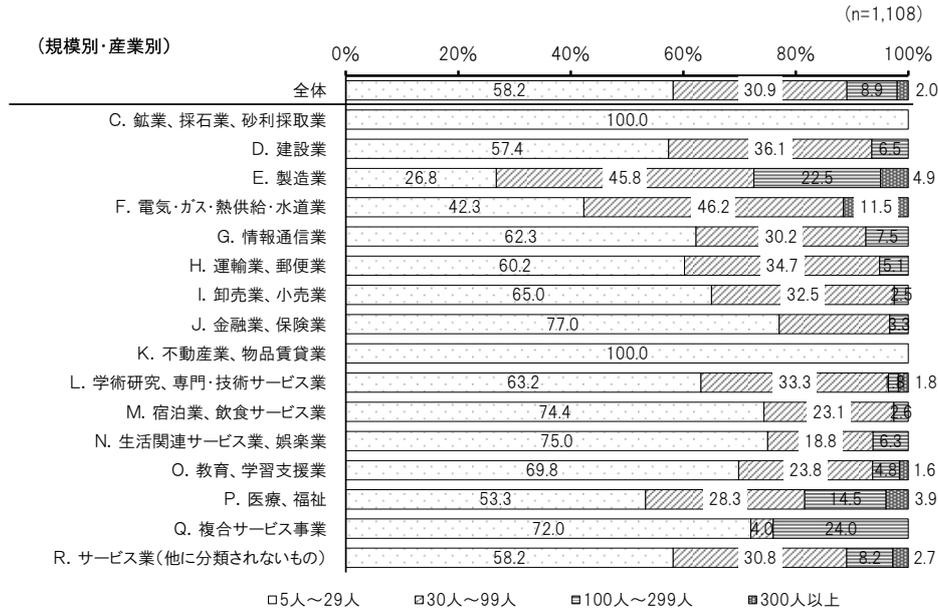
### Ⅲ 調査結果

#### 【調査回答事業所】

#### 【統計表 第1表】

〔カイニ乗検定結果：－〕

- ・回答事業所のうち「常用労働者の規模」で最も高い割合は「5人～29人」で58.2%。  
また、「100人以上の規模」の事業所は「E. 製造業」(27.4%)、「Q. 複合サービス事業」(24.0%)「P. 医療、福祉」(18.4%)の分野で高くなっている。

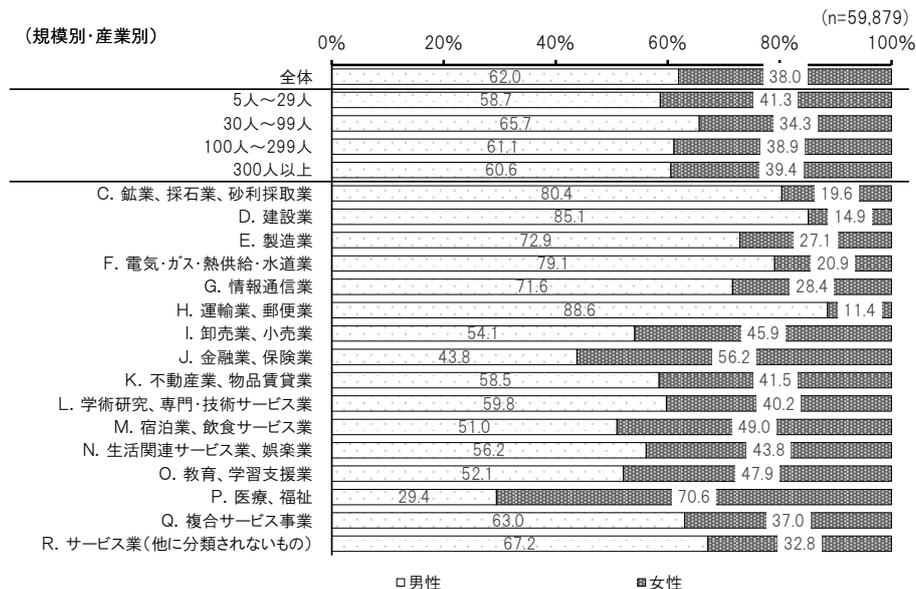


第1図 回答事業所割合（常用労働者規模別）

#### 【労働者の男女別構成】

#### 【統計表 第2表】

- ・労働者の男女別構成について、回答事業所の常用労働者数は59,879人でそのうち男性が37,114人(62.0%)、女性が22,765人(38.0%)となっている。(n値は人数を示す)



第2図 労働者の男女別構成

# 1. 労働時間・休暇

## 1-1. 労働時間

### (1) 1週間の所定内労働時間

[統計表 第9表]

#### 規模別・産業別

・1週間の所定内労働時間の平均は、1事業所平均で39.2時間。

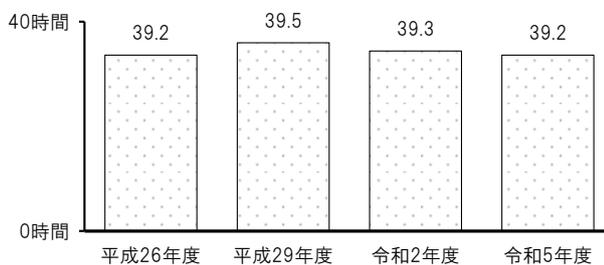


□ 1事業所あたり平均所定内労働時間(時間)

第3図 1週間の所定内労働時間

#### 年度別

・過去の調査結果と比較すると、前回調査時の39.3時間から0.1時間減少した。



□ 1事業所あたり平均所定内労働時間(時間)

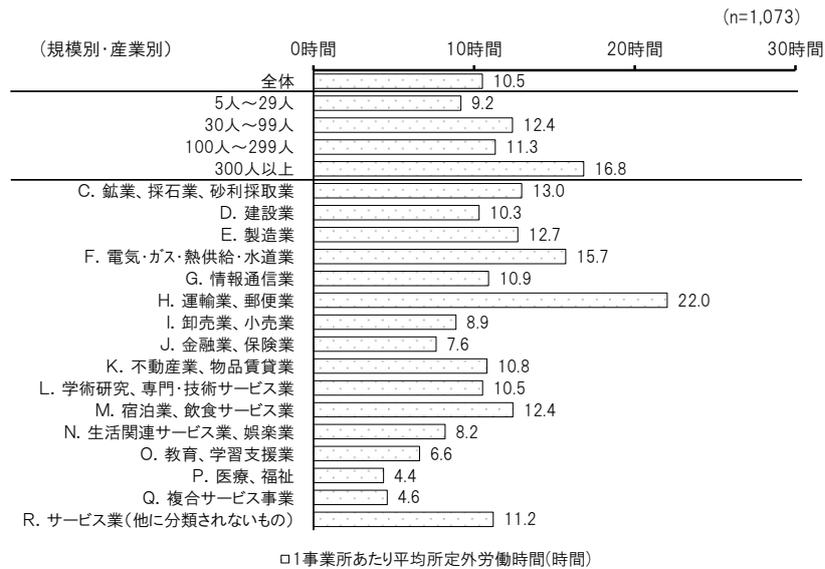
第4図 1週間の所定内労働時間(年度別)

## (2) 1か月の所定外労働（残業）時間

[統計表 第10表]

### 規模別・産業別

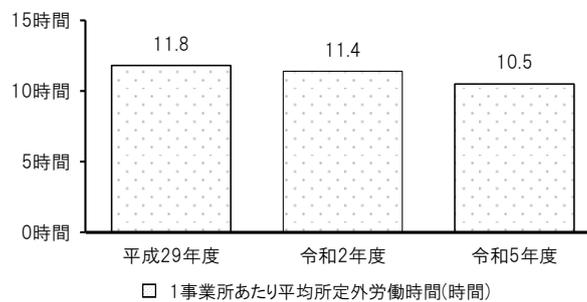
- ・1か月の所定外労働時間の平均は、1事業所平均で10.5時間。
- ・産業別で、最も所定外労働時間が多いのは「H. 運輸業、郵便業」で22.0時間。一方で、最も少ないのは「P. 医療、福祉」で4.4時間。



第5図 1か月の所定外労働時間

### 年度別

- ・過去の調査結果と比較すると、前回調査時の11.4時間から0.9時間減少した。



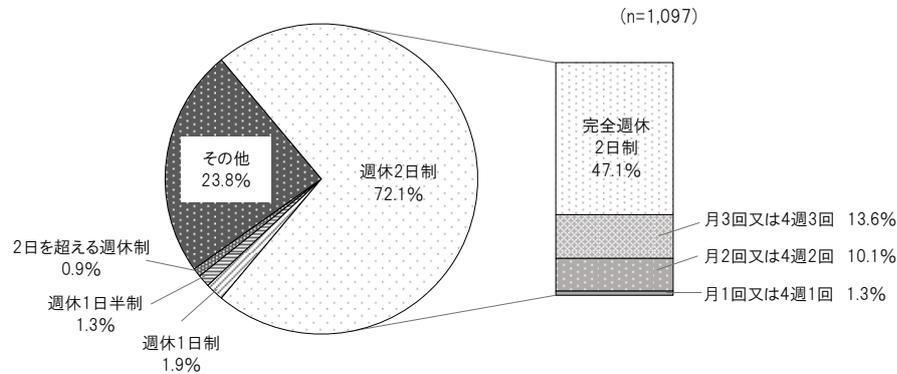
第6図 1か月の所定外労働時間（年度別）

## 1-2. 休日・休暇制度

### (1) 週休制の実施形態

[統計表 第5表]

- ・週休制については、「週休2日制」の事業所は72.1%。そのうち、「完全週休2日制」を採用している事業所は47.1%。



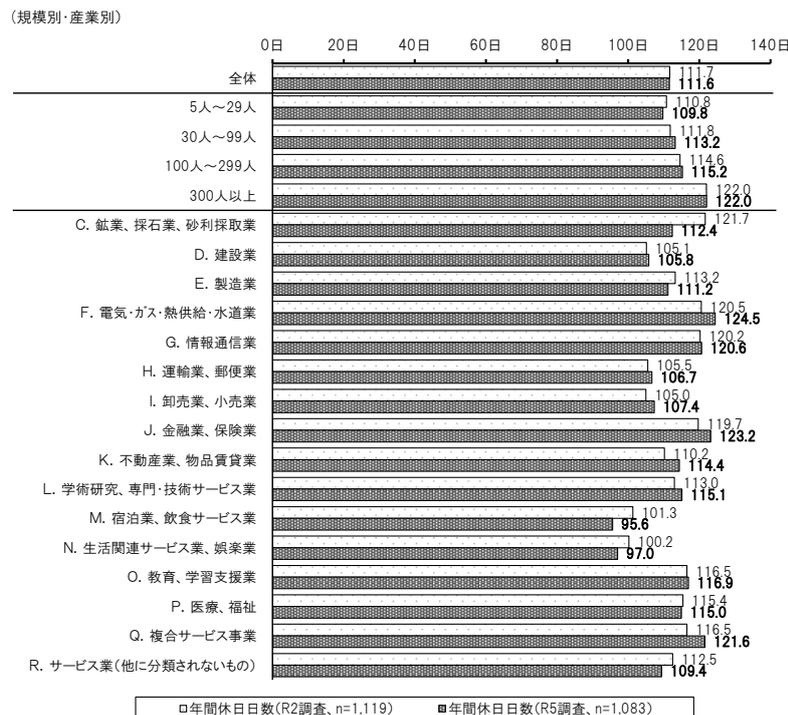
第7図 週休制の実施形態

### (2) 年間休日日数

[統計表 第6表]

#### 規模別・産業別・年度別

- ・年間の平均休日日数は111.6日。前回調査時の111.7日から0.1日減少した。
- ・規模別では、労働者数の規模が大きくなるほど休日日数は多くなっている。
- ・産業別で、最も年間休日日数が多いのは「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」で124.5日。一方で、最も少ないのは「M. 宿泊業、飲食サービス業」で95.6日と産業の種類によって、最大で年間30日程度休日日数に差が生じている。



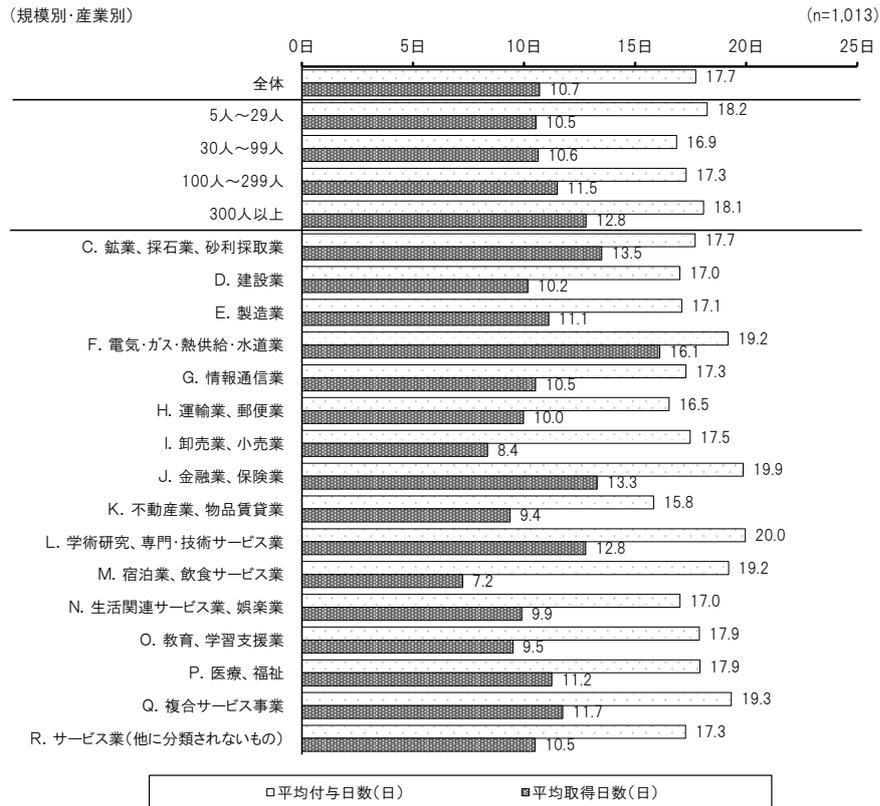
第8図 年間休日日数の状況

(3) 年次有給休暇の取得状況

[統計表 第7表]

規模別・産業別（付与日数・取得日数）

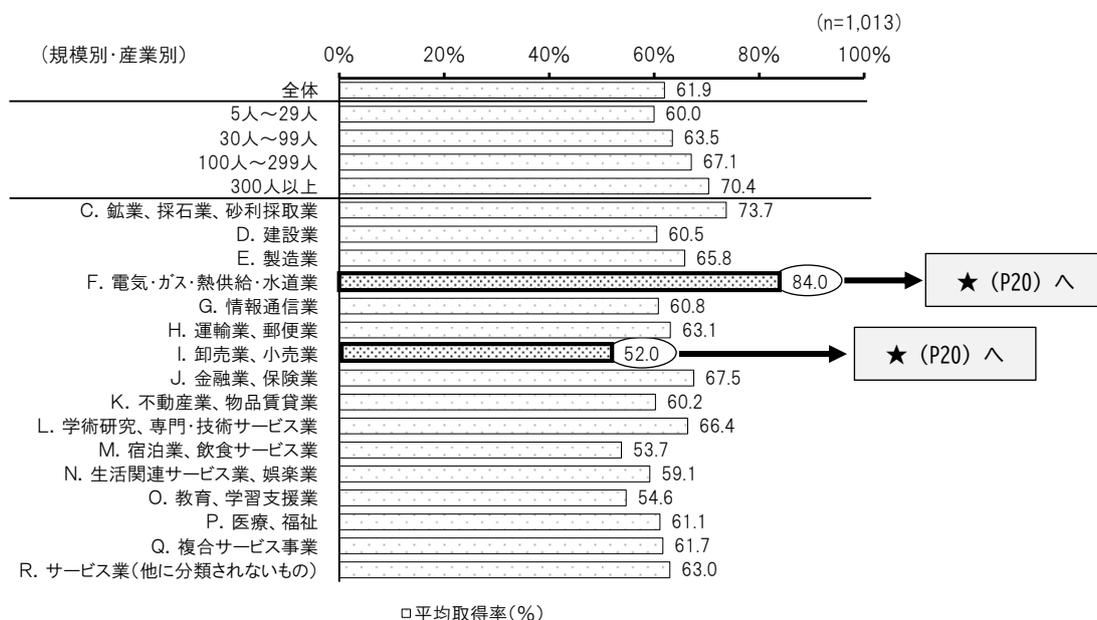
- ・年次有給休暇の平均付与日数は17.7日。平均取得日数は10.7日。
- ・規模別では、労働者数の規模が大きくなるほど平均取得日数は多くなっている。
- ・産業別で、最も平均取得日数が多いのは「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」で16.1日。一方で、最も少ないのは「M. 宿泊業、飲食サービス業」で7.2日。



第9図 年次有給休暇の状況（付与日数・取得日数）

## 規模別・産業別（有休取得率）

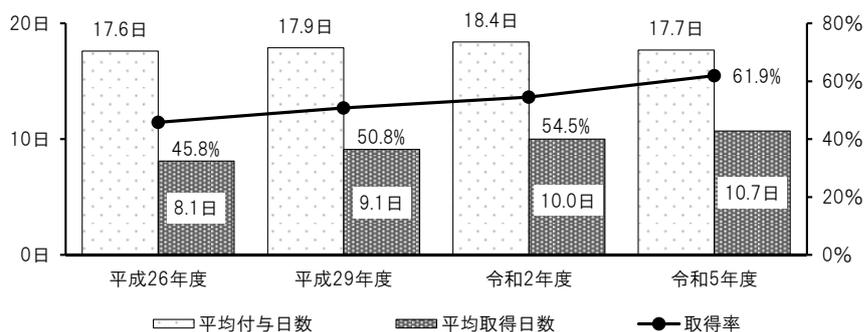
- ・年次有給休暇の取得率は平均で 61.9%。
- ・産業別で最も取得率が高いのは「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」で 84.0%。
- 一方で、最も少ないのは「I. 卸売業、小売業」で 52.0%。



第10図 年次有給休暇の状況（取得率）

## 年度別

- ・年次有給休暇の取得状況を過去の調査結果と比較すると、平均取得日数、取得率ともに増加している。



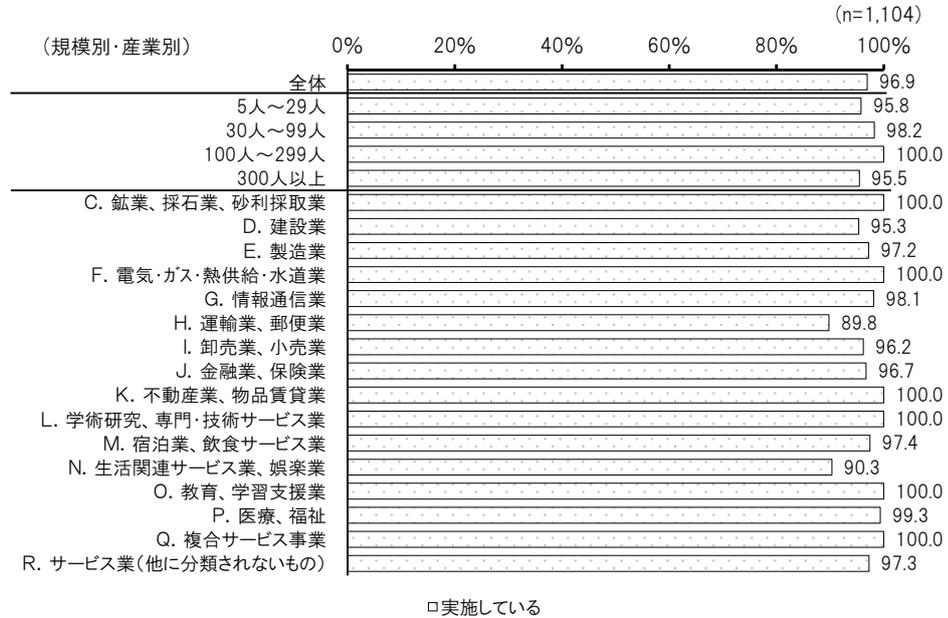
第11図 年次有給休暇の状況（年度別）

(4) 年次有給休暇の取得促進措置

[統計表 第8表]

規模別・産業別（取得促進措置の実施状況）

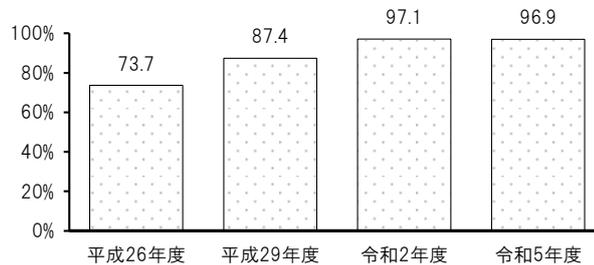
・年次有給休暇の取得促進措置を実施している事業所は96.9%。



第12図 年次有給休暇取得促進措置の実施状況

年度別

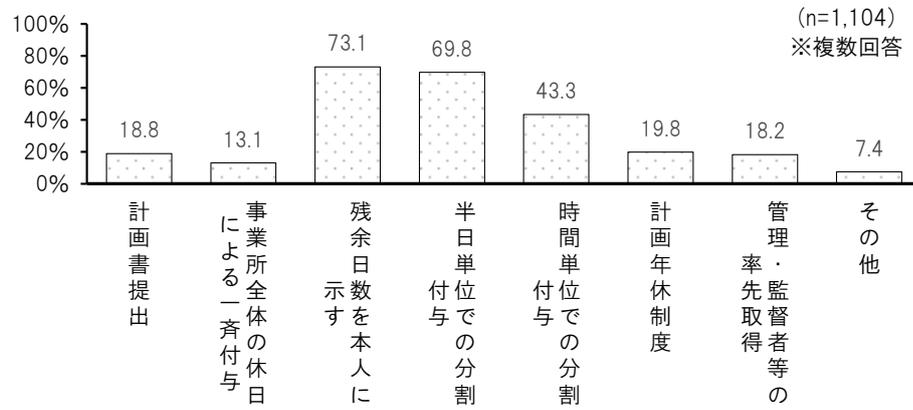
・過去の調査結果と比較すると、取得促進措置を実施している事業所は前回調査時の97.1%から0.2ポイント減少した。



第13図 年次有給休暇取得促進措置の実施状況（年度別）

## 取得促進措置の実施内容

- ・実施している取得促進措置の内容のうち、最も高いのは「残余日数を本人に示す」で73.1%。次いで「半日単位での分割付与」の69.8%。



第14図 年次有給休暇取得促進措置の実施内容（複数回答）



★ (P17) より

[統計表 第7表、第8表]

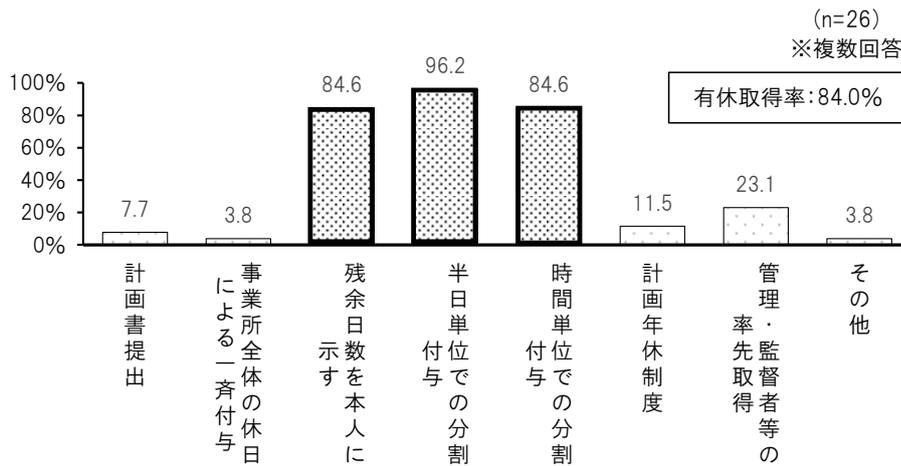
P17 で記載した年次有給休暇の取得率が、産業別で最も高い「F. 電気・ガス・熱供給・水道業（取得率：84.0%）」と最も低い「I. 卸売業、小売業（取得率：52.0%）」でそれぞれ実施している取得促進措置の内容を整理する。

### 取得促進措置の実施内容（最も高い割合の項目）

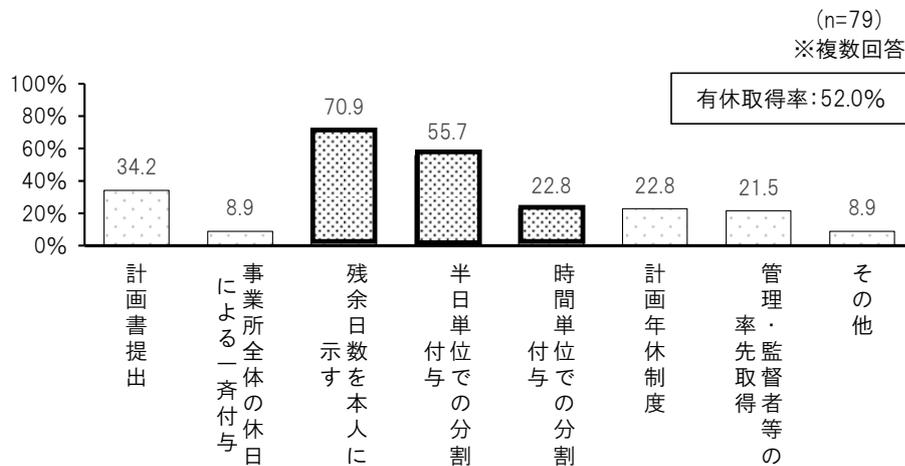
- ・「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」では「半日単位での分割付与」が 96.2%、「I. 卸売業、小売業」では「残余日数を本人に示す」が 70.9%とそれぞれ最も多くなっている。

### 取得促進措置の実施内容（回答割合に差が生じている項目）

- ・「時間単位での分割付与」は 61.8 ポイント（F：84.6%、I：22.8%）、「半日単位での分割付与」は 40.5 ポイント（F：96.2%、I：55.7%）の差が生じている。



第 15 図 年次有給休暇取得促進措置の実施内容【産業分類 F】（複数回答）



第 16 図 年次有給休暇取得促進措置の実施内容【産業分類 I】（複数回答）

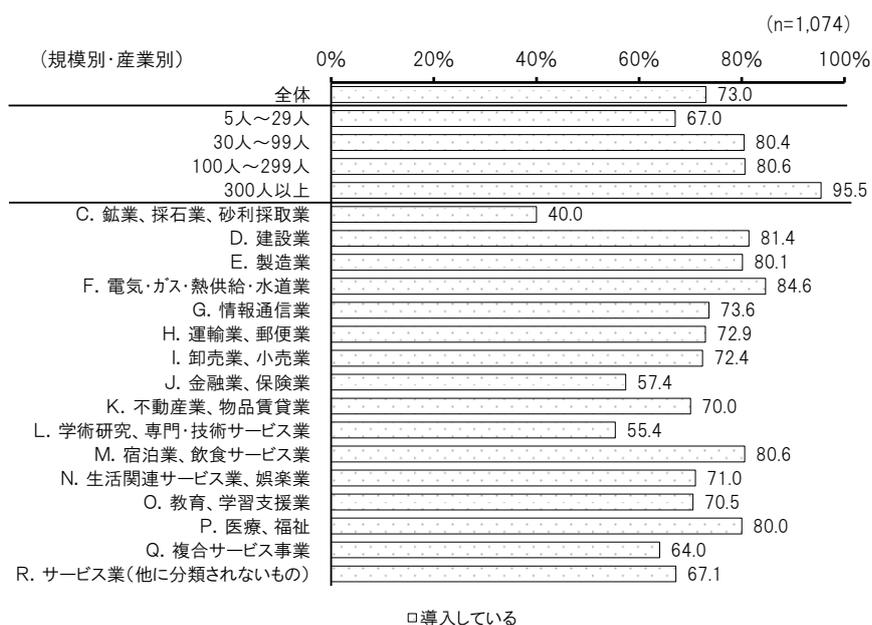
## 2. 柔軟（多様）な働き方

### 2-1. 変形労働時間制の導入状況

[統計表 第11表]

#### 規模別・産業別（変形労働時間制の導入状況）

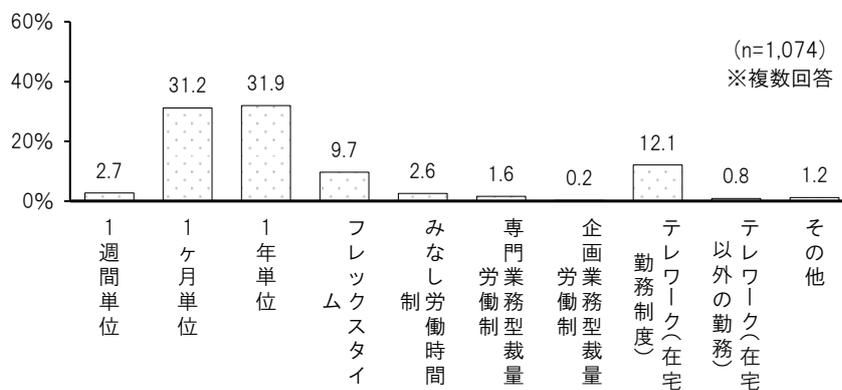
- ・変形労働時間制を導入している事業所は73.0%。
- ・産業別で、変形労働時間制を最も導入しているのは「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」で84.6%。次いで、「D. 建設業」の81.4%となっている。



第17図 変形労働時間制の導入状況

#### 変形労働時間制の導入内容

- ・導入している内容で、最も多いのは「1年単位」で31.9%。次いで「1ヶ月単位」で31.2%となっている。



第18図 変形労働時間制の導入内容（複数回答）

## 2-2. テレワークの導入について

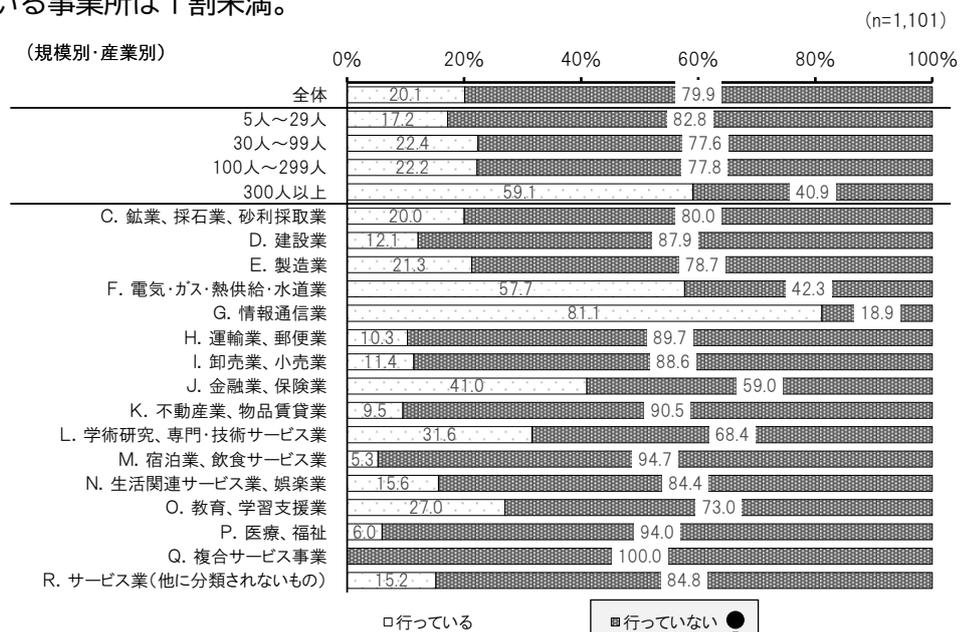
### (1) テレワークの導入状況

[統計表 第46表]

規模別・産業別

[規模別：\*\*] [産業別：\*\*]

- ・テレワークの導入を行っている事業所は20.1%。
- ・規模別では、労働者数の規模が大きくなるほど導入している事業所数は多く、「300人以上」の規模では半数以上の事業所が導入している。
- ・産業別で最も導入が進んでいるのは、「G. 情報通信業」で81.1%。一方で、「Q. 複合サービス事業」「M. 宿泊業、飲食サービス業」「P. 医療・福祉」などで導入されている事業所は1割未満。



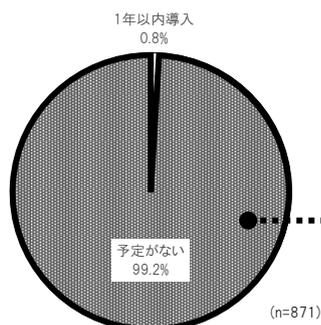
第19図 テレワークの導入状況

※テレワーク導入を「行っていない」と回答のあった事業所を対象 (n=880)

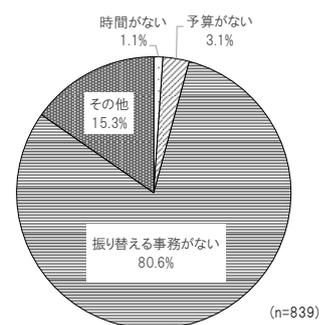
### (2) 今後のテレワーク導入予定

[統計表 第47、48表]

- ・今後のテレワークの導入予定がない事業所が99.2%。
- ・予定がない理由としては、「振り替える事務がない」が80.6%と最も多い。



第20図 今後のテレワーク導入予定



第21図 テレワーク導入の予定がない理由

### 3. 働きやすい職場環境

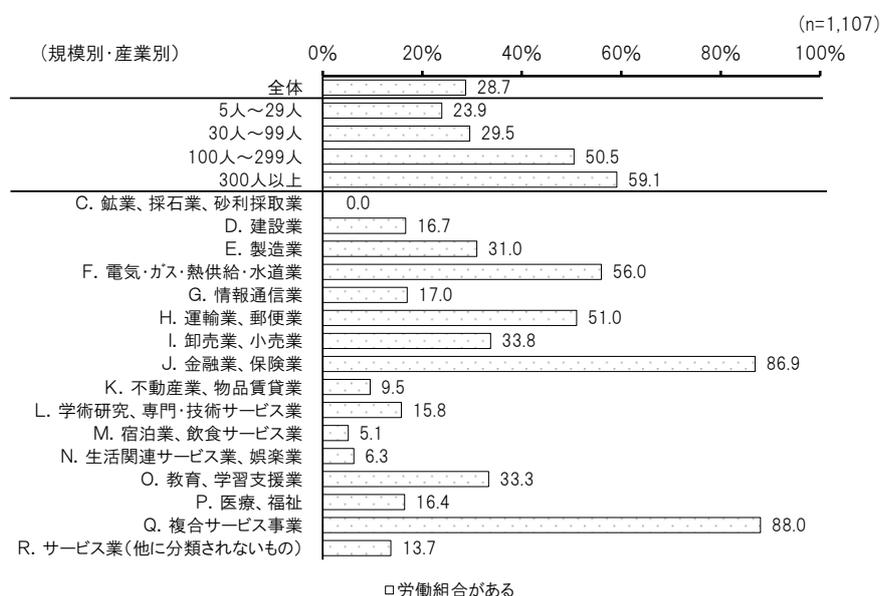
#### 3-1. 労働組合の有無

[統計表 第3表]

規模別・産業別

[規模別：\*\*] [産業別：\*\*]

- ・労働組合がある事業所は28.7%。
- ・規模別では、労働者数の規模が大きいほど「労働組合がある」事業所の割合が高い。労働組合がある事業所は、「300人以上」の規模で59.1%。一方で、「5人～99人」の規模では23.9%。
- ・産業別で、最も割合が高いのは「Q. 複合サービス事業」の88.0%。次いで、「J. 金融業、保険業」の86.9%。



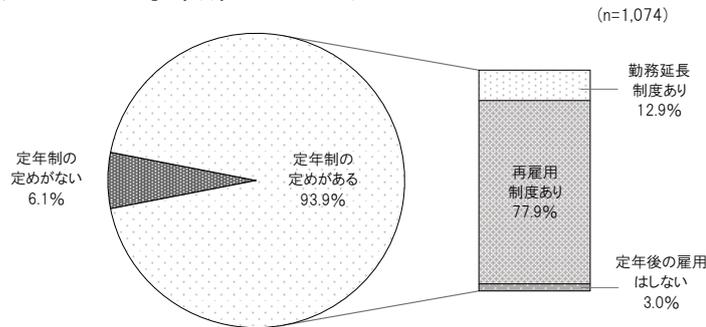
第22図 労働組合の有無

### 3-2. 定年制

#### (1) 定年制の有無

[統計表 第12表]

・定年制の定めがある事業所は93.9%。

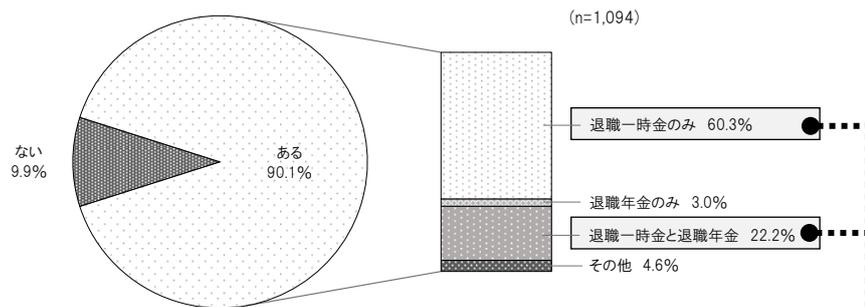


第23図 定年制の有無

#### (2) 退職金・企業年金制度

[統計表 第13表]

・退職金・企業年金制度がある事業所は90.1%。



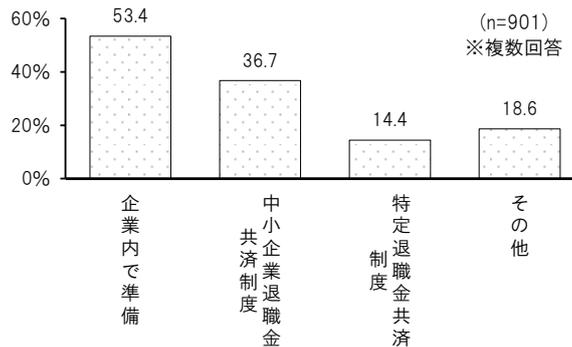
第24図 退職金・企業年金制度の有無

※「退職一時金のみ (n=660)」または「退職一時金と退職年金 (n=243)」と回答のあった事業所を対象 (n=903)

#### (3) 退職一時金の支払準備形態

[統計表 第14表]

・退職一時金の支払準備形態で、最も多いのは「企業内で準備」で53.4%。次いで、「中小企業退職金共済制度」の36.7%。



第25図 退職一時金の支払準備形態 (複数回答)

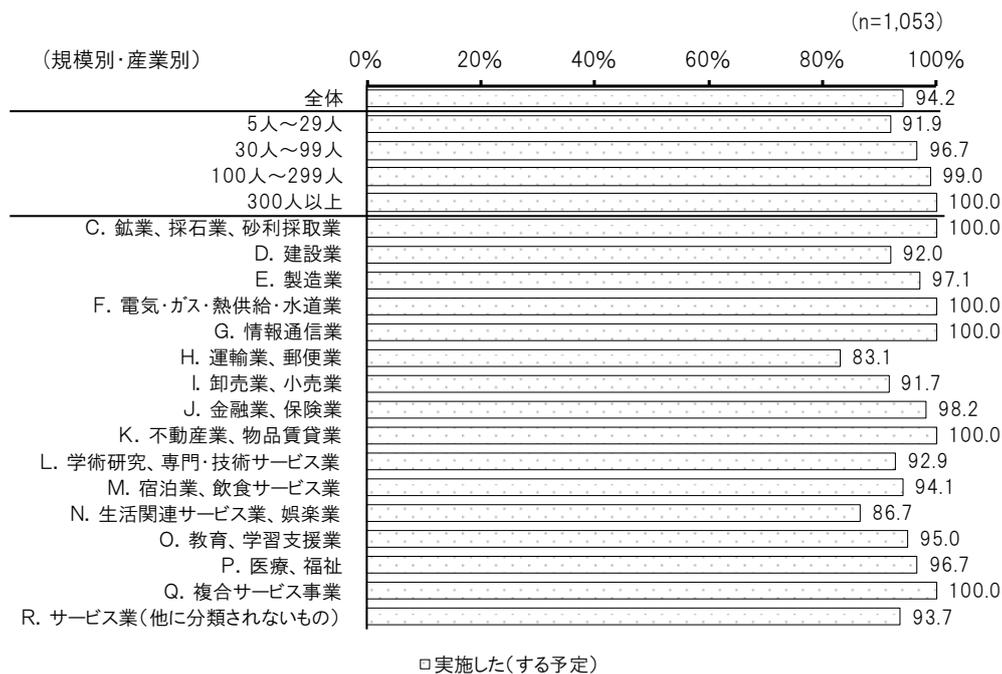
### 3-3. 賃上げ等の状況

#### (1) 賃上げ等の実施状況（令和2年度～令和5年度）

[統計表 第15-1～15-4表]

#### 規模別・産業別（令和5年度）

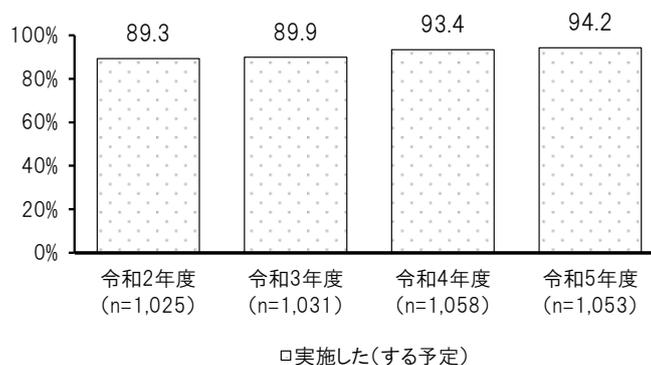
- ・令和5年度に賃上げ等を実施した（する予定の）事業所は94.2%。
- ・規模別では、労働者数の規模が大きくなるほど実施している（する予定の）事業所数は多く、「300人以上」の規模では全ての事業所で実施している（する予定）。



第26図 賃上げ等の実施状況（令和5年度）

#### 年度別

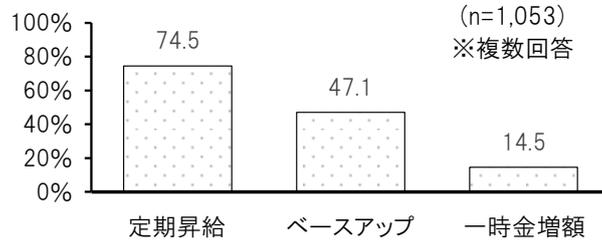
- ・定期昇給やベースアップなど賃上げが実施された事業所は増加しており、令和5年度は94.2%の事業所から「実施した（する予定）」と回答があった。



第27図 賃上げ等の実施状況（令和2年度～令和5年度）

## 実施内容

・令和5年度に実施されている内容のうち、最も多いのは「定期昇給」で74.5%。

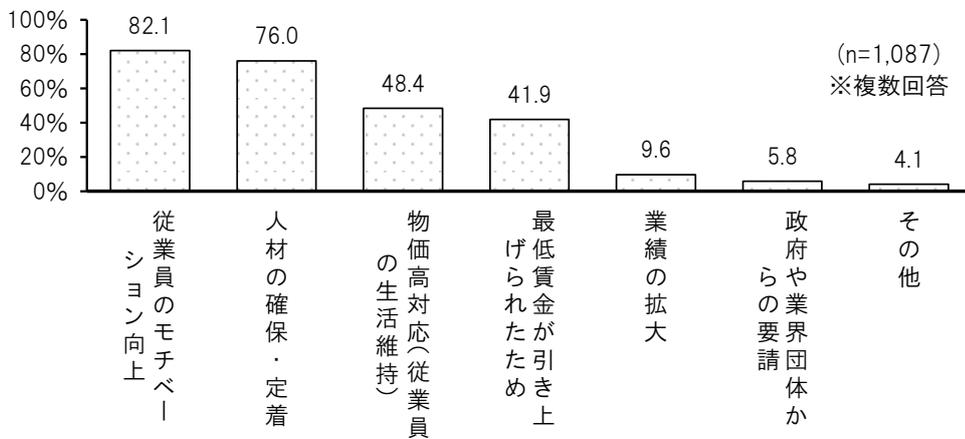


第28図 賃上げ等の実施内容（令和5年度）

## (2) 賃上げ等を実施・検討する理由

[統計表 第16表]

・賃上げ等を実施・検討する理由として、最も多いのは「従業員のモチベーション向上」で82.1%。次いで、「人材の確保・定着」が76.0%。

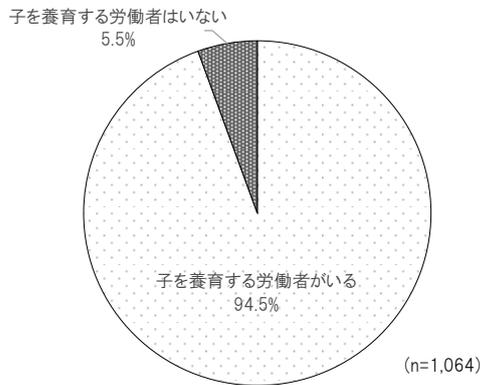


第29図 賃上げ等を実施・検討する理由（複数回答）

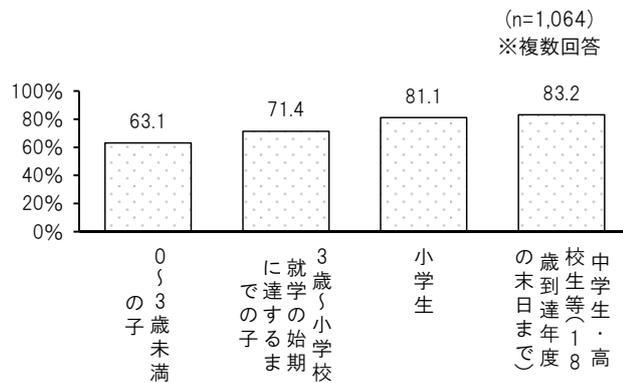
### 3-4. 子を養育する労働者の有無

[統計表 第4表]

- ・子を養育する労働者がいる事業所は94.5%。
- ・養育する子の年代で最も多いのは「中学生・高校生等18歳到達年度末日までの子」が83.2%。次いで、「小学生」が81.1%。



第30図 子を養育する労働者の有無



第31図 養育する子の年代

### 3-5. 子を持つ労働者のための支援制度等

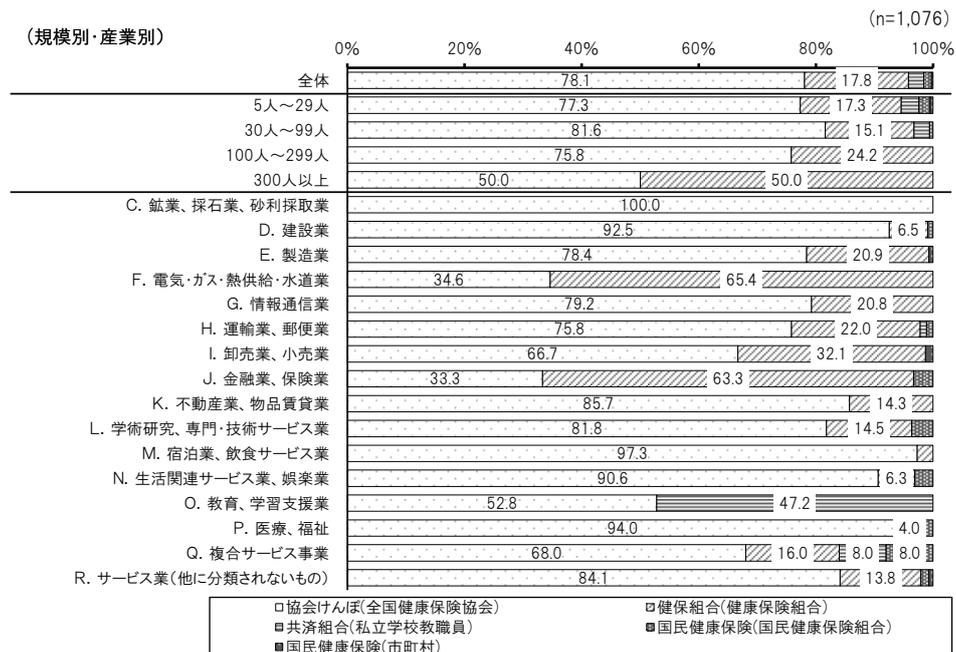
#### (1) 公的医療保険

[統計表 第17表]

規模別・産業別

[規模別：－] [産業別：－]

- ・公的医療保険で、最も加入している割合が高いものは「協会けんぽ」で78.1%。



第32図 公的医療保険

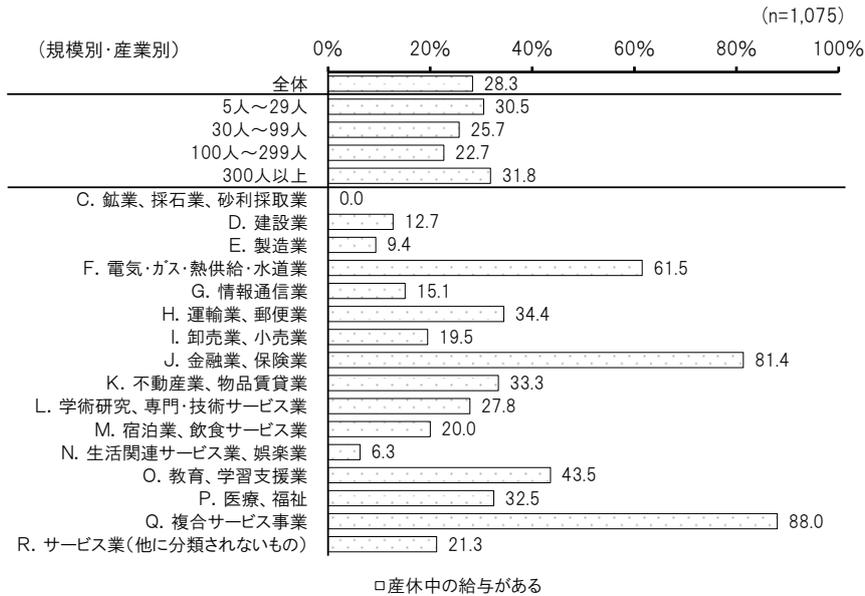
(2) 産前産後休業中の給与

[統計表 第18表]

規模別・産業別

[規模別：－] [産業別：－]

- ・産前産後休業中の給与の支給がある事業所は28.3%。
- ・産業別で、最も割合が高いのは「Q. 複合サービス事業」で88.0%。次いで、「J. 金融業、保険業」で81.4%。



第33図 産前産後休業中の給与の有無

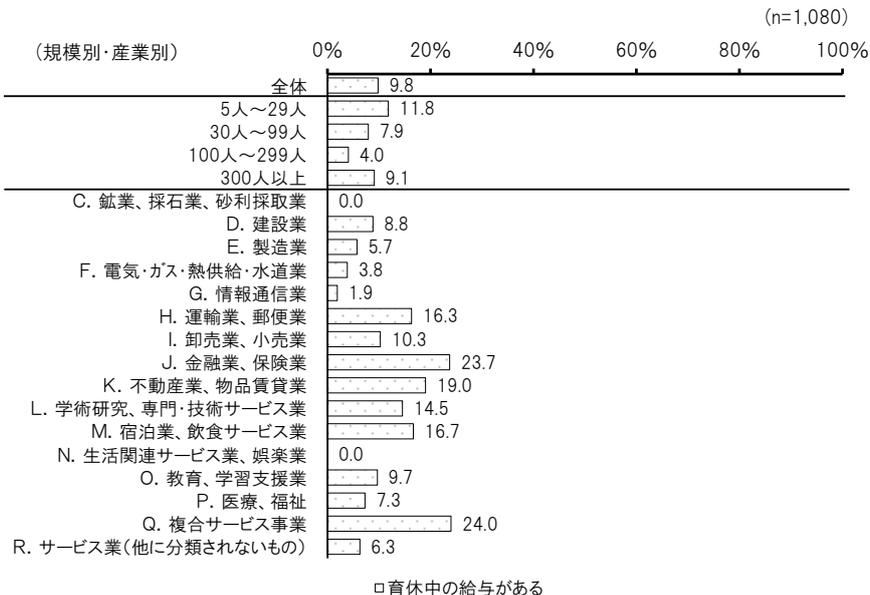
(3) 育児休業中の給与

[統計表 第19表]

規模別・産業別

[規模別：－] [産業別：－]

- ・育児休業中の給与の支給がある事業所は9.8%。



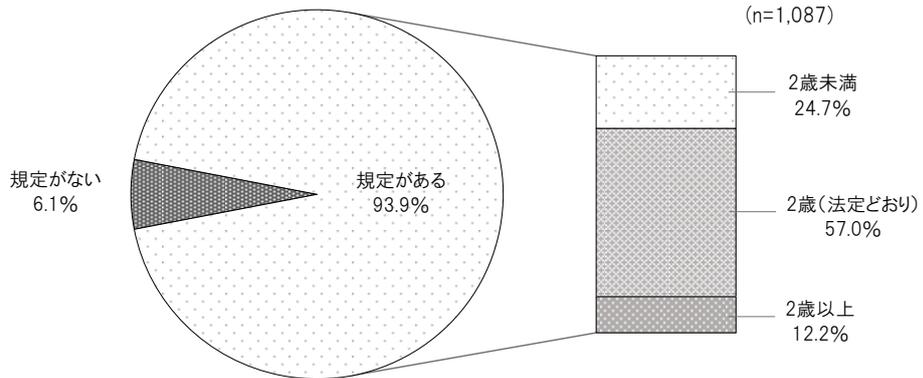
第34図 育児休業中の給与の有無

(4) 育児休業制度に関する状況

① 育児休業制度の規定の有無

[統計表 第20表]

- ・ 育児休業制度の規定がある事業所は 93.9%。
- ・ 規定がある場合の取得可能期間は子の年齢が「2歳（法定どおり）」までが最も多く 57.0%。

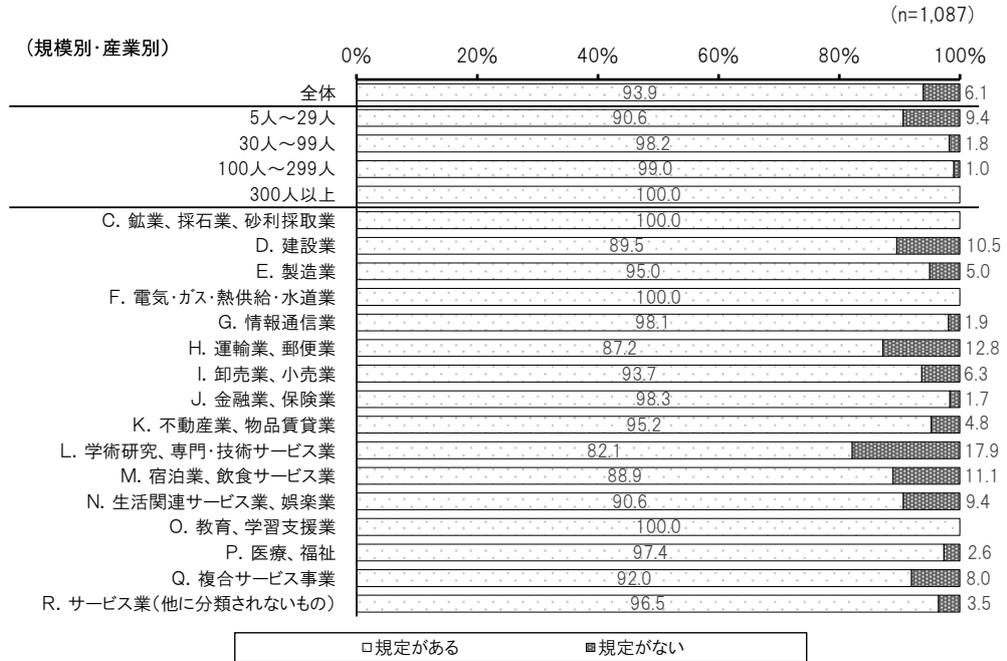


第35図 育児休業制度の規定の有無・取得対象となる子の年齢

規模別・産業別

[規模別：\*\*] [産業別：—]

- ・ 規模別では、「30～99人」「100～299人」「300人以上」の労働者規模の事業所ではほぼ全ての事業所で規定がある。



第36図 育児休業制度の規定の有無

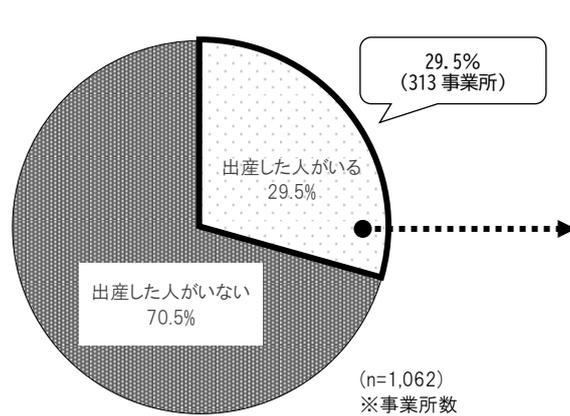
## ② 出産者（女性）・配偶者出産者（男性）がいる事業所の状況

[出産者（女性）：統計表 第 21-1、21-2 表]

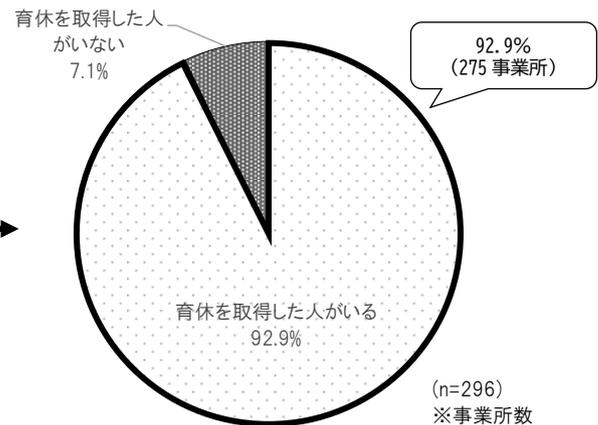
[配偶者出産者（男性）：統計表 第 22-1、22-2 表]

### 出産者（女性）

- ・ 出産した労働者がいる事業所<sup>(※1)</sup>は 29.5% (313 事業所)。回答のあった 296 事業所のうち、育児休業制度の利用があった事業所<sup>(※2)</sup>は 92.9% (275 事業所)。



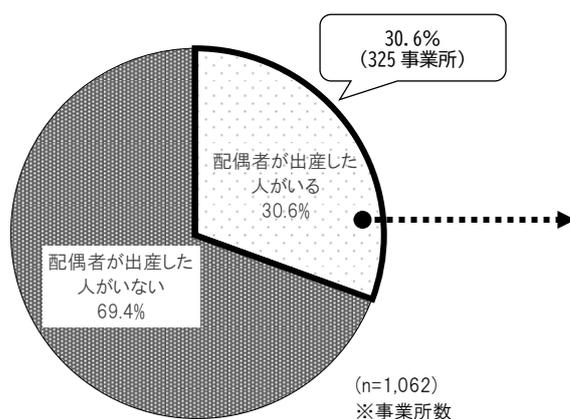
第 37 図 出産した労働者の有無（女性）



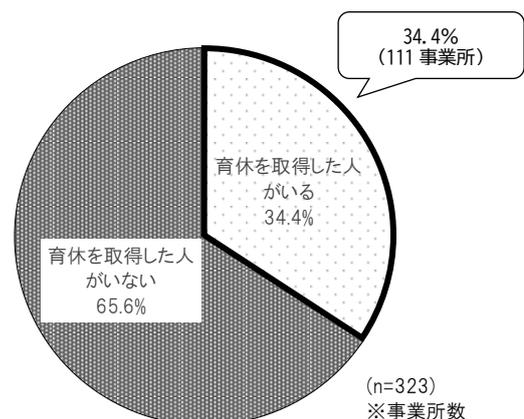
第 38 図 育児休業制度を利用した労働者の有無（女性）

### 配偶者出産者（男性）

- ・ 配偶者が出産した労働者がいる事業所<sup>(※1)</sup>は 30.6% (325 事業所)。回答のあった 323 事業所のうち、育児休業制度の利用があった事業所<sup>(※2)</sup>は 34.4% (111 事業所)。



第 39 図 配偶者が出産した労働者の有無（男性）



第 40 図 育児休業制度を利用した労働者の有無（男性）

(※1) 令和 3 年 10 月 1 日～令和 4 年 9 月 30 日までの間に出産または配偶者が出産した労働者がいる事業所

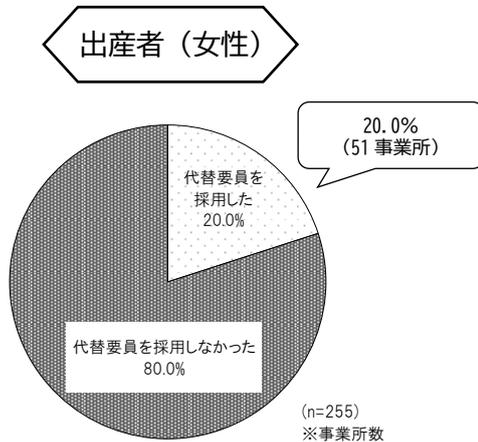
(※2) (※1) のうち、令和 5 年 9 月 30 日までの間に育児休業を開始した労働者がいる事業所

※②で「育児休業を利用した」と回答のあった事業所を対象（女性：275 事業所、男性：111 事業所）

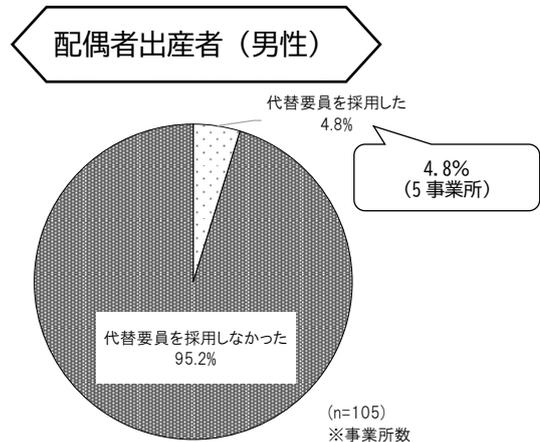
### ③ 育児休業期間中の代替要員確保の状況

[出産者（女性）：統計表 第 21-3 表] [配偶者出産者（男性）：統計表 第 22-3 表]

・ 育児休業を取得した労働者の代替要員を採用した事業所は、女性労働者の場合は 20.0%で男性労働者の場合は 4.8%。



第 41 図 育児休業期間中の代替要員（女性）



第 42 図 育児休業期間中の代替要員（男性）

### ④ 育児休業制度の利用者の状況（n 値は人数を示す）

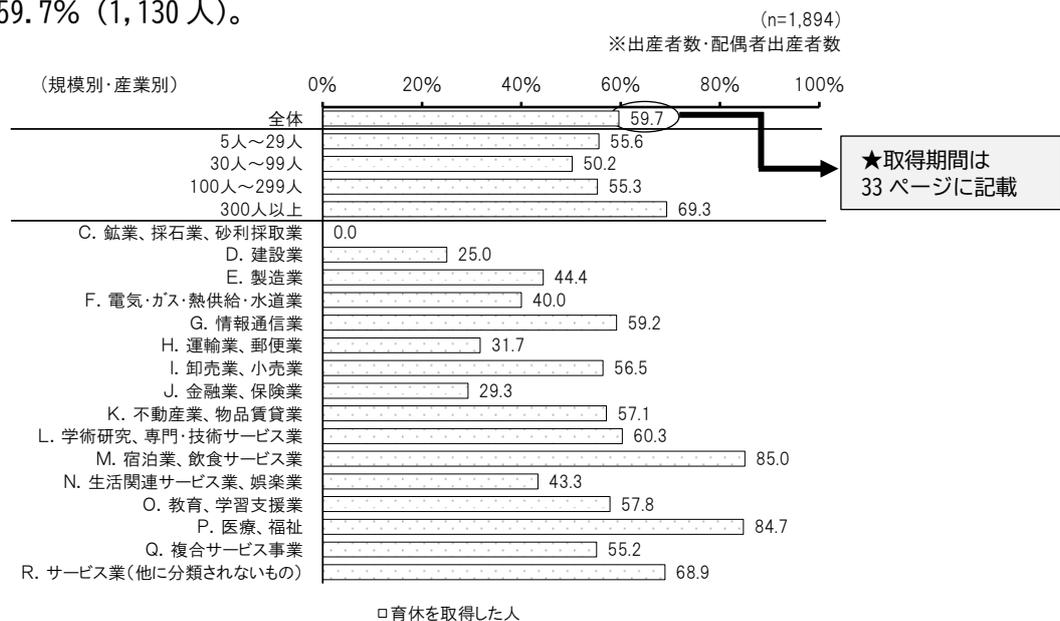
[出産者（女性）・配偶者出産者（男性）：統計表 第 23-2 表]

[出産者（女性）：統計表 第 21-2 表] [配偶者出産者（男性）：統計表 第 22-2 表]

規模別・産業別（出産者（女性）・配偶者出産者（男性））

[規模別：\*\*] [産業別：\*\*]

・ 出産または配偶者が出産した 1,894 人のうち、育児休業制度を利用した人<sup>(※3)</sup>は 59.7% (1,130 人)。



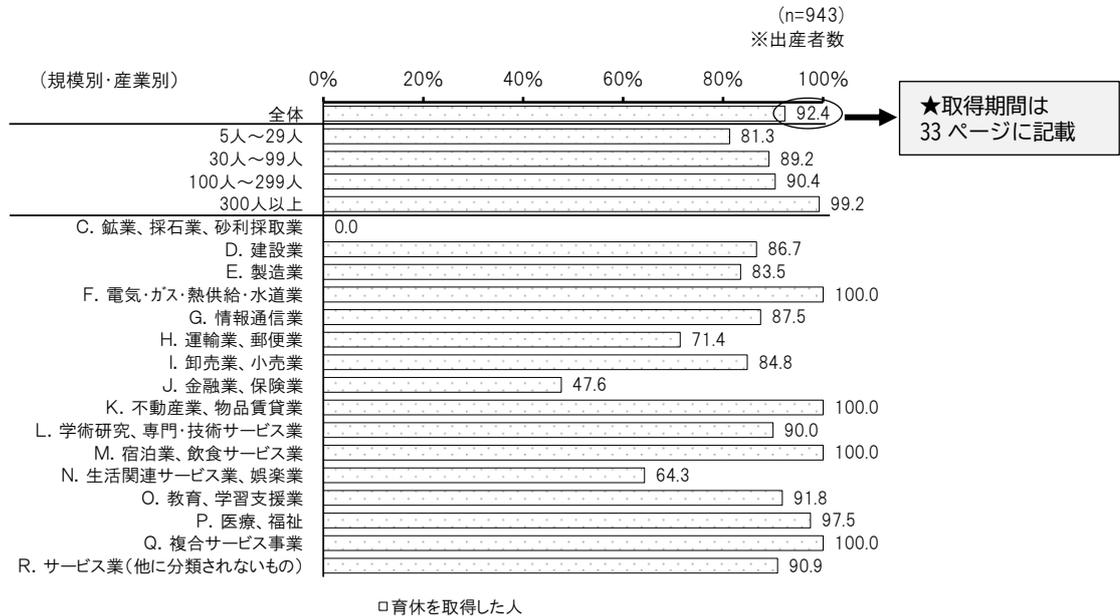
第 43 図 育児休業制度の利用状況（女性・男性）

(※3) (※1) のうち、令和 5 年 9 月 30 日までの間に育児休業を開始した労働者数

## 規模別・産業別（出産者（女性））

〔規模別：－〕〔産業別：－〕

・出産した 943 人のうち、育児休業制度を利用した人<sup>(※3)</sup>は 92.4% (871 人)。

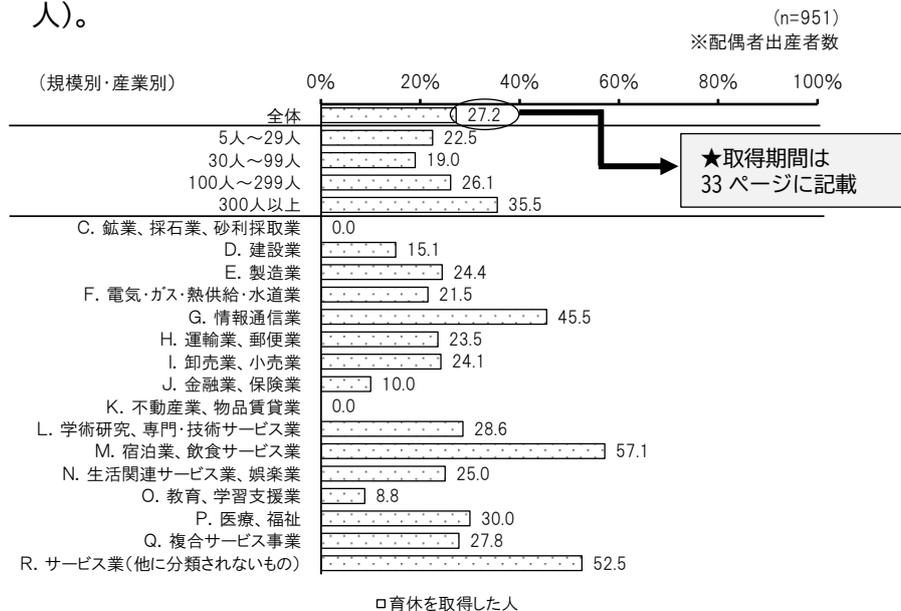


第 44 図 育児休業制度の利用状況（女性）

## 規模別・産業別（配偶者出産者（男性））

〔規模別：\*\*〕〔産業別：－〕

・配偶者が出産した 951 人のうち、育児休業制度を利用した人<sup>(※3)</sup>は 27.2% (259 人)。



第 45 図 育児休業制度の利用状況（男性）

(※3) (※1) のうち、令和 5 年 9 月 30 日までの間に育児休業を開始した労働者数

※④で「育児休業制度を利用している」と回答のあった労働者を対象（女性：871人、男性：259人、計：1,130人）

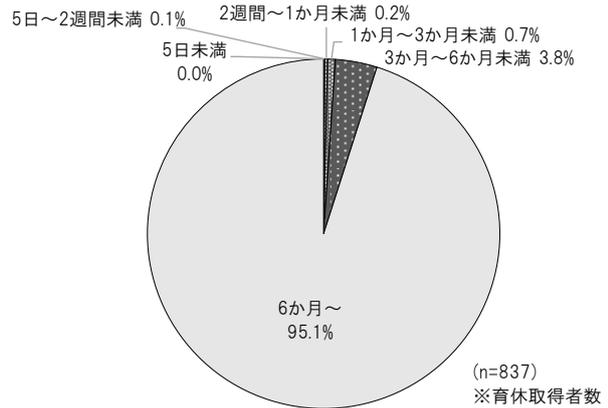
⑤ 育児休業制度の取得期間の状況（n値は人数を示す）

[出産者（女性）：統計表 第21-3表] [配偶者出産者（男性）：統計表 第22-3表]

[出産者（女性）・配偶者出産者（男性）：統計表 第23-3表]

出産者（女性）

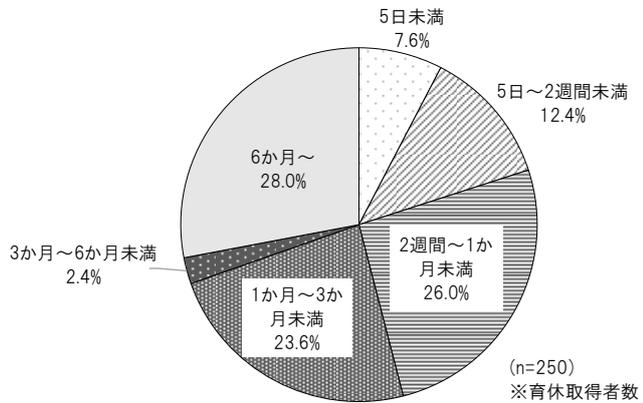
・「6か月以上」と回答した人が95.1%と大半を占める。



第46図 育児休業制度の取得期間（女性）

配偶者出産者（男性）

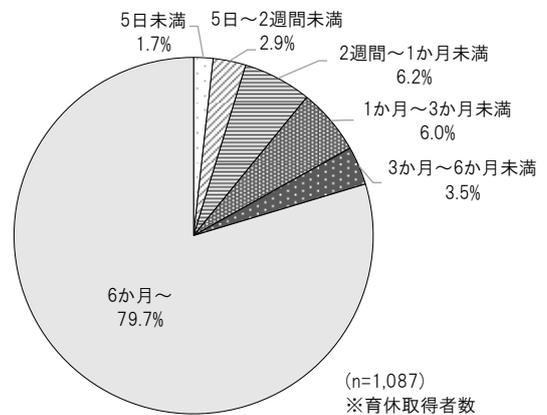
・「6か月以上」が28.0%と最も多い。次いで「2週間～1か月未満」が26.0%、「1か月～3か月未満」が23.6%。



第47図 育児休業制度の取得期間（男性）

出産者（女性）・配偶者出産者（男性）

・「6か月以上」が79.7%と最も多い。



第48図 育児休業制度の取得期間（女性・男性）

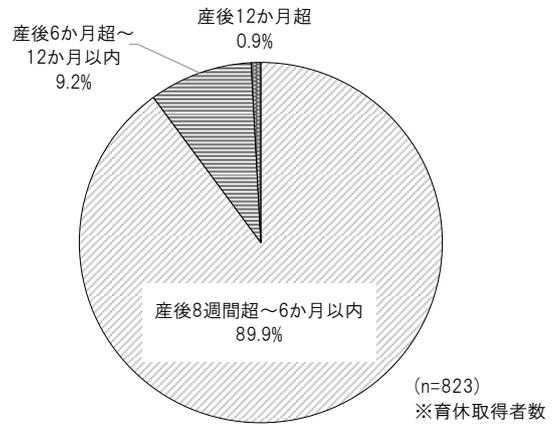
⑥ 育児休業制度の取得開始時期の状況（n 値は人数を示す）

[出産者（女性）：統計表 第 21-4 表] [配偶者出産者（男性）：統計表 第 22-4 表]

[出産者（女性）・配偶者出産者（男性）：統計表 第 23-4 表]

出産者（女性）

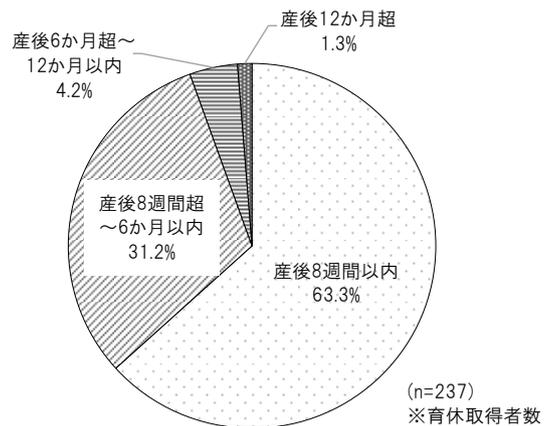
・「産後 8 週間超～6 か月以内」と回答した人が 89.9%と大半を占める。



第 49 図 育児休業制度の取得開始時期（女性）

配偶者出産者（男性）

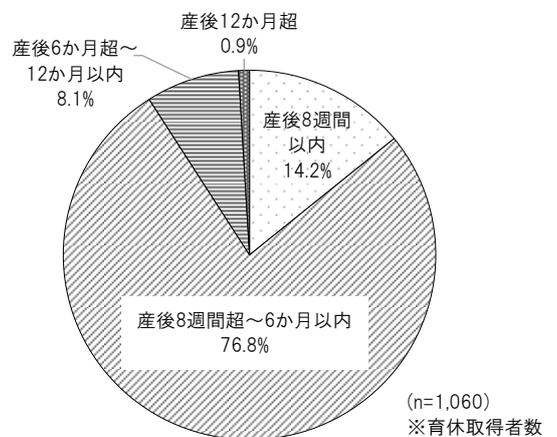
・「産後 8 週間以内」が 63.3%と最も多い。次いで「産後 8 週間超～6 か月以内」が 31.2%。



第 50 図 育児休業制度の取得開始時期（男性）

出産者（女性）・配偶者出産者（男性）

・「産後 8 週間超～6 か月以内」が 76.8%と最も多い。

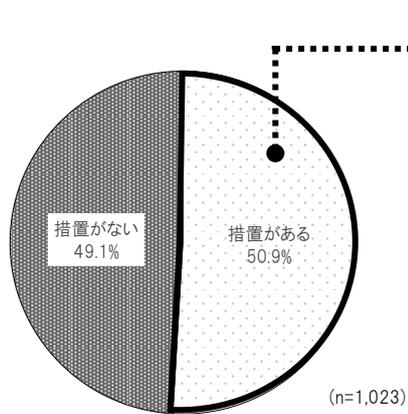


第 51 図 育児休業制度の取得開始時期（女性・男性）

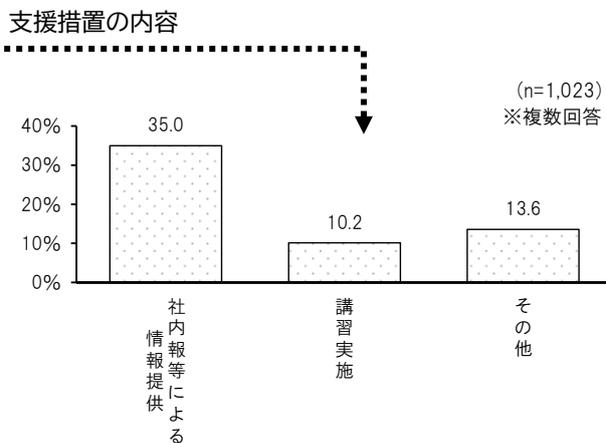
⑦ 職場復帰支援措置の状況

[統計表 第24表]

- ・ 育児休業制度利用者に対する職場復帰支援措置がある事業所は 50.9%。
- ・ 支援措置の内容のうち、最も多いものは「社内報等による情報提供」で 35.0%。



第 52 図 職場復帰支援措置の有無



第 53 図 職場復帰支援措置の内容 (複数回答)

(5) 子の看護休暇制度に関する状況

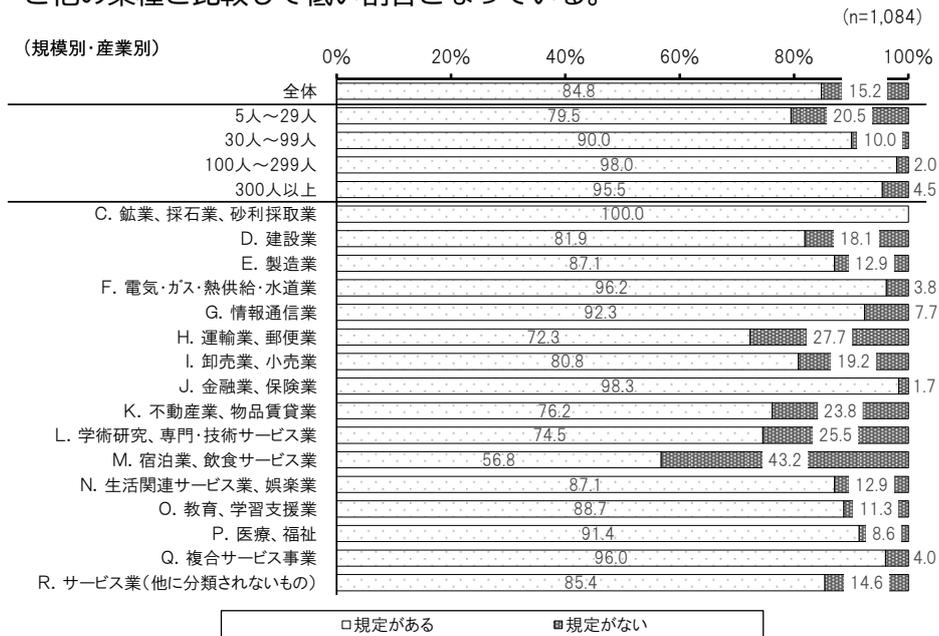
① 子の看護休暇制度の規定の有無

[統計表 第 25-1 表]

規模別・産業別

[規模別：\*\*] [産業別：-]

- ・看護休暇制度の規定がある事業所は 84.8%。
- ・産業別では、「M. 宿泊業、飲食サービス業」の事業所のうち、規定があるのは 56.8% と他の業種と比較して低い割合となっている。

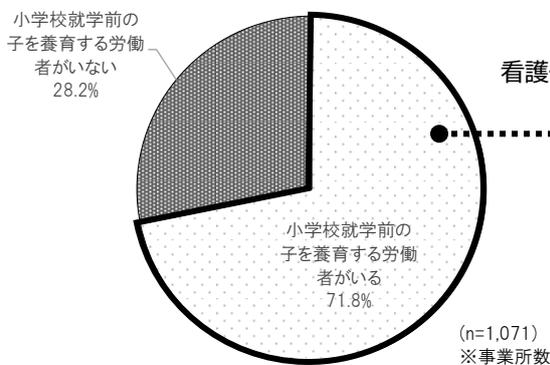


第 54 図 看護休暇制度の規定の有無

② 小学校就学始期に達するまでの子を養育する労働者がいる事業所の状況

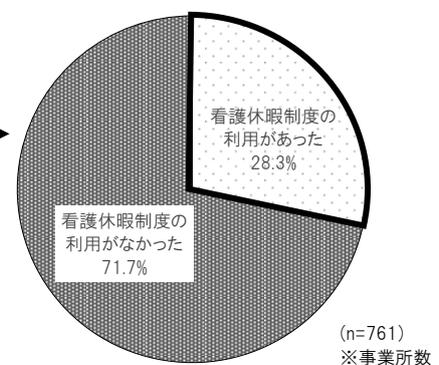
[統計表 第 25-2、25-3 表]

- ・小学校就学期に達するまでの子を養育する労働者がいる事業所<sup>(※4)</sup>は 71.8% (769 事業所)。回答のあった 761 事業所のうち、看護休暇制度の利用があった事業所は 28.3% (215 事業所)。



第 55 図 小学校就学期に達するまでの子を養育する労働者の有無

看護休暇の利用状況



第 56 図 看護休暇制度を利用した労働者の有無

(※4) 令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの間に小学校就学前の子を養育した労働者がいる事業所

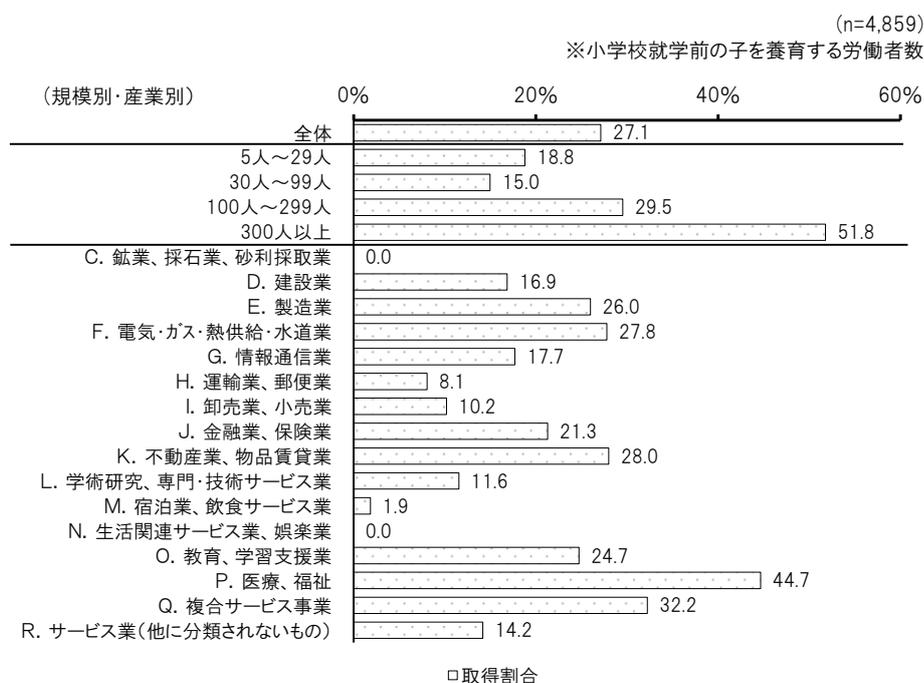
③ 子の看護休暇制度の利用者の状況 (n 値は人数を示す)

[統計表 第 25-4 表]

規模別・産業別

[規模別：\*\*] [産業別：\*\*]

・小学校就学始期に達するまでの子を養育する 4,859 人のうち、看護休暇制度を利用した人<sup>(※5)</sup> は 27.1% (1,318 人)。



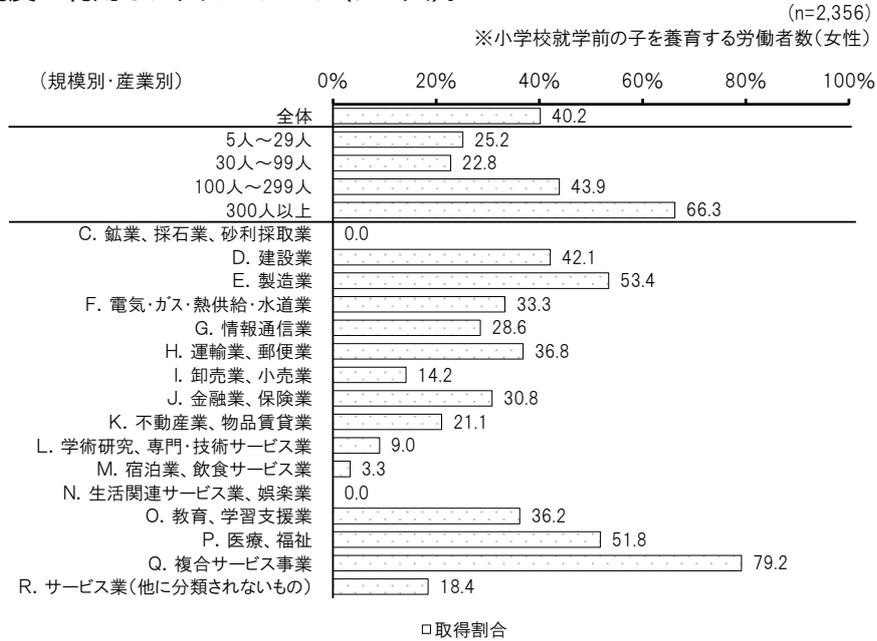
第 57 図 看護休暇制度の利用者の状況

(※5) 令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの間に看護休暇制度を利用した労働者数

規模別・産業別（女性）

〔規模別：\*\*〕〔産業別：－〕

- ・小学校就学始期に達するまでの子を養育する女性労働者 2,356 人のうち、看護休暇制度を利用した人は 40.2%（947 人）。

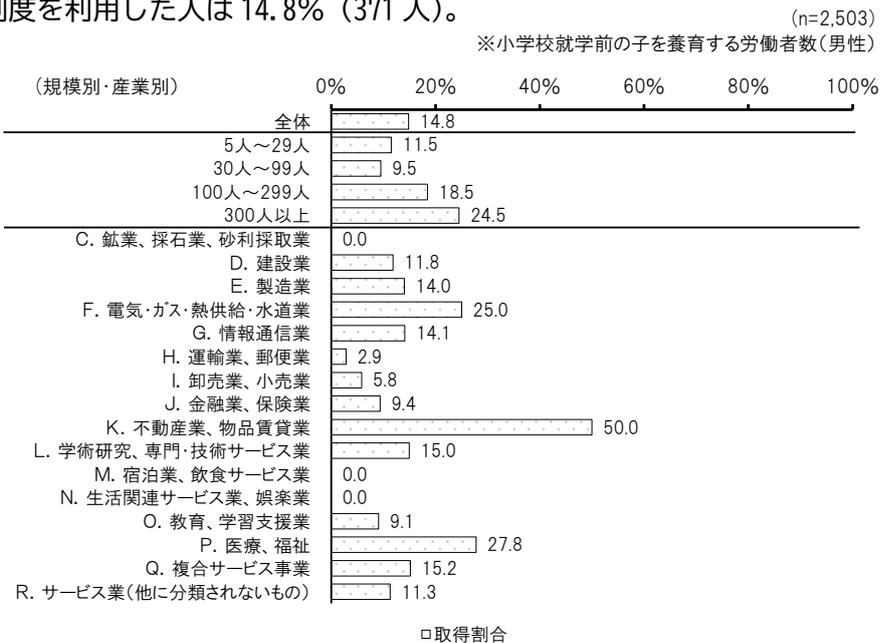


第 58 図 看護休暇制度の利用者（女性）の状況

規模別・産業別（男性）

〔規模別：\*\*〕〔産業別：－〕

- ・小学校就学始期に達するまでの子を養育する男性労働者 2,503 人のうち、看護休暇制度を利用した人は 14.8%（371 人）。



第 59 図 看護休暇制度の利用者（男性）の状況

(※5) 令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの間に看護休暇制度を利用した労働者数

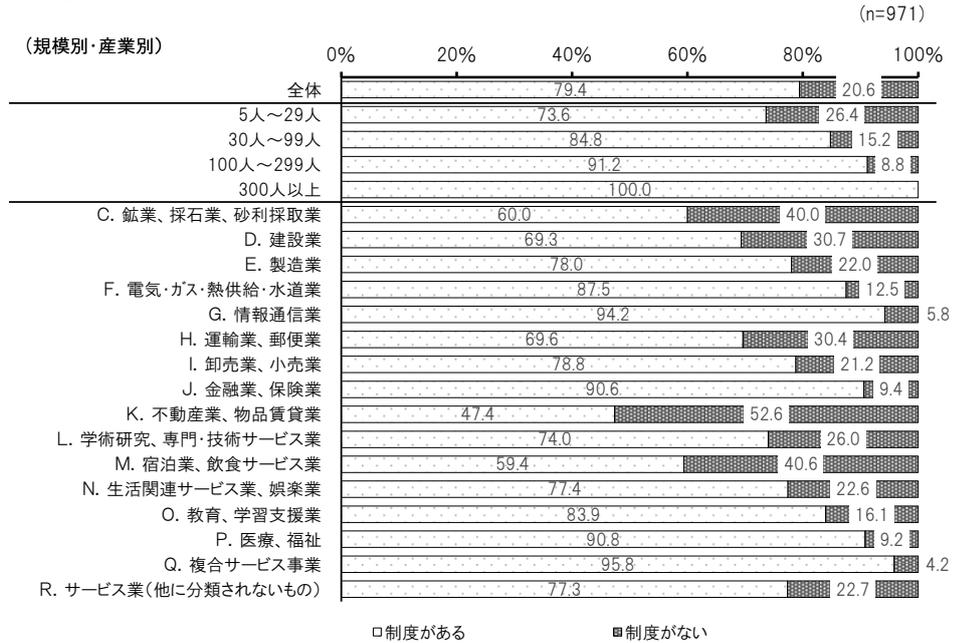
(6) 子を養育する労働者のための支援制度等

① 3歳未満の子を養育する労働者のための事業所独自の制度

[統計表 第26-1、26-2表]

規模別・産業別

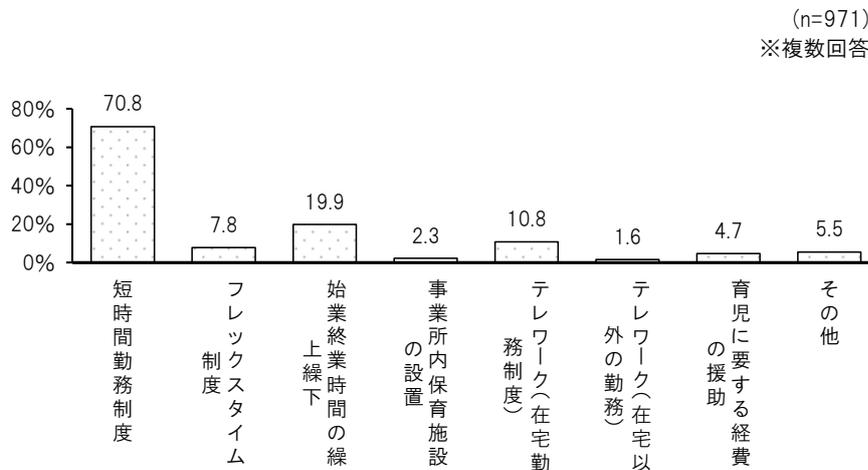
- ・3歳未満の子を養育する労働者のための事業所独自の制度がある事業所は79.4%。
- ・規模別では、労働者数の規模が大きくなるほど制度がある事業所の割合が高く、「300人以上」の規模では100%となっている。



第60図 3歳未満の子を養育する労働者のための事業所独自の制度の有無

独自制度の内容

- ・実施している内容については、最も多いのが「短時間勤務制度」で70.8%。

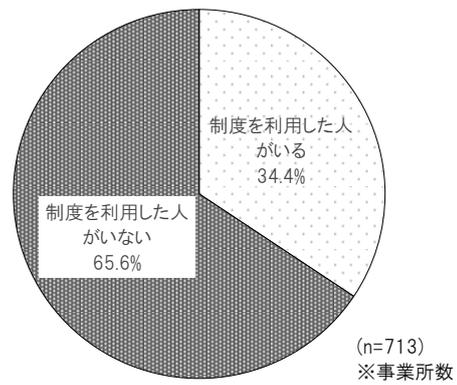


第61図 3歳未満の子を養育する労働者のための事業所独自の制度の内容(複数回答)

※事業所独自の「制度がある」と回答のあった事業所を対象（n=771）

制度の利用

- ・3歳未満の子を養育する労働者のための制度を利用した労働者がいた事業所は34.4%。



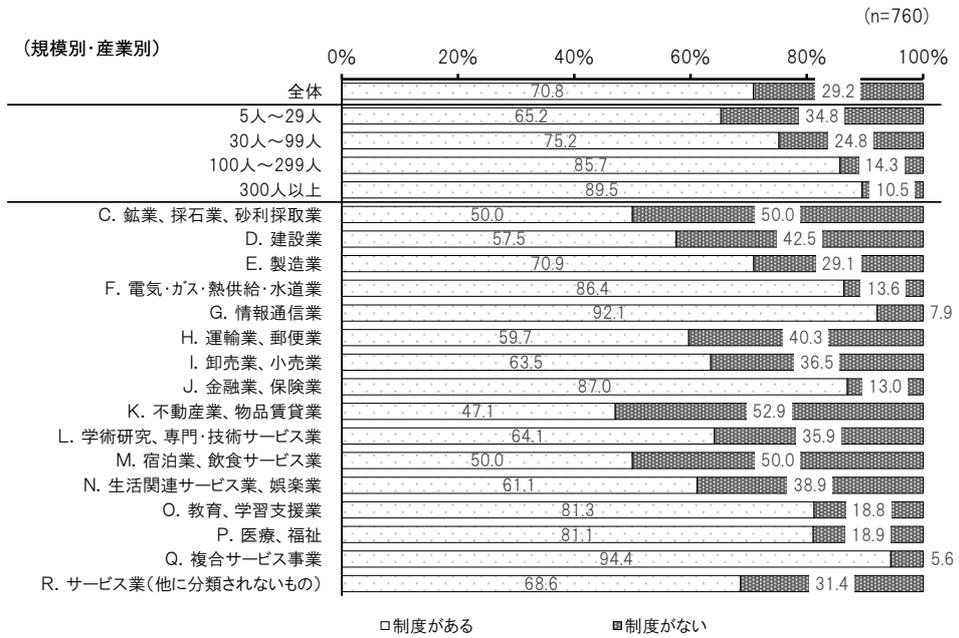
第 62 図 3歳未満の子を養育するための制度を利用した労働者の有無

② 3歳以上の子を養育する労働者のための事業所独自の制度

[統計表 第27-1、27-2、27-3表]

規模別・産業別

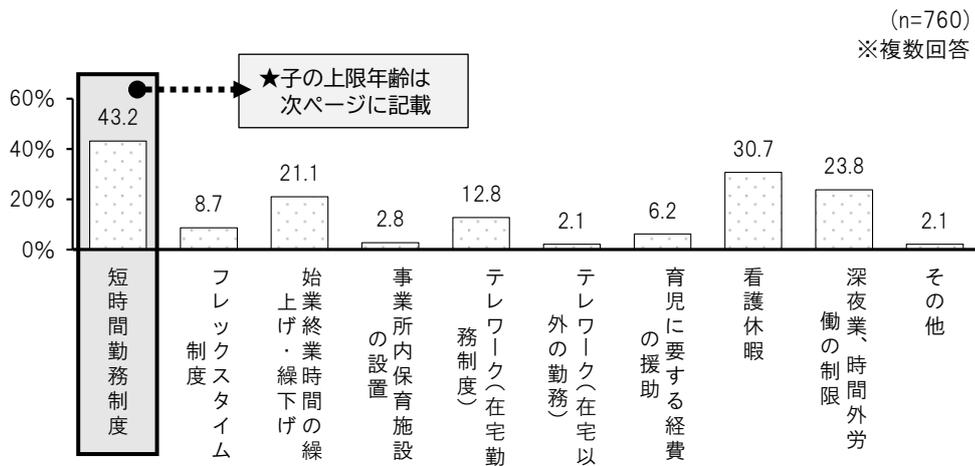
・3歳以上の子を養育する労働者のための事業所独自の制度がある事業所は70.8%。



第63図 3歳以上の子を養育する労働者のための事業所独自の制度の有無

独自制度の内容

・実施している内容については、最も多いのは「短時間勤務制度」で43.2%。次いで「看護休暇」の30.7%。

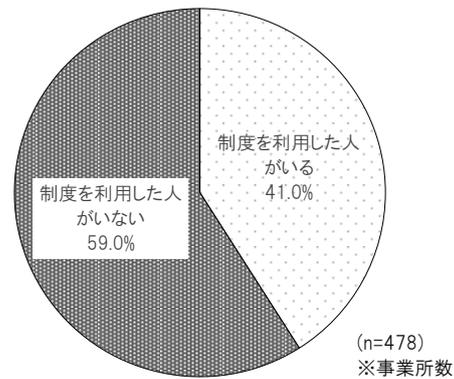


第64図 3歳以上の子を養育する労働者のための事業所独自の制度の内容(複数回答)

※事業所独自の「制度がある」と回答のあった事業所を対象（n=538）

### 制度の利用

- ・3歳以上の子を養育する労働者のための制度を利用した労働者がいた事業所は41.0%。

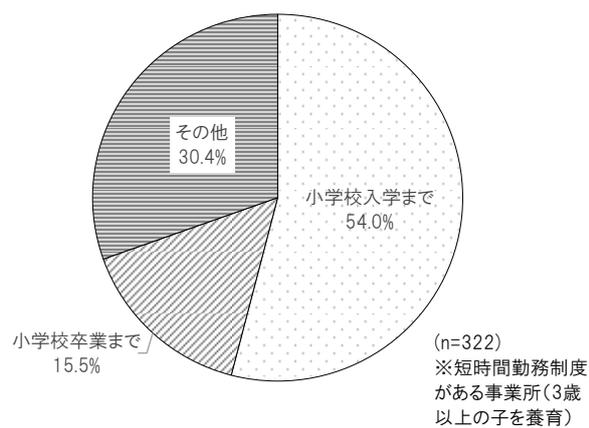


第 65 図 3歳以上の子を養育するための制度を利用した労働者の有無

※独自制度のうち、「短時間勤務制度」と回答のあった事業所を対象（n=328）

### 短時間勤務制度を利用できる子の上限年齢

- ・短時間勤務制度を利用できる子の上限年齢としては、「小学生入学まで」が54.0%と最も多い。



第 66 図 短時間勤務制度を利用できる子の上限年齢

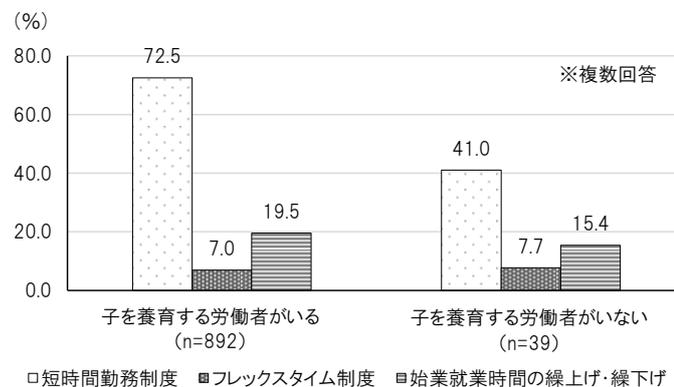
### ③ 子を養育する労働者のための事業所独自の制度と子を養育する労働者の有無

[統計表 第26-1-3、27-1-3表]

P39、P41 で記載した「子を養育する労働者のための事業所独自制度の内容」と P27 で記載した「子を養育する労働者の有無」の関係性について記載する。

#### 3歳未満の子を養育する労働者のための事業所独自制度の内容

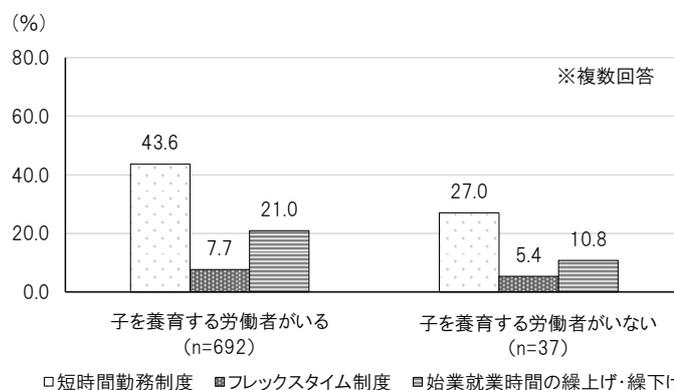
- ・「短時間勤務制度がある事業所」は、「子を養育する労働者がいる事業所」で72.5%、「子を養育する労働者がいない事業所」は41.0%となっており、制度の導入状況に差が生じていることがわかる。



第67図 3歳未満の子を養育する労働者のための事業所独自の制度の内容（子を養育する労働者の有無別）  
 ※制度の内容のうち、「短時間勤務制度」・「フレックスタイム制度」・「就業時間の繰上げ・繰下げ」を選択した事業所の集計結果

#### 3歳以上の子を養育する労働者のための事業所独自制度の内容

- ・「短時間勤務制度がある事業所」は、「子を養育する労働者がいる事業所」で43.6%、「子を養育する労働者がいない事業所」は27.0%となっており、制度の導入状況に差が生じていることがわかる。



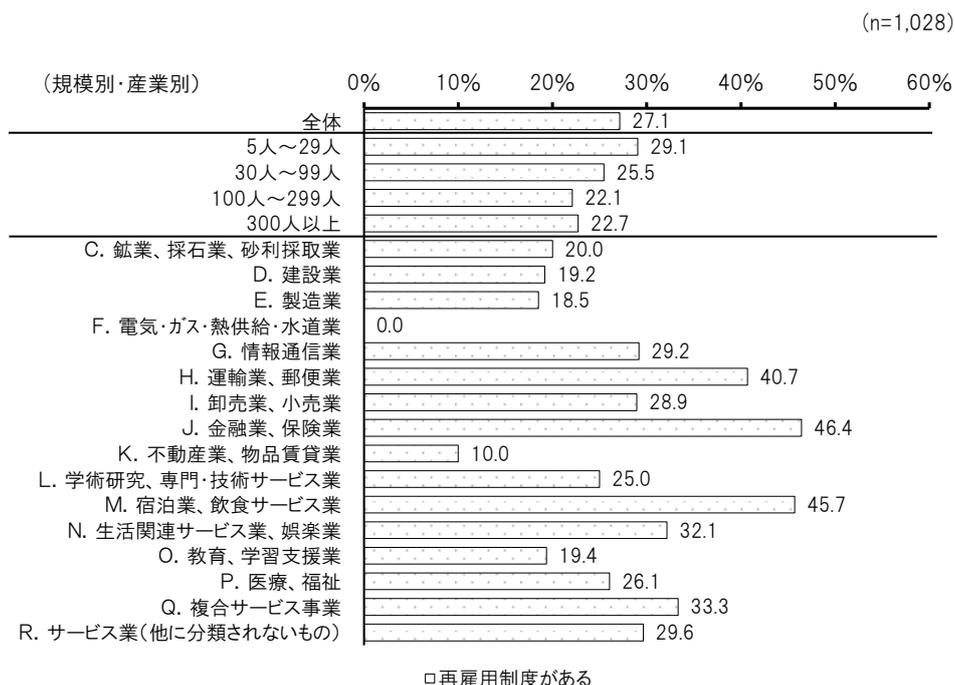
第68図 3歳未満の子を養育する労働者のための事業所独自の制度の内容（子を養育する労働者の有無別）  
 ※制度の内容のうち、「短時間勤務制度」・「フレックスタイム制度」・「就業時間の繰上げ・繰下げ」を選択した事業所の集計結果

#### ④ 再雇用制度

[統計表 第28表]

##### 規模別・産業別

- ・妊娠・出産、育児を理由として退職した労働者に対しての再雇用制度がある事業所は27.1%。
- ・産業別では、「J. 金融業、保険業」、「M. 宿泊業、飲食サービス業」、「H. 運輸業、郵便業」の4割以上から「再雇用制度がある」と回答があった。



第69図 妊娠・出産・育児による退職者の再雇用制度の有無

### 3-6. 介護等に関する援助制度の状況

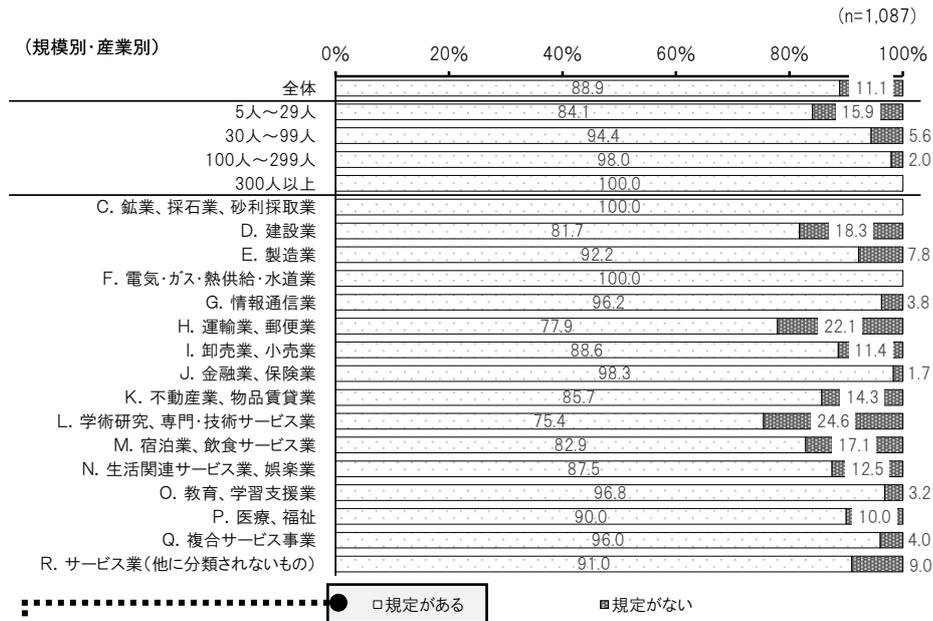
#### (1) 介護休業制度の規定の有無

[統計表 第29表]

規模別・産業別

[規模別：\*\*] [産業別：-]

- ・介護休業制度の規定がある事業所は88.9%。
- ・規模別では、労働者数の規模が大きくなるほど規定がある事業所の割合が高い。特に、「300人以上」の事業所は全ての事業所で規定がある。



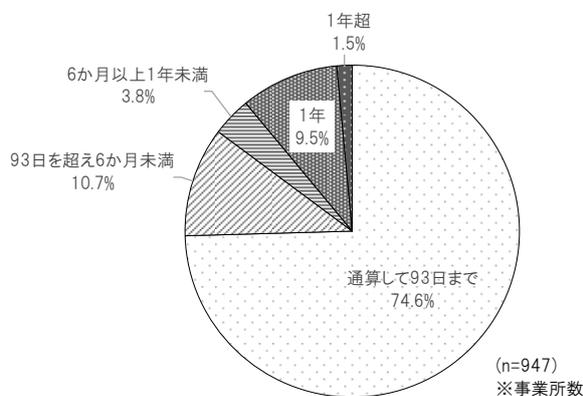
第70図 介護休業制度の規定の有無

※「介護休業制度の規定がある」と回答のあった事業所を対象 (n=966)

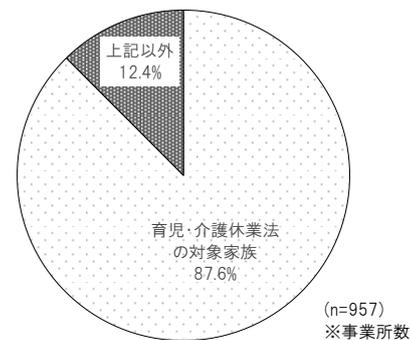
#### (2) 介護休業制度の取得期間・対象範囲

[統計表 第30、31表]

- ・介護休業を取得できる期間で、最も多いのは「通算して93日まで」で74.6%。
- ・介護休業を取得できる対象範囲で、最も多いのは「育児・介護休業法の対象家族」で87.6%。



第71図 介護休業制度の取得期間

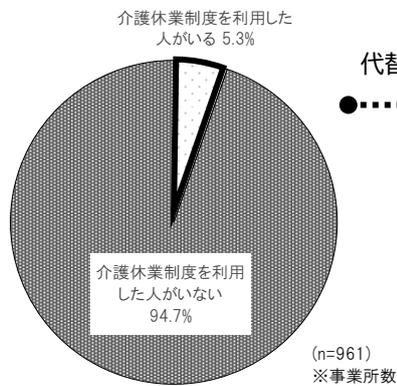


第72図 介護休業制度の対象範囲

### (3) 介護休業制度の利用状況・代替要員の確保

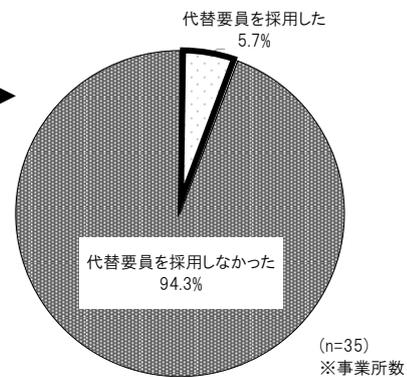
[統計表 第32、33表]

- ・介護休業制度の利用があった事業所は5.3%（51事業所）。回答のあった35事業所のうち、代替要員を採用した事業所は5.7%（2事業所）。



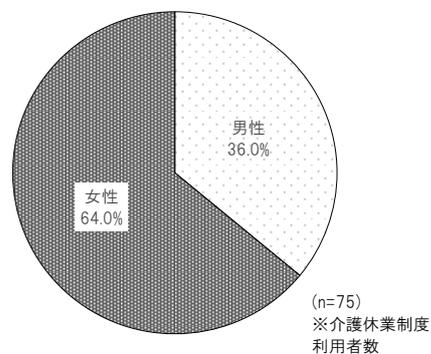
第73図 介護休業制度の利用状況

代替要員の採用状況



第74図 介護休業期間中の代替要員

- ・介護休業制度を利用した労働者は75人。そのうち、男性は36.0%（27人）、女性は64.0%（48人）。



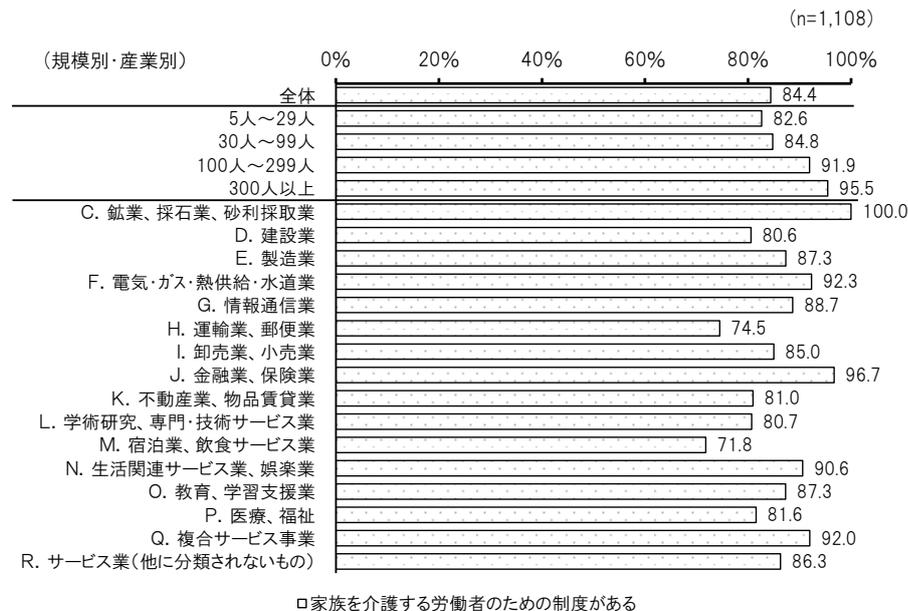
第75図 介護休業制度の利用者構成（男女別）

#### (4) 介護のある労働者のために導入している制度

[統計表 第34表]

##### 規模別・産業別

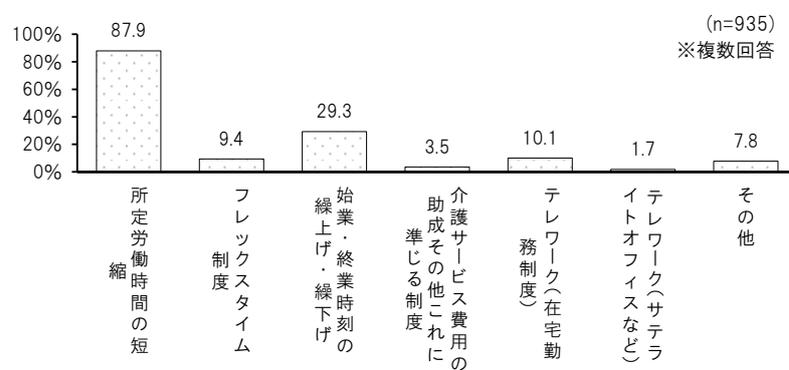
- ・介護をする労働者のための制度を導入している事業所は84.4%。
- ・規模別では、労働者数の規模が大きくなるほど「介護のある労働者のための制度がある」事業所の割合が高くなっている。



第76図 要介護状態の家族を介護する労働者のための制度の有無

##### 制度の内容

- ・導入されている制度の内容で最も多いものは、「所定労働時間の短縮」で87.9%。次いで、「始業・終業就業時間の繰上げ・繰下げ」の29.3%。



第77図 介護のある労働者のための制度の内容(複数回答)

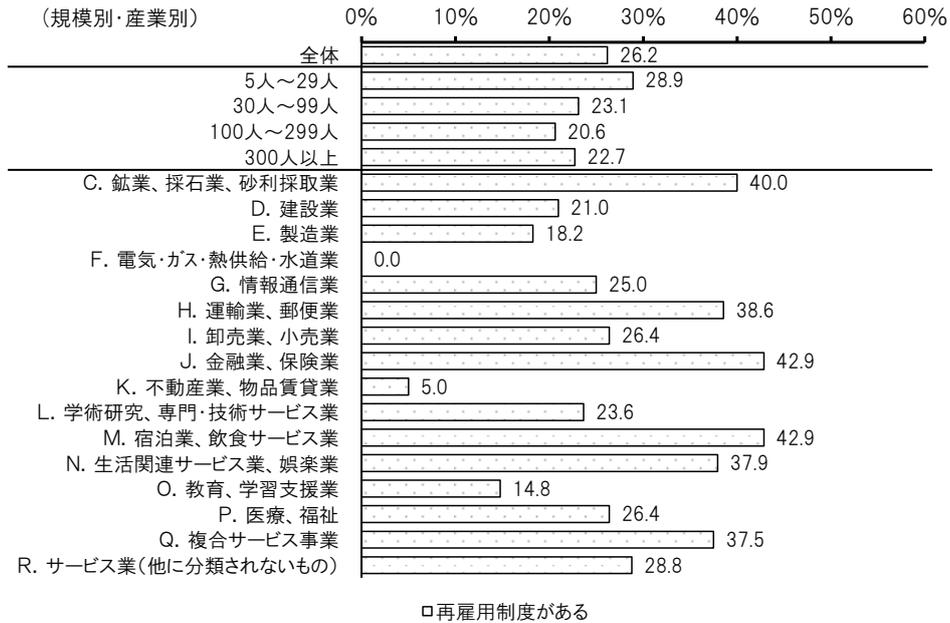
(5) 再雇用制度

[統計表 第35表]

規模別・産業別

・介護を理由として退職した労働者に対する再雇用制度がある事業所は26.2%。  
規模別では、労働者数の規模が小さいほど再雇用制度がある事業所の割合が高くなっている。

(n=1,043)



第78図 介護による退職者の再雇用制度の有無

### 3-7. 女性の登用に関する状況

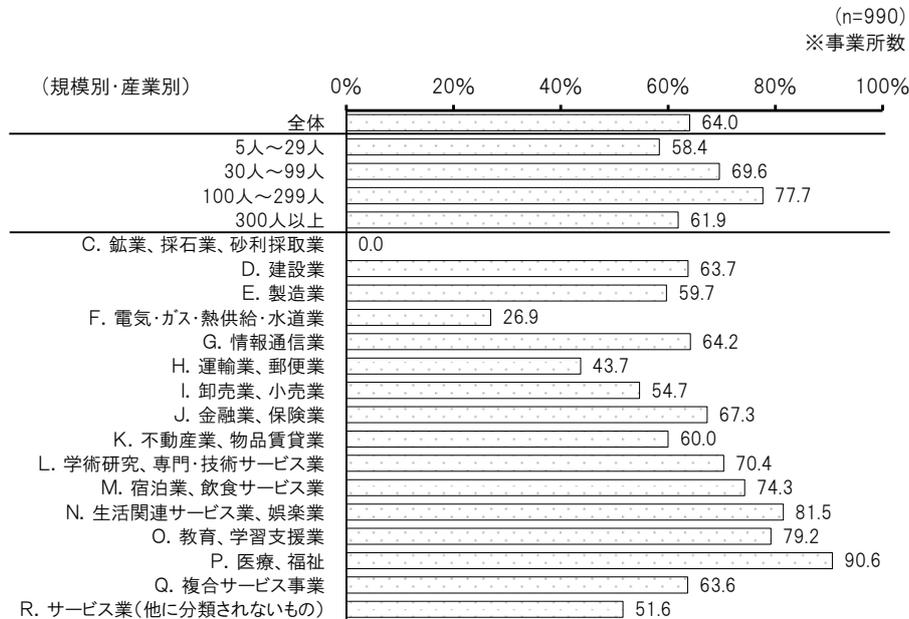
#### (1) 役員・管理職への女性の登用状況

[統計表 第36表]

##### 規模別・産業別（役員・管理職への女性の登用）

[規模別：\*\*] [産業別：\*\*]

・女性を役員・管理職（係長以上）に登用している事業所は64.0%（634事業所）。



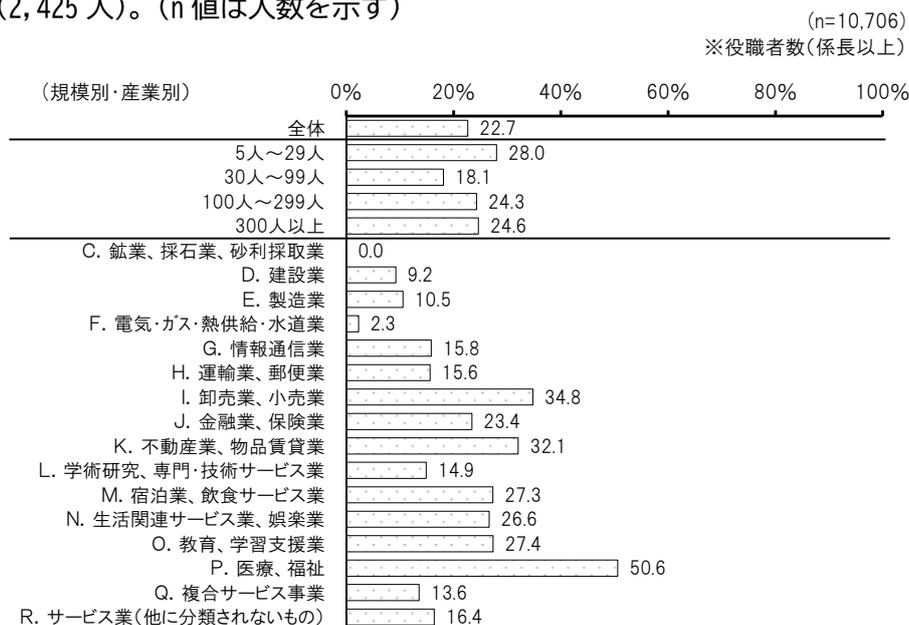
□女性を役員・管理職(係長以上)に登用する事業所割合(%)

第79図 女性を役員・管理職（係長以上）に登用する事業所の割合

##### 規模別・産業別（全役職者のうち女性が占める割合）

[規模別：\*\*] [産業別：-]

・回答のあった事業所の全役職者（10,706人）のうち女性が占める割合は22.7%（2,425人）。(n値は人数を示す)



□役員・管理職(係長以上)への登用割合(%)

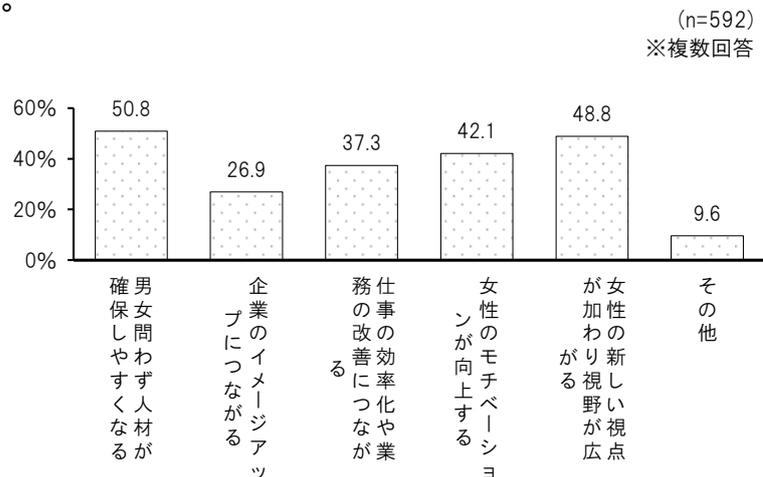
第80図 全役職者のうち女性が占める割合

※「女性を役員・管理職に登用している」事業所を対象 (n=634)

## (2) 女性を役員・管理職に登用することによる効果

[統計表 第37表]

・女性に登用することによる効果のうち、「男女問わず人材が確保しやすくなる」が最も多く 50.8%。次いで多いのは、「女性の新しい視点が加わり視野が広がる」の 48.8%。



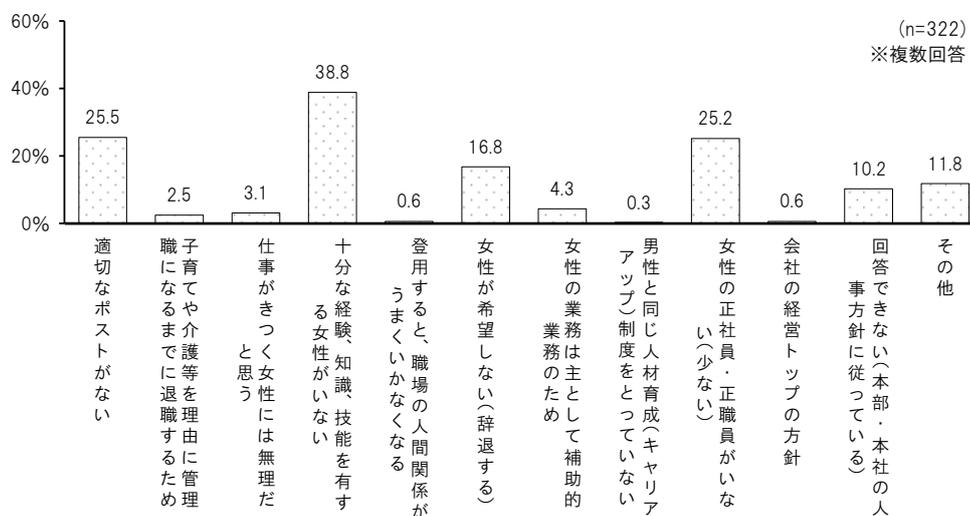
第81図 女性を役員・管理職に登用することによる効果 (複数回答)

※「女性を役員・管理職に登用していない」事業所を対象 (n=356)

## (3) 女性を役員・管理職に登用しない理由

[統計表 第38表]

・女性に登用しない理由のうち、「十分な経験、知識、技能を有する女性がない」が最も多く 38.8%。次いで多いのは、「適切なポストがない」の 25.5%、「女性の正社員・正職員がない (少ない)」で 25.2%。



第82図 女性を役員・管理職に登用しない理由 (複数回答)

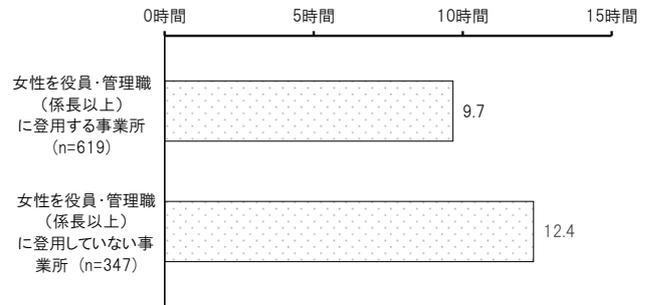
(4) 1か月の所定外労働時間と役員・管理職への女性の登用状況

[統計表 第10-1表]

P14 で記載した「1か月の所定外労働時間」と P49 で記載した「役員・管理職への女性の登用状況」の関係性について記載する。

1か月の所定外労働時間

- ・1か月の所定外労働時間の平均は、「女性を役員・管理職に登用する事業所」で9.7時間（1事業所平均）、「女性を役員・管理職に登用していない事業所」で、12.4時間（1事業所平均）。



第83図 1か月の所定外労働時間 (役員・管理職への女性の登用有無別)

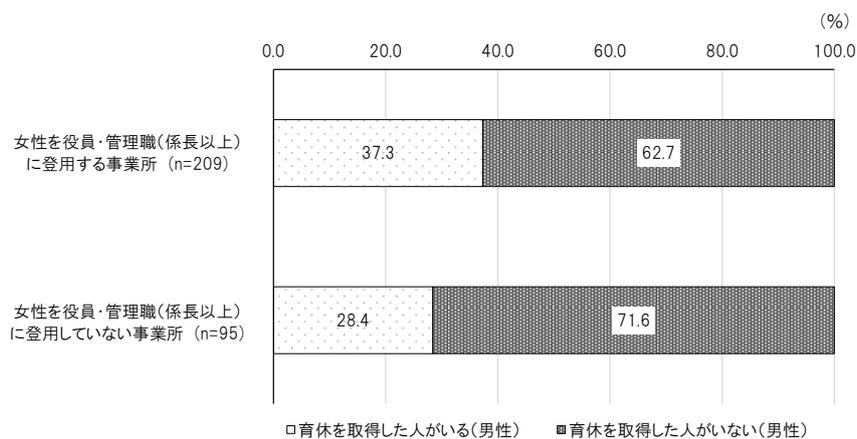
(5) 配偶者出産者(男性)の育児休業制度利用状況と役員・管理職への女性の登用状況

[統計表 第22-2-1表]

[カイ二乗検定結果：-]

P30 で記載した「配偶者出産者(男性)の育児休業制度利用状況」と P49 で記載した「役員・管理職への女性の登用状況」の関係性について記載する。

- ・男性が育児休業制度を利用した事業所は、「女性を役員・管理職に登用する事業所」で37.3%、「女性を役員・管理職に登用していない事業所」で28.4%。



第84図 男性の育児休業制度の利用状況 (役員・管理職への女性の登用有無別)  
※配偶者が出産した男性労働者がいる事業所を対象

女性の役職者の登用状況によって、「所定外労働時間」、「男性の育児休業制度利用状況」に差が生じていることが分かる。

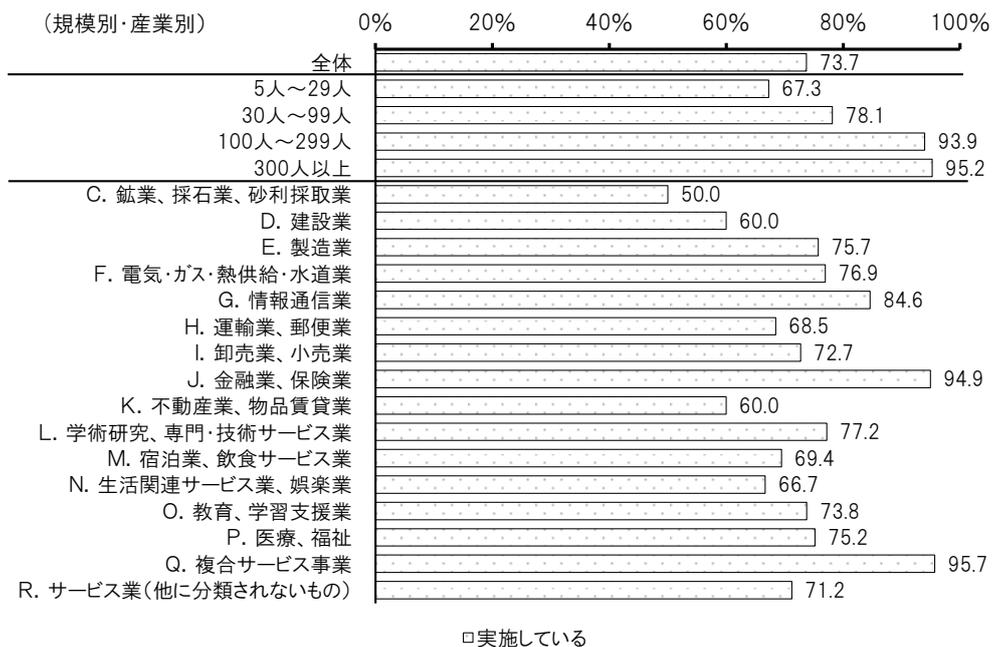
### 3-8. 男女共同参画に関する状況

[統計表 第39表]

#### 規模別・産業別

- ・男女共同参画のための取組を実施している事業所は73.7%。
- ・規模別では、労働者の規模が大きいほど「実施している」事業所の割合が高い。
- ・産業別で、最も割合が高いのは「Q. 複合サービス事業」の95.7%、次いで、「J. 金融業、保険業」の94.9%。

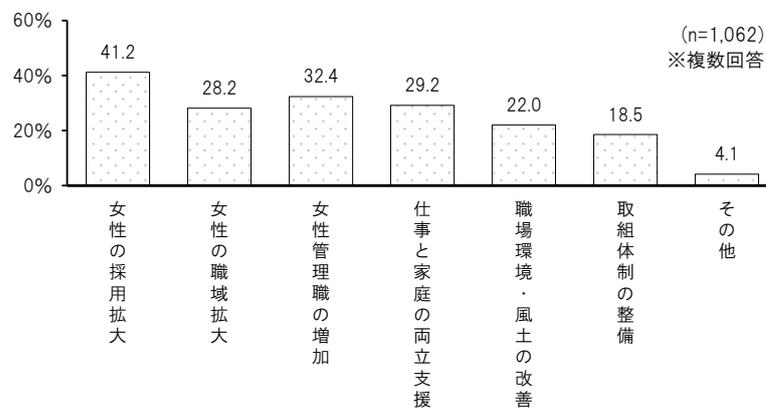
(n=1,062)



第85図 男女共同参画のための取組状況

#### 取組内容

- ・取組内容で、最も高い多いのは「女性の採用拡大」で41.2%。



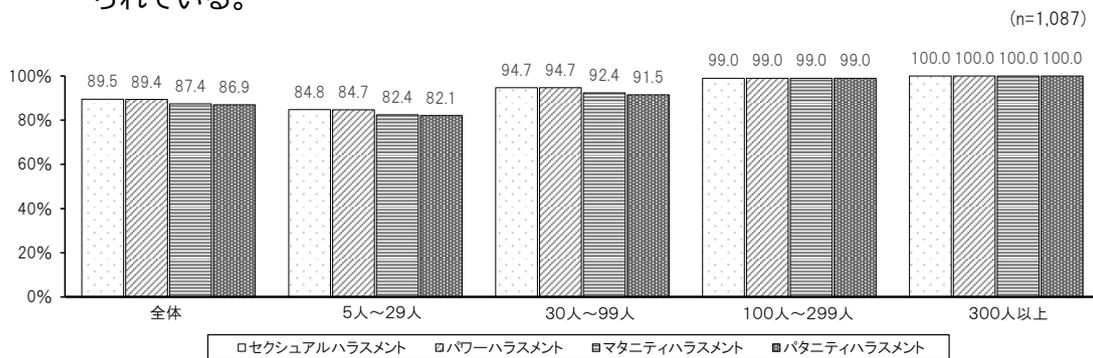
第86図 男女共同参画のための取組内容（複数回答）

### 3-9. ハラスメント対策に関する状況

[統計表 第40～43表]

#### 規模別（ハラスメント防止対策の実施状況）

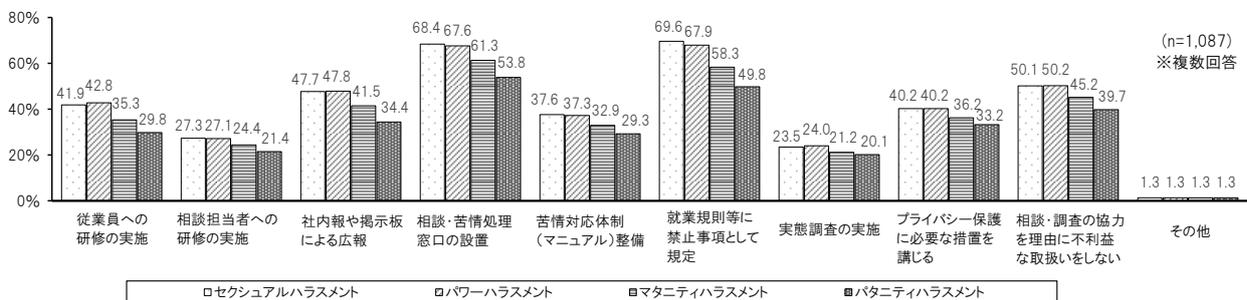
- ・セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント、パタニティハラスメントの防止対策についてはそれぞれ8割以上の事業所が防止対策を実施している。
- ・規模別にみると労働者数の規模が大きくなるほど対策を行っている事業所の割合は高いことがわかる。特に、「300人以上」の規模の事業所では全て事業所で対策がとられている。



第87図 ハラスメント防止対策の実施割合

#### ハラスメント防止対策の実施内容

- ・ハラスメント防止対策の実施内容は、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントは、「就業規則に禁止事項として規定」が最も高く、マタニティハラスメント、パタニティハラスメントは、「相談・苦情処理窓口の整備」が最も高い。



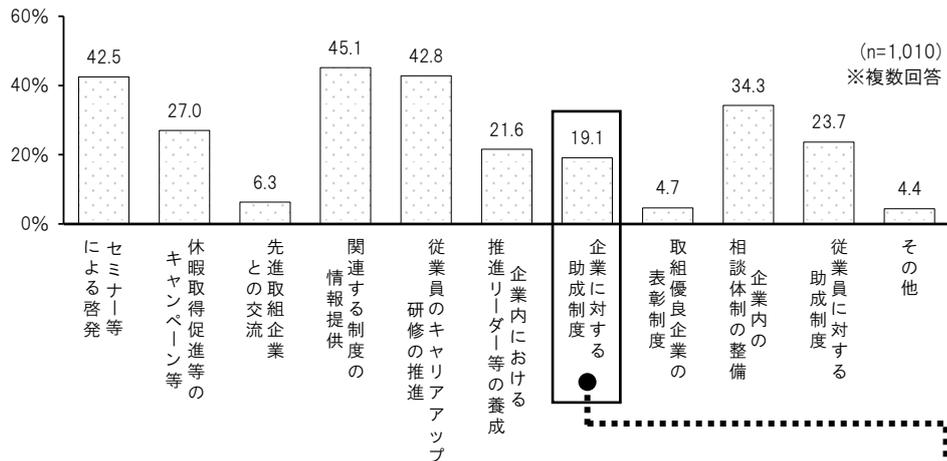
第88図 ハラスメント防止対策の実施内容（複数回答）

### 3-10. 働きやすい環境の整備

#### (1) 働きやすい環境を整備するために必要な取組について

[統計表 第44表]

- 働きやすい環境を整備するために必要な取組として、最も多いのは「関連する制度の情報提供」で45.1%。次いで、「従業員のキャリアアップ研修の推進」の42.8%、「セミナー等による啓発」の42.5%となっている。



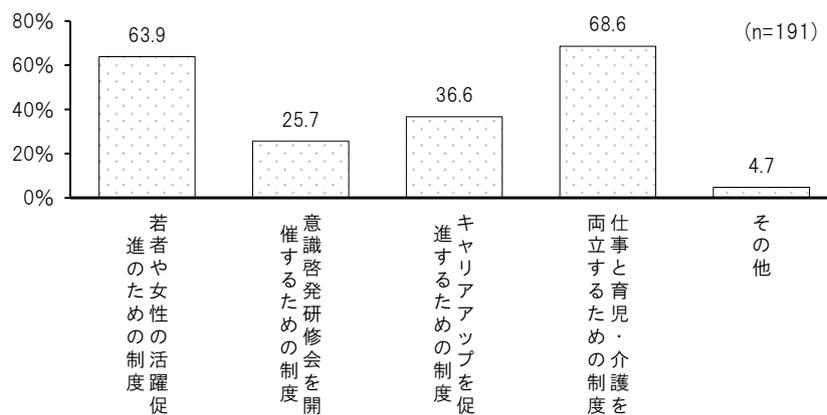
第 89 図 働きやすい環境整備・必要な取組（複数回答）

※「企業に対する助成制度」と回答された事業所を対象（n=193）

#### (2) 必要と思われる助成制度について

[統計表 第45表]

- 必要と思われる助成制度のうち、最も多いのは「仕事と育児・介護を両立するための制度」で68.6%。次いで「若者や女性の活躍促進のための制度」で63.9%。



第 90 図 必要と思われる助成制度（複数回答）

### (3) 事業所で行っている特色ある取組について

各事業所が「働き方改革」「若者の定着」「女性の活躍推進」「仕事と家庭の両立」等について行っている取組を以下の3つに分けて整理します。

#### 1. 働きやすい職場にするための取組

##### 【労働時間の抑制】

- 業務改革を通じて効率的な仕事の進め方を模索し、残業の抑制につなげる
- ノー残業デーを設けることで残業しない日をつくる

##### 【柔軟な働き方の導入】

- 事業・業種に応じて、テレワークやフレックス制を導入する
- 勤務の都合で延長保育を利用した場合、事業所が延長保育料を負担する

##### 【休暇制度】

- 子育て世帯を対象に育児休暇制度を設け、定期的な取得を推奨する
- 有給休暇の連続取得推進やリフレッシュ休暇など休暇制度の充実

#### 2. 女性活躍推進に関する取組

- 女性活躍推進チームの設立や女性専用の研修プログラムの提供
- 女性の採用や登用に関するアクションプランの策定と実行

#### 3. スキルアップやキャリア支援に関する取組

- 研修や資格取得支援、キャリアカウンセリングの提供
- 社員の個々の状況や希望に合わせた就労相談
- 定期的な評価やフィードバックを通じた成長支援の提供

#### (4) 働き方改革へのご意見・ご提案について

---

いただいた意見のうち、働き方改革の取組に関する意見や提案について整理します。

##### 1. 働き方改革を進めるために必要なこと

- 業務改革やノー残業デーの導入を通じて残業時間を減らすことが重要
- 長時間労働や過重労働を是正し、ワークライフバランスの改善が必要
- 働き方改革を実行した際は、仕事相手の理解が必要
- AIなどを活用して時間・人手をかけずに業務をこなす時代がきていると思う
- 経営者が健康経営の重要性を認識し、労働者の健康状態に配慮が必要
- ストレス・業務の負担軽減を兼ねて積極的に休暇の取得を推奨

##### 2. 働き方改革推進にあたっての課題・懸念

- 大企業は資金・人手・ノウハウがあり、働き方改革にも積極的に取り組むことができると思うが、中小企業にとって働き方改革はハードルが高い
- 労働時間を短縮すると、売上や利益の減少につながるため、生産量や業績を落とさないように、先を見据えた事業の展開が必要

##### 3. 提案内容

- 働き方改革に取り組むには「資金・設備・人手」が必要でこれらを補助する制度が必要

### 3-11. パートタイム労働者

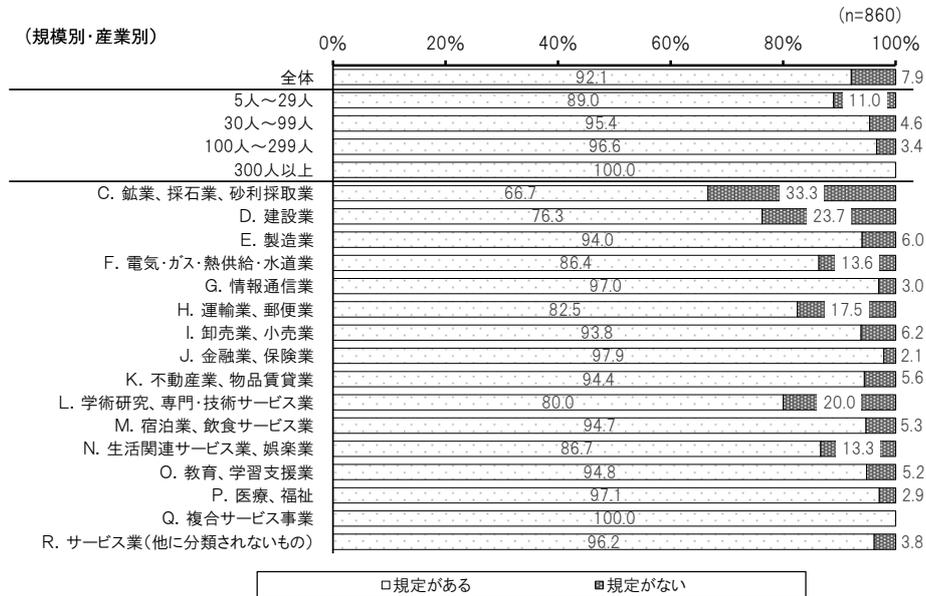
#### (1) 就業規則の有無

[統計表 第 51 表]

規模別・産業別

[規模別：\*] [産業別：-]

・パートタイム労働者の就業規則がある事業所は 92.1%。



第 91 図 パートタイム労働者の就業規則の有無

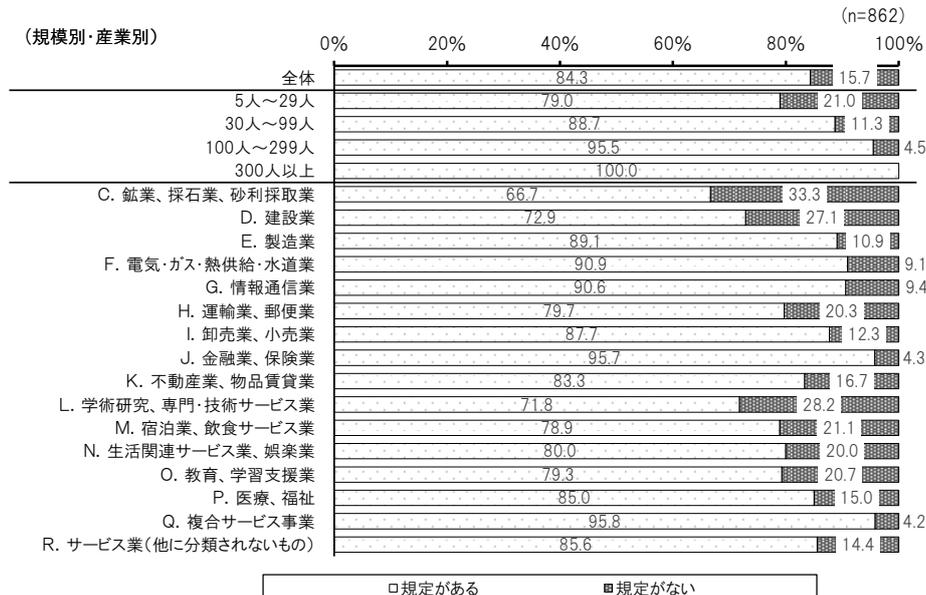
#### (2) 育児・介護休業規定の有無

[統計表 第 52 表]

規模別・産業別

[規模別：-] [産業別：-]

・育児・介護休業規定のある事業所は 84.3%。



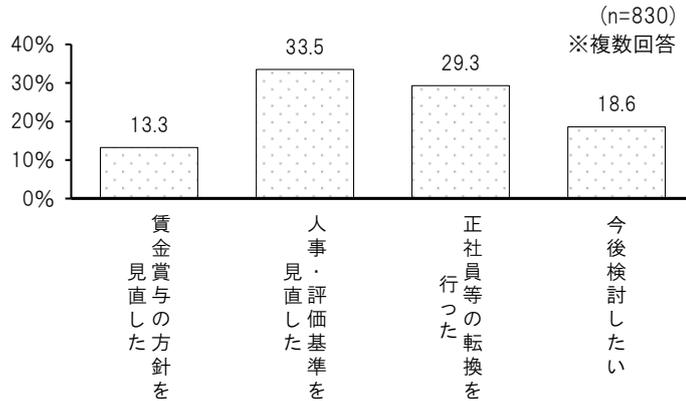
第 92 図 育児・介護休業規定の有無

(3) 雇用制度の見直し

[統計表 第53表]

見直した制度の内容

・パートタイム労働者の雇用制度の見直しをした内容のうち、最も多いのは「人事・評価基準を見直した」で33.5%。次いで、「正社員等の転換を行った」が29.3%。



第93図 雇用制度の見直し（複数回答）

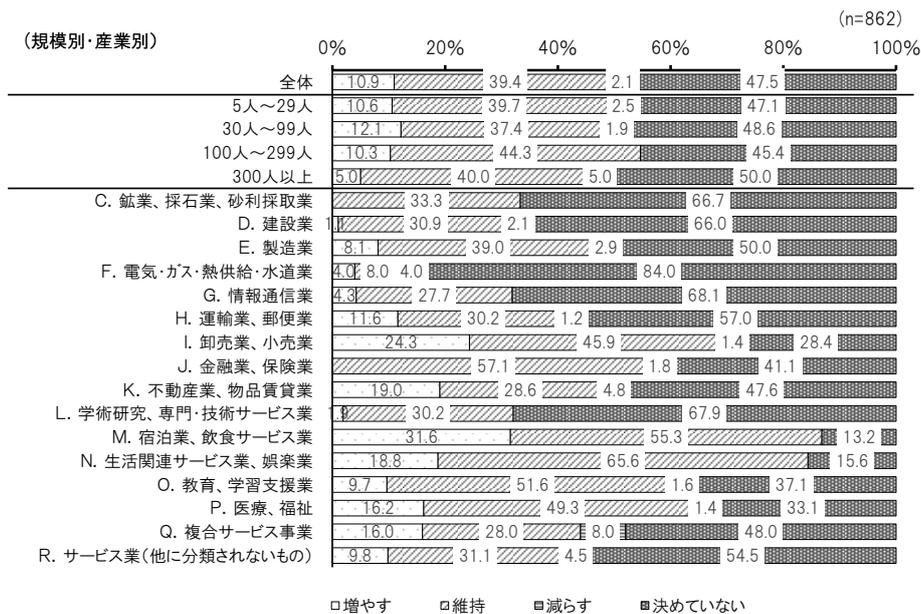
(4) 今後の雇用方針

[統計表 第54表]

規模別・産業別

[規模別：－] [産業別：－]

・パートタイム労働者の今後の雇用方針で、最も多いのは「決めていない」で47.5%。次いで多いのは、「維持」で39.4%。



第94図 今後の雇用方針

## IV 統計表



1: 調査回答事業所数

産業別	規模別					計
	5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
D 建設業	57.4%	36.1%	6.5%	0.0%	100.0%	
E 製造業	26.8%	45.8%	22.5%	4.9%	100.0%	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5.9%	19.0%	32.3%	31.8%	12.8%	
G 情報通信業	42.3%	46.2%	0.0%	11.5%	100.0%	
H 運輸業、郵便業	1.7%	3.5%	0.0%	13.6%	2.3%	
I 卸売業、小売業	62.3%	30.2%	7.5%	0.0%	100.0%	
J 金融業、保険業	5.1%	4.7%	4.0%	0.0%	4.8%	
K 不動産業、物品賃貸業	60.2%	34.7%	5.1%	0.0%	100.0%	
L 学術研究、専門・技術サービス業	9.1%	9.9%	5.1%	0.0%	8.8%	
M 宿泊業、飲食サービス業	65.0%	32.5%	2.5%	0.0%	100.0%	
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.1%	7.6%	2.0%	0.0%	5.2%	
O 教育、学習支援業	77.0%	19.7%	3.3%	0.0%	100.0%	
P 医療、福祉	7.3%	3.5%	2.0%	0.0%	5.5%	
Q 複合サービス事業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
R サービス業（他に分類されないもの）	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	
計	63.2%	33.3%	1.8%	1.8%	100.0%	
	5.6%	5.6%	1.0%	4.5%	5.1%	
	74.4%	23.1%	2.6%	0.0%	100.0%	
	4.5%	2.6%	1.0%	0.0%	3.5%	
	75.0%	18.8%	6.3%	0.0%	100.0%	
	3.7%	1.8%	2.0%	0.0%	2.9%	
	69.8%	23.8%	4.8%	1.6%	100.0%	
	6.8%	4.4%	3.0%	4.5%	5.7%	
	53.3%	28.3%	14.5%	3.9%	100.0%	
	12.8%	12.6%	22.2%	27.3%	13.7%	
	72.0%	4.0%	24.0%	0.0%	100.0%	
	2.9%	0.3%	6.1%	0.0%	2.3%	
	58.2%	30.8%	8.2%	2.7%	100.0%	
	13.2%	13.2%	12.1%	18.2%	13.2%	
計	58.2%	30.9%	8.9%	2.0%	100.0%	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

構成比：上段＝その産業に占める構成割合、下段＝その規模に占める構成割合  
規模別：パートタイム労働者を含まず、常用労働者数による区分

カイニ乗検定結果 [-]

2: 産業別男女別規模別常用労働者数

産業別	規模別												計		
	5人～29人		30人～99人		100人～299人		300人以上		計		男		女		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	51	41	10	0	0	0	0	0	0	0	51	41	10	0	
D 建設業	775	644	131	1,943	1,640	303	1,061	933	128	0	3,779	3,217	562	0	
E 製造業	503	295	208	3,502	2,427	1,075	5,206	3,838	1,368	3,677	12,888	9,395	3,493	0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	156	133	23	645	563	82	0	0	0	5,515	4,300	1,215	6,316	1,320	
G 情報通信業	402	285	117	853	636	217	656	447	209	0	1,911	1,368	543	0	
H 運輸業、郵便業	753	633	120	1,496	1,169	600	544	56	0	0	3,018	2,673	345	0	
I 卸売業、小売業	627	390	237	1,422	711	711	295	168	127	0	2,344	1,269	1,075	0	
J 金融業、保険業	478	205	273	651	348	303	268	59	209	0	1,397	612	785	0	
K 不動産業、物品賃貸業	301	176	125	0	0	0	0	0	0	0	301	176	125	0	
L 学術研究、専門・技術サービス業	469	319	150	890	708	182	114	90	24	975	346	629	2,448	1,463	
M 宿泊業、飲食サービス業	349	185	164	483	247	236	112	49	63	0	944	481	463	0	
N 生活関連サービス業、娯楽業	278	149	129	308	145	163	215	156	59	0	801	450	351	0	
O 教育、学習支援業	616	257	359	821	439	382	424	294	130	531	257	274	2,392	1,247	
P 医療、福祉	1,212	338	874	2,340	700	1,640	3,945	1,196	2,749	4,478	1,288	3,190	11,975	3,522	
Q 複合サービス事業	189	99	90	86	54	32	1,005	654	351	0	1,280	807	473	0	
R サービス業（他に分類されないもの）	1,101	699	402	2,234	1,603	631	1,640	1,073	567	3,059	2,022	1,037	8,034	5,397	
計	8,260	4,848	3,412	17,843	11,717	6,126	15,541	9,501	6,040	18,235	11,048	7,187	59,879	37,114	

3: 労働組合の有無【問1】

項目	規模別・産業別					産業別																
	計	5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）	
労働組合がある	28.7%	23.9%	29.5%	50.5%	59.1%	0.0%	16.7%	31.0%	56.0%	17.0%	51.0%	33.8%	86.9%	9.5%	15.8%	6.3%	33.3%	16.4%	88.0%	13.7%	86.3%	100.0%
労働組合がない	71.3%	76.1%	70.5%	49.5%	40.9%	100.0%	83.3%	69.0%	44.0%	83.0%	49.0%	66.3%	13.1%	90.5%	84.2%	94.9%	93.8%	66.7%	83.6%	12.0%	86.3%	0.0%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

規模別：カイニ乗検定結果 [\*\*]  
産業別：カイニ乗検定結果 [\*\*]

4: 子を養育する労働者の有無【問2】

項目	規模別・産業別					産業別																
	計	5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）	
子を養育する労働者がいる	94.5%	90.9%	99.1%	100.0%	100.0%	80.0%	95.2%	95.7%	98.1%	91.4%	91.4%	93.4%	93.1%	95.2%	92.7%	89.5%	93.5%	95.0%	95.9%	97.0%	87.0%	95.8%
0～3歳未満の子	63.1%	45.2%	84.0%	97.9%	100.0%	0.0%	67.6%	75.5%	66.7%	67.9%	50.5%	64.5%	53.4%	42.9%	65.5%	34.2%	61.3%	71.7%	72.8%	56.5%	56.3%	65.3%
3歳～小学校就学の始期に達するまでの小学生	71.4%	56.1%	90.3%	99.0%	100.0%	60.0%	66.7%	85.6%	88.9%	64.2%	58.1%	69.7%	69.0%	66.7%	72.7%	57.9%	58.1%	86.7%	79.6%	65.2%	65.5%	56.3%
18歳到達年度の末日までの子	81.1%	69.7%	96.1%	99.0%	100.0%	60.0%	89.5%	90.6%	88.9%	77.4%	68.8%	75.0%	77.6%	66.7%	81.8%	65.8%	80.6%	83.3%	85.0%	78.3%	81.0%	81.0%
子を養育する労働者がいない	5.5%	9.1%	0.9%	0.0%	0.0%	20.0%	4.8%	4.3%	0.0%	1.9%	8.6%	6.6%	6.9%	4.8%	7.3%	10.5%	6.5%	5.0%	4.1%	13.0%	4.2%	4.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

規模別：カイニ乗検定結果 [\*\*]  
産業別：カイニ乗検定結果 [-]

5: 週休日の実施形態【問3(1)】

項目	規模別・産業別					産業別																
	計	5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）	
週休1日制	1.9%	2.4%	1.5%	1.0%	0.0%	0.0%	0.9%	1.4%	0.0%	0.0%	5.2%	2.5%	0.0%	0.0%	1.8%	8.1%	8.7%	0.0%	0.7%	4.0%	1.4%	0.0%
週休1.5日制	1.3%	1.9%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	2.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	1.6%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%
週休2日制	47.1%	47.8%	44.7%	45.5%	72.7%	40.0%	27.4%	38.3%	84.6%	86.8%	33.0%	33.8%	86.9%	52.4%	52.6%	32.4%	25.8%	65.1%	46.7%	40.0%	48.6%	48.6%
3回又は4週3回	13.6%	12.6%	17.3%	9.1%	4.5%	20.0%	26.4%	12.8%	3.8%	3.8%	26.8%	13.8%	11.5%	9.5%	12.3%	10.8%	9.7%	1.6%	5.3%	52.0%	11.8%	11.8%
2回又は4週2回	10.1%	12.5%	7.6%	6.1%	0.0%	20.0%	23.6%	9.9%	0.0%	0.0%	11.3%	16.3%	0.0%	14.3%	7.0%	8.1%	3.2%	11.1%	6.0%	4.0%	13.2%	13.2%
1回又は4週1回	1.3%	1.7%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	2.1%	0.0%	0.0%	1.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	2.1%	2.1%
2日を超える週休制	0.9%	0.9%	0.3%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.7%	0.7%
その他	23.8%	20.2%	27.2%	35.4%	22.7%	20.0%	17.0%	32.6%	11.5%	9.4%	19.6%	32.5%	1.6%	23.8%	22.8%	37.8%	45.2%	20.6%	34.0%	0.0%	22.2%	22.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

規模別：カイニ乗検定結果 [-]  
産業別：カイニ乗検定結果 [-]

6: 平均年間休日日数【問3(2)】

項目	規模別・産業別					産業別																
	計	5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）	
平均年間休日日数(日)	111.6	109.8	113.2	115.2	122.0	112.4	105.8	111.2	124.5	120.6	106.7	107.4	123.2	114.4	115.1	95.6	97.0	116.9	115.0	121.6	109.4	109.4

規模別：カイニ乗検定結果 [-]  
産業別：カイニ乗検定結果 [-]

7: 年次有給休暇の取得状況【問3(3)】

項目	規模別・産業別					産業別																
	計	5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）	
平均付与日数(日)	17.7	18.2	16.9	17.3	18.1	17.7	17.0	17.1	19.2	17.3	16.5	17.5	19.9	15.8	20.0	19.2	17.0	17.9	17.9	19.3	17.3	17.3

8-1: 年次有給休暇取得促進措置 (MA) 【問3(4)】 (事業所規模が「5人~49人」の場合)

項目	規模別・産業別	規模別
		5人~49人
実施している		96.4%
計画書提出		19.3%
事業所全体の休日による一斉付与		13.4%
残休日数を本人に示す		70.6%
半日単位での分割付与		65.9%
時間単位での分割付与		41.2%
計画年休制度		17.8%
管理・監督者等の率先取得		17.7%
その他		6.1%
実施していない		3.6%

8-2: 年次有給休暇取得促進措置 (MA) 【問3(4)】 (【問2】子を養育する労働者がいる事業所との関係)

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別																		
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)			
実施している		43.8%	42.1%	46.3%	43.3%	52.6%	0.0%	48.0%	28.6%	77.8%	40.4%	15.3%	25.4%	68.5%	45.0%	49.0%	14.7%	21.4%	71.9%	69.5%	85.0%	36.8%			

9: 1週間の所定内労働時間【問4(1)】

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別																		
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)			
1事業所あたり平均所定内労働時間(時間)		39.2	39.0	39.4	39.3	38.5	39.5	39.4	39.3	38.4	38.9	39.9	38.2	38.2	38.4	39.2	38.8	40.4	38.8	39.6	38.6	39.1			
1人あたり平均所定内労働時間(時間)		39.1	39.0	39.4	39.2	38.6	39.7	39.6	39.4	38.5	38.2	39.9	39.0	38.1	38.9	39.1	39.4	40.1	39.0	39.4	37.9	38.5			

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別																		
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)			
40時間超		3.0%	3.8%	1.9%	2.1%	0.0%	0.0%	6.4%	2.4%	4.0%	0.0%	5.7%	2.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	21.7%	4.0%	1.4%	0.0%	1.6%			
40時間		57.4%	58.7%	60.5%	47.4%	17.6%	60.0%	52.1%	49.6%	24.0%	56.9%	80.5%	61.8%	25.9%	62.5%	54.9%	72.7%	52.2%	46.0%	74.5%	43.5%	56.3%			
36時間以上40時間未満		35.7%	31.3%	37.0%	49.5%	76.5%	40.0%	39.4%	44.8%	72.0%	37.3%	13.8%	23.5%	63.0%	25.0%	41.2%	21.2%	26.1%	46.0%	23.4%	52.2%	37.3%			
36時間未満		3.9%	6.2%	0.6%	1.1%	5.9%	0.0%	2.1%	3.2%	0.0%	5.9%	0.0%	11.8%	11.1%	12.5%	2.0%	6.1%	0.0%	4.0%	0.7%	4.3%	4.8%			
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

10: 1週間の所定外労働時間【問4(2)】

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別																		
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)			
1事業所あたり平均所定外労働時間(時間)		10.5	9.2	12.4	11.3	16.8	13.0	10.3	12.7	15.7	10.9	22.0	8.9	7.6	10.8	10.5	12.4	8.2	6.6	4.4	4.6	11.2			
1人あたり平均所定外労働時間(時間)		13.2	10.9	13.5	11.5	15.2	15.1	14.1	15.4	13.3	13.7	27.1	9.5	9.0	12.7	7.6	15.7	11.2	10.5	5.7	5.9	21.7			

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別																		
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)			
40時間超		6.4%	7.2%	6.1%	3.1%	4.5%	20.0%	3.8%	5.1%	0.0%	3.8%	25.3%	6.4%	0.0%	9.5%	5.4%	8.1%	6.5%	1.7%	3.4%	0.0%	7.8%			
40時間		3.9%	3.5%	4.2%	4.1%	9.1%	0.0%	1.0%	4.3%	7.7%	1.9%	17.6%	2.6%	1.6%	4.8%	3.6%	5.4%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	4.3%			
36時間以上40時間未満		10.9%	9.1%	12.4%	14.3%	22.7%	20.0%	14.4%	15.2%	30.8%	21.2%	16.5%	10.3%	4.9%	23.8%	8.9%	13.5%	6.5%	6.9%	0.0%	0.0%	10.6%			
36時間未満		21.2%	16.1%	30.3%	23.5%	18.2%	20.0%	33.7%	36.2%	23.1%	19.2%	11.0%	21.8%	24.6%	14.3%	21.4%	24.3%	19.4%	17.2%	8.7%	16.0%	18.4%			
10時間未満		57.6%	64.0%	47.0%	55.1%	45.5%	60.0%	47.1%	39.1%	38.5%	53.8%	79.7%	59.0%	68.9%	47.6%	60.7%	48.6%	67.7%	70.7%	87.9%	84.0%	59.9%			
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

10-1: 1週間の所定外労働時間【問4(2)】 (【問9(1)】女性を役員・管理職(係長以上)に登用する事業所との関係)

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別																		
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)			
女性を役員・管理職(係長以上)に登用する事業所(時間)		9.7	8.5	11.5	8.9	11.8	—	10.5	12.1	12.3	12.0	23.4	7.7	8.3	13.4	10.0	12.8	9.3	6.0	4.5	4.4	9.7			
女性を役員・管理職(係長以上)に登用していない事業所(時間)		12.4	10.5	14.1	19.0	25.9	17.9	10.1	14.1	17.0	8.8	21.2	8.7	6.3	12.1	12.3	14.4	5.1	6.7	4.8	3.9	12.7			

11: 変形労働時間制(MA)【問4(3)】

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別																		
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)			
導入している		73.0%	67.0%	80.4%	80.6%	95.5%	40.0%	81.4%	80.1%	84.6%	73.6%	72.9%	72.4%	57.4%	70.0%	55.4%	80.6%	71.0%	70.5%	80.0%	64.0%	67.1%			
1週間単位		2.7%	3.5%	1.8%	1.0%	0.0%	0.0%	2.0%	2.8%	0.0%	1.9%	3.1%	2.6%	0.0%	5.0%	1.8%	11.1%	3.2%	1.6%	2.8%	8.0%	2.1%			
1ヶ月単位		31.2%	26.4%	34.0%	45.9%	59.1%	0.0%	8.8%	18.4%	19.2%	22.6%	41.7%	40.8%	8.2%	20.0%	7.1%	52.8%	51.6%	16.4%	67.6%	24.0%	35.7%			
1年単位		31.9%	27.5%	42.2%	26.5%	27.3%	40.0%	69.6%	57.4%	23.1%	5.7%	31.3%	28.9%	0.0%	35.0%	25.0%	19.4%	25.8%	32.8%	13.1%	32.0%	32.1%			
フレックスタイム		9.7%	9.2%	8.4%	8.2%	50.0%	0.0%	2.9%	7.8%	53.8%	20.8%	8.3%	6.6%	37.7%	10.0%	8.9%	2.8%	3.2%	9.8%	1.4%	16.0%	5.7%			
みなし労働時間制		2.6%	2.9%	1.8%	2.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	13.2%	1.0%	5.3%	1.6%	0.0%	8.9%	0.0%	3.2%	1.6%	2.1%	0.0%	2.9%			
専門業務型裁量労働制		1.6%	1.4%	1.5%	2.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	9.4%	1.0%	1.3%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	8.2%	0.7%	0.0%	0.0%			
企画業務型裁量労働制		0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
テレワーク(在宅勤務制度)		12.1%	10.5%	13.3%	12.2%	40.9%	0.0%	3.9%	10.6%	57.7%	62.3%	5.2%	5.3%	34.4%	10.0%	14.3%	0.0%	3.2%	9.8%	3.4%	0.0%	7.9%			
テレワーク(在宅以外の勤務)		0.8%	1.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	5.7%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
その他		1.2%	1.3%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	3.3%	0.7%	0.0%	1.4%			
導入していない		27.0%	33.0%	19.6%	19.4%	4.5%	60.0%	18.6%	19.9%	15.4%	26.4%	27.1%	27.6%	42.6%	30.0%	44.6%	19.4%	29.0%	29.5%	20.0%	36.0%	32.9%			

12: 定年制の有無【問5(1)】

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別																		
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)			
定年制の定めがある		93.9%	90.2%	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	88.3%	96.4%	100.0%	96.2%	93.7%	90.9%	100.0%	100.0%	91.1%	86.1%	93.3%	93.4%	93.3%	100.0%	94.2%			
勤務延長制度あり		12.9%	16.5%	8.1%	7.2%	9.1%	0.0%	10.7%	9.4%	0.0%	5.7%	27.4%	7.8%	3.3%	9.5%	16.1%	25.0%	30.0%	8.2%	11.4%	12.5%	17.3%			
再雇用制度あり		77.9%	70.0%	88.3%	90.7%	90.9%	100.0%	71.8%	84.1%	100.0%	83.0%	64.2%	83.1%	95.1%	85.7%	71.4%	61.1%	60.0%	83.6%	79.2%	87.5%	72.7%			
定年後の雇用はしない		3.0%	3.7%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%	5.8%	2.9%	0.0%	7.5%	2.1%	0.0%	1.6%	4.8%	3.6%	0.0%	3.3%	1.6%	2.7%	0.0%	4.3%			
定年制の定めなし		6.1%	9.8%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.7%	3.6%	0.0%	3.8%	6.3%	9.1%	0.0%	0.0%	8.9%	13.9%	6.7%	6.6%	6.7%	0.0%	5.8%			
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			

13: 退職金・企業年金制度【問5(2)】

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別																		
----	---------	---	-----	--	--	--	-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

15-2: 賃上げ等の実施状況(令和3年度)(MA)【問6(1)】

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別														規模別: 産業別: カイニ乗 カイニ乗 検定結果 検定結果			
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉		Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)	
実施していない		10.1%	13.0%	7.6%	3.1%	0.0%	25.0%	10.0%	7.4%	3.8%	2.0%	30.3%	9.6%	9.1%	5.6%	7.1%	28.6%	21.4%	7.1%	1.3%	4.0%	11.5%	[**]	[-]
実施した		89.9%	87.0%	92.4%	96.9%	100.0%	75.0%	90.0%	92.6%	96.2%	98.0%	69.7%	90.4%	90.9%	94.4%	92.9%	71.4%	78.6%	92.9%	98.7%	96.0%	88.5%	[**]	[-]
定期昇給		75.2%	69.4%	79.3%	90.6%	100.0%	75.0%	67.0%	80.7%	96.2%	86.0%	50.6%	75.3%	87.3%	94.4%	76.8%	53.6%	46.4%	73.2%	86.6%	92.0%	71.2%	[**]	[*]
ベースアップ		25.6%	23.9%	29.0%	21.9%	36.4%	0.0%	35.0%	30.4%	15.4%	14.0%	31.5%	35.6%	9.1%	0.0%	30.4%	25.0%	35.7%	17.9%	21.5%	16.0%	27.3%	[ ]	[**]
一時金増額		13.0%	13.0%	12.2%	13.5%	22.7%	0.0%	15.0%	8.9%	57.7%	10.0%	12.4%	8.2%	5.5%	0.0%	12.5%	7.1%	17.9%	14.3%	18.8%	4.0%	11.5%	[ ]	[-]

15-3: 賃上げ等の実施状況(令和4年度)(MA)【問6(1)】

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別														規模別: 産業別: カイニ乗 カイニ乗 検定結果 検定結果			
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉		Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)	
実施していない		6.6%	9.0%	4.2%	2.0%	0.0%	25.0%	6.9%	4.3%	0.0%	2.0%	21.1%	5.2%	5.2%	5.3%	3.5%	11.4%	10.0%	5.3%	2.0%	0.0%	9.2%	[**]	[-]
実施した		93.4%	91.0%	95.8%	98.0%	100.0%	75.0%	93.1%	95.7%	100.0%	98.0%	78.9%	94.8%	94.8%	94.7%	96.5%	88.6%	90.0%	94.7%	98.0%	100.0%	90.8%	[**]	[**]
定期昇給		74.9%	69.3%	79.3%	87.9%	100.0%	75.0%	68.6%	80.4%	100.0%	84.3%	50.0%	75.3%	84.5%	78.9%	75.4%	54.3%	53.3%	73.7%	86.5%	92.0%	71.6%	[**]	[**]
ベースアップ		40.6%	39.0%	41.9%	42.4%	59.1%	25.0%	43.1%	42.8%	19.2%	29.4%	48.9%	51.9%	25.9%	31.6%	47.4%	37.1%	43.3%	45.6%	38.5%	20.0%	42.6%	[ ]	[**]
一時金増額		17.5%	17.2%	16.2%	21.2%	27.3%	0.0%	16.7%	14.5%	7.7%	13.7%	15.6%	13.0%	8.6%	21.1%	22.8%	20.0%	40.4%	23.0%	14.7%	4.0%	17.0%	[ ]	[-]

15-4: 賃上げ等の実施状況(令和5年度)(MA)【問6(1)】

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別														規模別: 産業別: カイニ乗 カイニ乗 検定結果 検定結果			
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉		Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)	
実施していない(しない予定)		5.8%	8.1%	3.3%	1.0%	0.0%	0.0%	8.0%	2.9%	0.0%	0.0%	16.9%	8.3%	1.8%	0.0%	7.1%	5.9%	13.3%	5.0%	3.3%	0.0%	6.3%	[**]	[-]
実施した		94.2%	91.9%	96.7%	99.0%	100.0%	100.0%	92.0%	97.1%	100.0%	100.0%	83.1%	91.7%	98.2%	100.0%	92.9%	94.1%	86.7%	95.0%	96.7%	100.0%	93.7%	[**]	[**]
定期昇給		74.5%	68.9%	79.4%	87.6%	95.5%	100.0%	66.0%	80.4%	100.0%	80.4%	53.9%	73.6%	85.7%	89.5%	71.4%	55.9%	50.0%	73.3%	84.0%	92.0%	72.0%	[**]	[**]
ベースアップ		47.1%	44.9%	48.8%	52.6%	59.1%	50.0%	45.0%	52.9%	11.5%	27.5%	60.7%	45.8%	60.7%	31.6%	50.0%	50.0%	46.7%	55.0%	36.7%	40.0%	52.4%	[ ]	[**]
一時金増額		14.5%	15.2%	13.3%	14.4%	13.6%	0.0%	15.0%	12.3%	15.4%	15.7%	12.4%	6.9%	5.4%	10.5%	16.1%	11.8%	41.7%	14.7%	4.0%	4.0%	14.0%	[ ]	[-]

16: 賃上げ等を実施・検討する理由(MA)【問6(2)】

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別														規模別: 産業別: カイニ乗 カイニ乗 検定結果 検定結果			
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉		Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)	
実施、検討している		98.7%	98.4%	99.4%	98.0%	100.0%	100.0%	99.0%	97.9%	96.2%	100.0%	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%	96.5%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	98.6%	[ ]	[-]
従業員のモチベーション向上		82.1%	78.9%	86.1%	85.9%	90.9%	50.0%	88.6%	82.3%	88.5%	92.3%	72.9%	83.1%	93.1%	71.4%	80.7%	81.6%	81.3%	87.3%	78.5%	92.0%	76.2%	[*]	[-]
人材の確保・定着		76.0%	71.0%	82.9%	80.8%	90.9%	75.0%	82.9%	75.2%	92.3%	75.0%	71.9%	79.2%	77.6%	66.7%	73.7%	65.8%	68.8%	76.2%	79.9%	88.0%	69.9%	[**]	[-]
物価高対応(従業員の生活維持)		48.4%	46.4%	51.9%	45.5%	63.6%	50.0%	58.1%	53.9%	26.9%	69.2%	50.0%	51.9%	46.6%	52.4%	49.1%	39.5%	40.6%	39.7%	35.6%	28.0%	53.8%	[**]	[**]
最低賃金が引き上げられたため		41.9%	39.2%	45.7%	46.5%	36.4%	25.0%	20.0%	48.2%	15.4%	15.4%	39.6%	57.1%	48.3%	28.6%	21.1%	81.6%	65.6%	33.3%	53.7%	40.0%	43.4%	[**]	[**]
業種の拡大		9.6%	9.1%	10.9%	9.1%	4.5%	0.0%	8.6%	7.1%	7.7%	21.2%	3.1%	13.0%	34.5%	14.3%	12.3%	5.3%	6.3%	6.3%	3.4%	4.0%	10.5%	[ ]	[**]
政府や業界団体からの要請		5.8%	5.6%	6.5%	5.1%	4.5%	0.0%	8.6%	2.1%	3.8%	3.8%	2.1%	1.3%	27.6%	0.0%	5.3%	2.6%	6.3%	7.9%	6.7%	12.0%	3.5%	[ ]	[-]
その他		4.1%	4.5%	4.1%	2.0%	4.5%	0.0%	1.0%	1.4%	0.0%	1.9%	6.3%	1.3%	8.6%	9.5%	8.8%	0.0%	3.1%	7.9%	3.4%	0.0%	7.7%	[ ]	[-]
実施、検討していない		1.3%	1.6%	0.6%	2.0%	0.0%	0.0%	1.0%	2.1%	3.8%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	[ ]	[-]

17: 公的医療保険【問7(1)】

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別														規模別: 産業別: カイニ乗 検定結果 カイニ乗 検定結果			
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉		Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)	
協会けんぽ(全国健康保険協会)		78.1%	77.3%	81.6%	75.8%	50.0%	100.0%	92.5%	78.4%	34.6%	79.2%	75.8%	66.7%	33.3%	85.7%	81.8%	97.3%	90.6%	52.8%	94.0%	68.0%	84.1%	[ ]	[-]
健保組合(健康保険組合)		17.8%	17.3%	15.1%	24.2%	50.0%	0.0%	6.5%	20.9%	65.4%	20.8%	22.0%	32.1%	63.3%	14.3%	14.5%	2.7%	6.3%	0.0%	4.0%	16.0%	13.8%	[ ]	[-]
共済組合(私立学校教職員)		2.6%	3.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.2%	0.0%	8.0%	0.0%	[*]	[-]
国民健康保険(国民健康保険組合)		1.3%	1.9%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	3.3%	0.0%	3.6%	0.0%	3.1%	0.0%	2.0%	8.0%	1.4%	[ ]	[*]
国民健康保険(市町村)		0.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	[ ]	[-]
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	[ ]	[-]

18: 産休中の給与【問7(2)】

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別														規模別: 産業別: カイニ乗 検定結果 カイニ乗 検定結果			
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉		Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)	
ある		28.3%	30.5%	25.7%	22.7%	31.8%	0.0%	12.7%	9.4%	61.5%	15.1%	34.4%	19.5%	81.4%	33.3%	27.8%	20.0%	6.3%	43.5%	32.5%	88.0%	21.3%	[ ]	[-]
出産前の100%		21.7%	23.0%	19.2%	19.6%	31.8%	0.0%	7.8%	5.0%	57.7%	13.2%	21.5%	7.8%	72.9%	23.8%	18.5%	2.9%	3.1%	38.7%	28.5%	80.0%	16.3%	[ ]	[-]
出産前の2/3以上100%未満		4.9%	5.2%	5.6%	2.1%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%	3.8%	1.9%	8.6%	9.1%	8.5%	9.5%	5.8%	14.3%	2.1%	3.2%	2.0%	8.0%	4.3%	[ ]	[-]
出産前の2/3未満		1.7%	2.3%	0.9%	1.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.4%	0.0%	0.0%	4.3%	2.6%	0.0%	0.0%	3.7%	2.9%	0.0%	1.6%	2.0%	0.0%	0.7%	[ ]	[-]
ない		71.7%	69.5%	74.3%	77.3%	68.2%	100.0%	87.3%	90.6%	38.5%	84.9%	65.6%	80.5%	18.6%	66.7%	72.2%	80.0%	93.8%	56.5%	67.5%	12.0%	78.7%	[ ]	[-]
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	[ ]	[-]

19: 育休中の給与【問7(3)】

項目	規模別・産業別	計	規模別				産業別														規模別: 産業別: カイニ乗 検定結果 カイニ乗 検定結果			
			5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉		Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)	
ある		9.8%	11.8%	7.9%	4.0%	9.1%	0.0%	8.8%	5.7%	3.8%	1.9%	16.3%	10.3%	23.7%	19.0%	14.5%	16.7%	0.0%	9.7%	7.3%	24.0%	6.3%	[ ]	[-]
出産前の100%		2.2%	2.9%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.																

項目	規程別・産業別	計	規模別				産業別															
			5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）
育休を取得した人数（人）		871	126	181	170	394	—	13	91	60	14	5	28	10	4	27	13	9	45	461	11	80
うち有期契約労働者の育休取得者数（人）		136	21	28	22	65	—	1	15	0	0	2	6	2	0	1	2	3	12	35	1	56
出産者の育休取得割合（％）		92.4%	81.3%	89.2%	90.4%	99.2%	—	86.7%	83.5%	100.0%	87.5%	71.4%	84.8%	47.6%	100.0%	90.0%	100.0%	64.3%	91.8%	97.5%	100.0%	90.9%

【育休取得割合】 規程別：カイニ乗検定結果【\*\*】  
産業別：カイニ乗検定結果【-】

2-1-3：育児休業取得期間と代替要員の確保（MA）【問7（4）②ウa】

項目	規程別・産業別	計	規模別				産業別															
			5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）
5日未満		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うち代替要員を採用		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日～2週間未満		0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
うち代替要員を採用		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2週間～1か月未満		0.8%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
うち代替要員を採用		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1か月～3か月未満		2.0%	1.1%	0.0%	4.0%	13.3%	—	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	4.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%
うち代替要員を採用		0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
3か月～6か月未満		9.0%	6.8%	5.9%	16.0%	20.0%	—	8.3%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	20.0%	11.0%	0.0%	16.7%
うち代替要員を採用		0.8%	1.1%	1.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%
6か月～		94.9%	92.0%	96.1%	96.0%	100.0%	—	91.7%	94.3%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	83.3%	88.0%	98.8%	100.0%	87.5%
うち代替要員を採用		19.6%	22.7%	12.7%	26.0%	26.7%	—	16.7%	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	100.0%	28.6%	0.0%	44.0%	14.6%	0.0%	29.2%	0.0%
代替要員を確保した事業所の割合		20.0%	23.9%	12.7%	26.0%	26.7%	—	16.7%	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	100.0%	28.6%	0.0%	44.0%	14.6%	0.0%	33.3%	0.0%

規程別： 産業別：  
カイニ乗 カイニ乗  
検定結果 検定結果

項目	規程別・産業別	計	規模別				産業別															
			5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）
5日未満		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日～2週間未満		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
2週間～1か月未満		0.2%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1か月～3か月未満		0.7%	0.8%	0.0%	1.2%	0.8%	—	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	2.2%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3か月～6か月未満		3.8%	4.9%	4.8%	5.0%	2.6%	—	7.7%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	13.3%	3.6%	0.0%	5.1%	
6か月～		95.1%	92.6%	95.2%	93.8%	96.4%	—	92.3%	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	88.9%	84.4%	95.5%	100.0%	94.9%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【育休取得期間の割合】 規程別：カイニ乗検定結果【-】  
産業別：カイニ乗検定結果【-】

2-1-4：育児休業取得開始時期（MA）【問7（4）②ウb】

項目	規程別・産業別	計	規模別				産業別															
			5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）
産後8週間以内		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産後8週間超～6か月以内		80.2%	71.1%	81.7%	88.0%	94.1%	—	90.0%	93.3%	100.0%	80.0%	80.0%	73.3%	100.0%	50.0%	60.0%	85.7%	75.0%	87.5%	77.5%	85.7%	73.9%
産後6か月超～12か月以内		17.7%	24.1%	17.2%	12.0%	5.9%	—	10.0%	6.7%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	14.3%	25.0%	12.5%	21.3%	14.3%	26.1%
産後12か月超		2.9%	4.8%	2.2%	2.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	50.0%	6.7%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%

規程別： 産業別：  
カイニ乗 カイニ乗  
検定結果 検定結果

項目	規程別・産業別	計	規模別				産業別															
			5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）
産後8週間以内		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産後8週間超～6か月以内		89.9%	70.8%	81.8%	88.4%	99.2%	—	90.9%	92.3%	100.0%	76.9%	80.0%	75.0%	100.0%	50.0%	61.5%	83.3%	66.7%	92.9%	91.5%	90.9%	89.7%
産後6か月超～12か月以内		9.2%	25.7%	16.9%	11.0%	0.8%	—	9.1%	7.7%	0.0%	23.1%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	34.8%	16.7%	33.3%	7.1%	8.1%	9.1%	10.3%
産後12か月超		0.9%	3.5%	1.3%	0.6%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【育休取得開始時期の割合】 規程別：カイニ乗検定結果【-】  
産業別：カイニ乗検定結果【-】

2-2：配偶者出産者（男性）育児休業の状況について【問7（4）②】

2-2-1：出産者の有無【問7（4）②ア】

項目	規程別・産業別	計	規模別				産業別															
			5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）
配偶者が出産した人がいる		30.6%	15.5%	42.8%	71.7%	81.0%	0.0%	44.1%	47.5%	23.8%	34.0%	20.2%	24.7%	18.3%	14.3%	30.4%	20.0%	32.3%	30.0%	28.9%	20.8%	28.9%
うち有期契約労働者が出産		2.5%	2.0%	1.5%	6.1%	19.0%	0.0%	1.0%	5.8%	0.0%	0.0%	3.2%	3.9%	0.0%	4.8%	0.0%	5.7%	0.0%	5.0%	0.7%	0.0%	3.7%
配偶者が出産した人がいない		69.4%	84.5%	57.2%	28.3%	19.0%	100.0%	55.9%	52.5%	76.2%	66.0%	79.8%	75.3%	81.7%	85.7%	69.6%	80.0%	67.7%	70.0%	71.1%	79.2%	71.1%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【配偶者が出産した人の有無】 規程別：カイニ乗検定結果【\*\*】  
産業別：カイニ乗検定結果【\*\*】  
【配偶者が出産した人（うち有期契約労働者）の有無】 規程別：カイニ乗検定結果【-】  
産業別：カイニ乗検定結果【-】

項目	規程別・産業別	計	規模別				産業別															
			5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）
出産した人数		951	120	253	226	352	0	93	213	195	33	34	29	20	3	28	7	16	34	110	18	118
うち有期契約労働者の出産者数		76	13	5	8	50	0	0	11	0	0	4	3	0	1	0	2	0	3	1	0	50

2-2-2：育児休業取得者の有無【問7（4）②イ】

項目	規程別・産業別	計	規模別				産業別															
			5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）
育休を取得した人がいる		34.4%	24.7%	28.9%	47.9%	76.5%	—	24.4%	37.9%	60.0%	64.7%	36.8%	26.3%	18.2%	0.0%	41.2%	57.1%	30.0%	17.6%	34.9%	40.0%	33.3%
うち有期契約																						

取得者の割合
項目 規程別・産業別 規程別 産業別
計 5人～29人 30人～99人 100人～299人 300人以上

2-2-4: 育児休業取得開始時期 (MA) 【問7(4)②ウ】

(事業所の割合)
項目 規程別・産業別 規程別 産業別
計 5人～29人 30人～99人 100人～299人 300人以上

2-3: 出産者(女性)・配偶者出産者(男性) 育児休業の状況について【問7(4)②】

2-3-1: 出産者・配偶者出産者の有無【問7(4)②ア】

(取得者の割合)
項目 規程別・産業別 規程別 産業別
計 5人～29人 30人～99人 100人～299人 300人以上

2-3-2: 育児休業取得者の有無【問7(4)②イ】

(取得者の割合)
項目 規程別・産業別 規程別 産業別
計 5人～29人 30人～99人 100人～299人 300人以上

2-3-3: 育児休業取得期間と代替要員の確保 (MA) 【問7(4)②ウ】

(取得者の割合)
項目 規程別・産業別 規程別 産業別
計 5人～29人 30人～99人 100人～299人 300人以上

2-3-4: 育児休業取得開始時期 (MA) 【問7(4)②ウ】

(取得者の割合)
項目 規程別・産業別 規程別 産業別
計 5人～29人 30人～99人 100人～299人 300人以上

2-4: 職場復帰措置の状況 (MA) 【問7(4)③】

(取得者の割合)
項目 規程別・産業別 規程別 産業別
計 5人～29人 30人～99人 100人～299人 300人以上

2-5: 看護休暇制度について【問7(5)】

2-5-1: 子の看護休暇制度の規定の有無【問7(5)①】

(事業所の割合)
項目 規程別・産業別 規程別 産業別
計 5人～29人 30人～99人 100人～299人 300人以上

2-5-2: 小学校就学前の子を養育する労働者の有無【問7(5)②】

(事業所の割合)
項目 規程別・産業別 規程別 産業別
計 5人～29人 30人～99人 100人～299人 300人以上

2-5-3: 看護休暇制度の利用の有無【問7(5)③】

(事業所の割合)
項目 規程別・産業別 規程別 産業別
計 5人～29人 30人～99人 100人～299人 300人以上

25-4：看護休暇制度の利用状況【問7(5)④】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)	
看護休暇を利用した労働者数(男性)(人)	371	43	89	162	77	0	34	84	6	24	3	6	9	3	16	0	0	7	133	10	36	
取得割合(%)	14.8%	11.5%	9.5%	18.5%	24.5%	0.0%	11.8%	14.0%	25.0%	14.1%	2.9%	5.8%	9.4%	50.0%	15.0%	0.0%	9.1%	27.8%	15.2%	11.3%		

【看護休暇取得割合(男性)】 規模別：カイニ乗検定結果【\*\*】  
産業別：カイニ乗検定結果【-】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)	
看護休暇を利用した労働者数(女性)(人)	947	108	150	298	391	0	24	140	4	16	7	16	37	4	13	1	0	38	588	19	40	
取得割合(%)	40.2%	25.2%	22.8%	43.9%	66.3%	0.0%	42.1%	53.4%	33.3%	28.6%	36.8%	14.2%	30.8%	21.1%	9.0%	0.0%	36.2%	51.8%	79.2%	18.4%		

【看護休暇取得割合(女性)】 規模別：カイニ乗検定結果【\*\*】  
産業別：カイニ乗検定結果【-】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)	
看護休暇を利用した労働者数(男女)(人)	1,318	151	239	460	468	0	58	224	10	40	10	22	46	7	29	1	0	45	721	29	76	
取得割合(%)	27.1%	18.8%	15.0%	29.5%	51.8%	0.0%	16.9%	26.0%	27.8%	17.7%	8.1%	10.2%	21.3%	28.0%	11.6%	0.0%	24.7%	44.7%	32.2%	14.2%		

【看護休暇取得割合】 規模別：カイニ乗検定結果【\*\*】  
産業別：カイニ乗検定結果【\*\*】

26-3：3歳未満の子を養育する労働者のための勤務時間の短縮措置【問7(6)①②】

26-1：労働者が利用できる事業所独自の制度の有無(MA)【問7(6)①】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																	規模別：カイニ乗検定結果	産業別：カイニ乗検定結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)			
制度がある	79.4%	73.6%	84.8%	91.2%	100.0%	60.0%	69.3%	78.0%	87.5%	94.2%	69.6%	78.8%	90.6%	47.4%	74.0%	59.4%	77.4%	83.9%	90.8%	95.8%	77.3%	[ ]	[ ]	
短時間勤務制度	70.8%	63.6%	77.7%	86.8%	85.7%	60.0%	64.8%	73.2%	83.3%	78.8%	63.3%	74.2%	81.1%	47.4%	64.0%	46.9%	61.3%	80.4%	83.7%	79.2%	60.2%	[ ]	[ ]	
フレックスタイム制度	7.8%	7.8%	6.5%	4.4%	42.9%	0.0%	3.4%	5.7%	58.3%	17.3%	11.4%	4.5%	3.8%	0.0%	10.0%	0.0%	3.2%	23.2%	2.8%	4.2%	3.9%	[ ]	[ ]	
始業終業時間の繰上げ・繰下げ	19.9%	17.8%	19.4%	27.5%	47.6%	0.0%	15.9%	17.9%	58.3%	28.8%	20.3%	21.2%	11.3%	15.8%	14.0%	12.5%	16.1%	35.7%	15.6%	20.8%	20.3%	[ ]	[ ]	
事業所内保育施設の設置	2.3%	0.7%	1.6%	5.5%	38.1%	0.0%	1.1%	0.8%	4.2%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	9.9%	0.0%	0.8%	[ ]	[ ]	
テレワーク(在宅勤務制度)	10.8%	9.3%	10.7%	12.1%	47.6%	20.0%	4.5%	8.1%	62.5%	51.9%	5.1%	6.1%	5.7%	5.3%	14.0%	3.1%	3.2%	25.0%	2.1%	0.0%	7.8%	[ ]	[ ]	
テレワーク(在宅以外の勤務)	1.6%	1.5%	1.3%	2.2%	9.5%	20.0%	1.1%	0.0%	4.2%	1.9%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.7%	0.0%	0.0%	[ ]	[ ]	
育児に要する経費の援助	4.7%	3.5%	5.5%	5.5%	23.8%	0.0%	2.3%	1.6%	54.2%	5.8%	3.8%	4.5%	3.8%	0.0%	0.0%	6.3%	3.2%	3.6%	5.0%	4.2%	3.9%	[ ]	[ ]	
看護休暇	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	[ ]	[ ]	
深夜業、時間外労働の制限	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	[ ]	[ ]	
その他	5.5%	4.0%	7.1%	7.7%	9.5%	0.0%	3.4%	4.9%	0.0%	7.7%	2.5%	3.0%	28.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	7.1%	6.4%	0.0%	5.5%	[ ]	[ ]	
制度がない	20.6%	26.4%	15.2%	8.8%	0.0%	40.0%	30.7%	22.0%	12.5%	5.8%	30.4%	21.2%	9.4%	52.6%	26.0%	40.6%	22.6%	16.1%	9.2%	4.2%	22.7%	[ ]	[ ]	

26-1-2：労働者が利用できる事業所独自の制度の有無(MA)【問7(6)①】 (事業所規模が「5人～49人」の場合)

項目	規模別・産業別 計	規模別 5人～49人
制度がある	75.9%	75.9%
短時間勤務制度	66.5%	66.5%
フレックスタイム制度	7.4%	7.4%
始業終業時間の繰上げ・繰下げ	18.5%	18.5%
事業所内保育施設の設置	0.8%	0.8%
テレワーク(在宅勤務制度)	9.7%	9.7%
テレワーク(在宅以外の勤務)	1.5%	1.5%
育児に要する経費の援助	3.8%	3.8%
看護休暇	-	-
深夜業、時間外労働の制限	-	-
その他	4.5%	4.5%
制度がない	24.1%	24.1%

26-1-3：労働者が利用できる事業所独自の制度の有無(MA)【問7(6)①】 (【問2】子を養育する労働者の有無との関係)

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																	規模別：カイニ乗検定結果	産業別：カイニ乗検定結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)			
子を養育する労働者がいる	72.5%	66.4%	77.8%	86.5%	83.3%	75.0%	67.1%	76.3%	75.0%	78.4%	63.2%	78.7%	81.6%	47.4%	66.7%	51.7%	64.3%	80.4%	85.7%	78.9%	62.2%	【**】	【**】	
短時間勤務制度	70.8%	63.6%	77.7%	86.8%	85.7%	60.0%	64.8%	73.2%	83.3%	78.8%	63.3%	74.2%	81.1%	47.4%	64.0%	46.9%	61.3%	80.4%	83.7%	79.2%	60.2%	【**】	【**】	
フレックスタイム制度	7.8%	7.8%	6.5%	4.4%	42.9%	0.0%	3.4%	5.7%	58.3%	17.3%	11.4%	4.5%	3.8%	0.0%	10.0%	0.0%	3.2%	23.2%	2.8%	4.2%	3.9%	【*】	【-】	
始業終業時間の繰上げ・繰下げ	19.9%	17.8%	19.4%	27.5%	47.6%	0.0%	15.9%	17.9%	58.3%	28.8%	20.3%	21.2%	11.3%	15.8%	14.0%	12.5%	16.1%	35.7%	15.6%	20.8%	20.3%	【*】	【-】	
事業所内保育施設の設置	2.3%	0.7%	1.6%	5.5%	38.1%	0.0%	1.1%	0.8%	4.2%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	9.9%	0.0%	0.8%	【-】	【-】	
テレワーク(在宅勤務制度)	10.8%	9.3%	10.7%	12.1%	47.6%	20.0%	4.5%	8.1%	62.5%	51.9%	5.1%	6.1%	5.7%	5.3%	14.0%	3.1%	3.2%	25.0%	2.1%	0.0%	7.8%	【-】	【-】	
テレワーク(在宅以外の勤務)	1.6%	1.5%	1.3%	2.2%	9.5%	20.0%	1.1%	0.0%	4.2%	1.9%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.7%	0.0%	0.0%	【-】	【-】	
育児に要する経費の援助	4.7%	3.5%	5.5%	5.5%	23.8%	0.0%	2.3%	1.6%	54.2%	5.8%	3.8%	4.5%	3.8%	0.0%	0.0%	6.3%	3.2%	3.6%	5.0%	4.2%	3.9%	【-】	【-】	
看護休暇	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	【-】	【-】	
深夜業、時間外労働の制限	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	【-】	【-】	
その他	5.5%	4.0%	7.1%	7.7%	9.5%	0.0%	3.4%	4.9%	0.0%	7.7%	2.5%	3.0%	28.3%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	7.1%	6.4%	0.0%	5.5%	【-】	【-】	
制度がない	27.5%	33.6%	22.2%	13.5%	16.7%	25.0%	32.9%	23.7%	25.0%	21.6%	36.8%	21.3%	18.4%	52.6%	33.3%	48.3%	35.7%	19.6%	14.3%	9.8%	37.8%	【-】	【-】	

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																	規模別：カイニ乗検定結果	産業別：カイニ乗検定結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)			
制度を利用した人がある	34.4%	25.7%	35.9%	62.3%	82.4%	0.0%	26.7%	38.9%	33.3%	41.7%	5.9%	27.7%	34.0%	66.7%	37.1%	15.8%	22.7%	37.2%	54.2%	36.4%	27.5%	【-】	【-】	
制度を利用した人がいない	65.6%	74.3%	64.1%	37.7%	17.6%	100.0%	73.3%	61.1%	66.7%	58.3%	94.1%	72.3%	66.0%	33.3%	62.9%	84.2%	77.3%	62.8%	45.8%	63.6%	72.5%	【-】	【-】	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	【-】	【-】	

【カイニ乗検定結果】 規模別：カイニ乗検定結果【\*\*】  
産業別：カイニ乗検定結果【\*\*】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)	
制度を利用した人数(人)	700	161	167	211	161	0	35	89	21	39	3	20	41	4	22	4	9	23	339	10	41	

27-3：3歳以上の子を養育する労働者のための勤務時間の短縮措置【問7(6)①②③】

27-1：労働者が利用できる事業所独自の制度の有無(MA)【問7(6)①】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																	規模別：カイニ乗検定結果	産業別：カイニ乗検定結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)			
制度がある	70.8%	65.2%	75.2%	85.7%	89.5%	50.0%	57.5%	70.9%	86.4%	92.1%	59.7%	63.5%	87.0%	47.1%	64.1%	50.0%	61.1%	81.3%	81.1%	94.4%	68.6%	【**】	【**】	
短時間勤務制度	43.2%	38.0%	44.9%	64.3%	63.2%	50.0%	34.2%	47.6%	72.7%	55.3%	40.3%	44.2%	58.7%	23.5%	41.0%	28.6%	50.0%	54.2%	42.2%	27.8%	33.3%	【**】	【**】	
フレックスタイム制度	8.7%																							

項目	計	規模別				産業別																	規程別	産業別 カイニ乗 検査結果 検査結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）			
子を養育する労働者がいない	27.0%	25.7%	50.0%	—	—	0.0%	25.0%	0.0%	—	100.0%	25.0%	33.3%	25.0%	—	0.0%	0.0%	—	100.0%	66.7%	33.3%	20.0%	—	—	—
フレックスタイム制度	5.4%	5.7%	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	—	—	—
始業就業時間の繰上げ・繰下げ	10.8%	11.4%	0.0%	—	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	100.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	—	—	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	—	—	—

27-2: 制度の利用状況【問7(6)②】

項目	計	規模別				産業別																	規程別	産業別 カイニ乗 検査結果 検査結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）			
制度を利用している	41.0%	38.4%	35.7%	61.5%	71.4%	50.0%	35.0%	39.1%	66.7%	63.6%	8.3%	26.1%	48.6%	33.3%	29.2%	21.4%	44.4%	45.5%	68.8%	20.0%	35.5%	—	—	—
制度を利用していない	59.0%	61.6%	64.3%	38.5%	28.6%	50.0%	65.0%	60.9%	33.3%	36.4%	91.7%	73.9%	51.4%	66.7%	70.8%	78.6%	55.6%	54.5%	31.3%	80.0%	64.5%	—	—	—
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—

項目	計	規模別				産業別																	規程別	産業別 カイニ乗 検査結果 検査結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）			
制度を利用した人数(人)	794	212	179	151	252	2	66	173	29	48	7	13	38	2	37	4	6	37	270	4	58	—	—	—

27-3: 育児短時間勤務制度の上限年齢【問7(6)③】

項目	計	規模別				産業別																	規程別	産業別 カイニ乗 検査結果 検査結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）			
小学校入学まで	54.0%	53.4%	59.6%	42.2%	58.3%	100.0%	72.0%	36.7%	81.3%	50.0%	30.4%	39.1%	25.9%	66.7%	68.8%	75.0%	44.4%	80.8%	55.6%	80.0%	67.6%	—	—	—
小学校卒業まで	15.5%	19.9%	11.5%	11.1%	8.3%	0.0%	12.0%	22.4%	6.3%	20.0%	30.4%	17.4%	0.0%	33.3%	12.5%	22.2%	3.8%	27.8%	40.0%	2.9%	—	—	—	—
その他	30.4%	26.7%	28.8%	46.7%	33.3%	0.0%	16.0%	40.8%	12.5%	30.0%	39.1%	43.5%	74.1%	0.0%	18.8%	12.5%	33.3%	15.4%	16.7%	0.0%	29.4%	—	—	—
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—

28: 出産・育児による退職者の再雇用【問7(7)】

項目	計	規模別				産業別																	規程別	産業別 カイニ乗 検査結果 検査結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）			
再雇用制度がある	27.1%	29.1%	25.5%	22.1%	22.7%	20.0%	19.2%	18.5%	0.0%	29.2%	40.7%	28.9%	46.4%	10.0%	25.0%	45.7%	32.1%	19.4%	26.1%	33.3%	29.6%	—	—	—
常時労働者として雇用	8.9%	9.9%	7.1%	7.4%	9.1%	0.0%	9.1%	7.4%	0.0%	18.8%	10.5%	6.6%	37.5%	5.0%	11.5%	5.7%	3.6%	3.2%	4.9%	0.0%	5.9%	—	—	—
臨時・パートタイムとして雇用	2.9%	3.6%	2.5%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	2.6%	3.6%	0.0%	3.8%	5.7%	3.6%	6.5%	1.4%	4.2%	5.9%	—	—	—
再雇用制度がない	72.9%	70.9%	74.5%	77.9%	77.3%	80.0%	80.8%	81.5%	100.0%	70.8%	59.3%	71.1%	53.6%	90.0%	75.0%	54.3%	67.9%	80.6%	73.9%	60.0%	70.4%	—	—	—
具体的な予定あり	3.3%	3.4%	3.7%	0.0%	9.1%	20.0%	4.0%	3.0%	52.0%	0.0%	1.2%	2.6%	1.8%	5.0%	3.8%	0.0%	3.6%	1.6%	0.7%	0.0%	1.5%	—	—	—
予定なし	69.6%	67.5%	70.9%	77.9%	68.2%	60.0%	76.8%	78.5%	48.0%	70.8%	58.1%	68.4%	51.8%	85.0%	71.2%	54.3%	64.3%	79.0%	73.2%	66.7%	69.9%	—	—	—
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—

29: 介護休業の規定の有無【問8(1)】

項目	計	規模別				産業別																	規程別	産業別 カイニ乗 検査結果 検査結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）			
規定がある	88.9%	84.1%	94.4%	98.0%	100.0%	100.0%	81.7%	92.2%	100.0%	96.2%	77.9%	88.6%	98.3%	85.7%	75.4%	82.9%	87.5%	96.8%	90.0%	96.0%	91.0%	—	—	—
規定がない	11.1%	15.9%	5.6%	2.0%	0.0%	0.0%	18.3%	7.8%	0.0%	3.8%	22.1%	11.4%	1.7%	14.3%	24.6%	17.1%	12.5%	3.2%	10.0%	4.0%	9.0%	—	—	—
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—

30: 介護休業の利用期間【問8(2)①】

項目	計	規模別				産業別																	規程別	産業別 カイニ乗 検査結果 検査結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）			
通常して93日まで	74.6%	73.0%	77.6%	78.1%	50.0%	75.0%	69.0%	78.3%	26.9%	87.8%	65.7%	72.1%	46.4%	82.4%	81.0%	74.1%	85.7%	71.2%	84.3%	62.5%	85.4%	—	—	—
93日を超え6か月未満	10.7%	10.2%	12.3%	8.3%	9.1%	0.0%	22.6%	8.5%	3.8%	2.0%	18.6%	7.4%	8.9%	11.8%	7.1%	14.8%	3.6%	22.0%	9.0%	20.8%	4.6%	—	—	—
6か月以上1年未満	3.8%	3.9%	2.8%	2.1%	22.7%	0.0%	1.2%	3.1%	0.0%	2.0%	5.7%	8.8%	3.6%	0.0%	2.4%	0.0%	3.6%	6.8%	3.0%	16.7%	3.1%	—	—	—
1年	9.5%	10.7%	6.6%	10.4%	18.2%	25.0%	3.6%	10.1%	65.4%	4.1%	8.6%	10.3%	39.3%	5.9%	7.1%	11.1%	7.1%	0.0%	3.0%	0.0%	4.6%	—	—	—
1年超	1.5%	2.1%	0.6%	1.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	3.8%	4.1%	1.4%	1.5%	1.8%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	2.3%	—	—	—
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—

31: 介護休業の対象家族【問8(2)②】

項目	計	規模別				産業別																	規程別	産業別 カイニ乗 検査結果 検査結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）			
育児・介護休業法の対象家族	87.6%	89.6%	85.8%	84.4%	77.3%	100.0%	95.2%	87.5%	42.3%	88.0%	90.4%	92.9%	66.7%	94.4%	93.0%	89.7%	85.7%	89.6%	88.9%	95.8%	89.1%	—	—	—
上記以外	12.4%	10.4%	14.2%	15.6%	22.7%	0.0%	4.8%	12.5%	57.7%	12.0%	9.6%	7.1%	33.3%	5.6%	7.0%	10.3%	14.3%	10.4%	11.1%	4.2%	10.9%	—	—	—
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—

32: 介護休業の利用状況【問8(3)】

項目	計	規模別				産業別																	規程別	産業別 カイニ乗 検査結果 検査結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）			
介護休業制度を利用している	5.3%	2.3%	3.5%	21.9%	31.8%	0.0%	3.5%	9.2%	15.4%	4.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	3.4%	0.0%	3.4%	11.9%	17.4%	2.3%	—	—	—
介護休業制度を利用していない	94.7%	97.7%	96.5%	78.1%	68.2%	100.0%	96.5%	90.8%	84.6%	96.0%	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	97.7%	96.6%	100.0%	96.6%	88.1%	82.6%	97.7%	—	—	—
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—

項目	計	規模別				産業別																	規程別	産業別 カイニ乗 検査結果 検査結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C																		

35：介護を理由にした退職者の再雇用【問8(6)】

項目	規程別・産業別	計	規模別				産業別															
			5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）
再雇用制度がある		26.2%	28.9%	23.1%	20.6%	22.7%	40.0%	21.0%	18.2%	0.0%	25.0%	38.6%	26.4%	42.9%	5.0%	23.6%	42.9%	37.9%	14.8%	26.4%	37.5%	28.8%
常時労働者として雇用		8.4%	10.3%	5.8%	6.2%	9.1%	20.0%	9.5%	7.3%	0.0%	15.4%	7.2%	6.9%	37.5%	0.0%	10.9%	0.0%	4.9%	4.2%	4.2%	7.9%	
臨時・パートタイムとして雇用		2.7%	3.4%	2.1%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	1.8%	0.0%	1.8%	14.3%	3.4%	0.7%	8.3%	4.3%	
両方		15.1%	15.3%	15.2%	13.4%	13.6%	20.0%	11.4%	10.2%	0.0%	9.6%	24.1%	16.7%	3.6%	5.0%	10.9%	28.6%	34.5%	6.6%	21.5%	16.5%	
再雇用制度がない		73.8%	71.1%	76.9%	79.4%	77.3%	60.0%	79.0%	81.8%	100.0%	75.0%	61.4%	73.6%	57.1%	95.0%	76.4%	57.1%	62.1%	85.2%	73.6%	62.5%	71.2%
具体的な予定あり		3.0%	3.2%	3.0%	0.0%	9.1%	0.0%	2.9%	2.2%	50.0%	5.8%	1.2%	1.4%	1.8%	5.0%	1.8%	0.0%	0.0%	1.6%	0.7%	0.0%	1.4%
予定なし		70.9%	67.9%	73.9%	79.4%	68.2%	60.0%	76.2%	79.6%	50.0%	69.2%	60.2%	72.2%	55.4%	90.0%	74.5%	57.1%	62.1%	83.6%	72.9%	62.5%	69.8%
計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

規程別：カイニ乗検定結果 [-]  
産業別：カイニ乗検定結果 [-]

36：女性の役員・管理職への登用【問9(1)】

項目	規程別・産業別	計	規模別				産業別															
			5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）
女性を役員・管理職（係長以上）に登用する事業所割合(%)		64.0%	58.4%	69.6%	77.7%	61.9%	0.0%	63.7%	59.7%	26.9%	64.2%	43.7%	54.7%	67.3%	60.0%	70.4%	74.3%	81.5%	79.2%	90.6%	63.6%	51.6%

規程別：カイニ乗検定結果 \*\*  
産業別：カイニ乗検定結果 \*\*

項目	規程別・産業別	計	規模別				産業別															
			5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）
役員		2,191	807	952	373	59	1	344	297	29	123	102	107	40	41	148	61	44	105	499	17	233
そのうち女性の人数(人)		426	214	150	53	9	0	52	41	0	12	16	19	1	10	31	23	12	28	148	1	32
女性の登用割合(%)		19.4%	26.5%	15.8%	14.2%	15.3%	0.0%	15.1%	13.8%	0.0%	9.8%	15.7%	17.8%	2.5%	24.4%	20.9%	37.7%	27.3%	26.7%	29.7%	5.9%	13.7%
部長		1,587	322	696	399	170	1	207	236	43	106	60	91	6	6	94	44	37	73	307	47	172
そのうち女性の人数(人)		226	74	76	55	21	0	7	10	1	14	3	14	3	11	5	12	5	21	114	3	13
女性の登用割合(%)		14.2%	23.0%	10.9%	13.8%	12.4%	0.0%	3.4%	4.2%	2.3%	13.2%	5.0%	15.4%	4.8%	16.7%	5.3%	27.3%	13.5%	28.6%	37.1%	6.4%	7.6%
課長		3,253	566	1,237	975	475	0	311	536	142	209	120	220	113	111	190	66	113	98	611	159	354
そのうち女性の人数(人)		668	148	184	195	141	0	20	41	4	29	15	30	23	2	18	11	30	19	352	23	51
女性の登用割合(%)		20.5%	26.1%	14.9%	20.0%	29.7%	0.0%	6.4%	7.6%	2.8%	13.9%	12.5%	13.6%	20.4%	18.2%	9.5%	16.7%	26.5%	19.4%	57.6%	14.5%	14.4%
係長		3,675	519	1,333	1,065	758	1	354	610	490	200	109	137	160	20	126	56	114	115	752	146	285
そのうち女性の人数(人)		1,105	184	353	379	189	0	33	85	11	46	27	130	61	12	29	16	35	39	483	23	75
女性の登用割合(%)		30.1%	35.5%	26.5%	35.6%	24.9%	0.0%	9.3%	13.9%	2.2%	23.0%	24.8%	94.9%	38.1%	60.0%	23.0%	28.6%	30.7%	33.9%	64.2%	15.8%	26.3%
役員・管理職（係長以上）の人数(人)		10,706	2,214	4,218	2,812	1,462	3	1,216	1,679	704	638	391	555	376	78	558	227	308	391	2,169	369	1,044
うち女性の人数(人)		2,425	620	763	682	360	0	112	177	16	101	61	193	88	25	83	62	82	107	1,097	50	171
役員・管理職（係長以上）への登用割合(%)		22.7%	28.0%	18.1%	24.3%	24.6%	0.0%	9.2%	10.5%	2.3%	15.8%	15.6%	34.8%	23.4%	32.1%	14.9%	27.3%	26.6%	27.4%	50.6%	13.6%	16.4%

【役員への登用割合】規程別：カイニ乗検定結果 \*\*  
産業別：カイニ乗検定結果 [-]  
【部長への登用割合】規程別：カイニ乗検定結果 \*\*  
産業別：カイニ乗検定結果 [-]  
【課長への登用割合】規程別：カイニ乗検定結果 \*\*  
産業別：カイニ乗検定結果 \*\*  
【役員・管理職（係長以上）への登用割合】規程別：カイニ乗検定結果 \*\*  
産業別：カイニ乗検定結果 [-]

37：女性を登用することによる効果 (MA) 【問9(2)】

項目	規程別・産業別	計	規模別				産業別														規程別	産業別		
			5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉			Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）
男女問わず人材が確保しやすくなる		50.8%	50.2%	44.7%	69.0%	69.2%	—	31.0%	44.6%	28.6%	62.5%	54.3%	33.3%	83.3%	37.5%	58.3%	32.0%	45.5%	60.5%	51.7%	92.9%	50.8%	[[**]]	[[**]]
企業のイメージアップにつながる		26.9%	24.6%	27.0%	32.4%	46.2%	—	29.3%	24.3%	28.6%	37.5%	22.9%	16.7%	50.0%	12.5%	36.1%	16.0%	27.3%	28.9%	18.6%	50.0%	25.4%	[[*]]	[[*]]
仕事の効率化や業務の改善につながる		37.3%	36.9%	35.3%	40.8%	61.5%	—	22.4%	37.8%	28.6%	31.3%	31.4%	33.3%	50.0%	37.5%	41.7%	40.0%	68.2%	42.1%	33.9%	57.1%	37.3%	[[*]]	[[*]]
女性のモチベーションが向上する		42.1%	36.5%	46.0%	47.9%	69.2%	—	25.9%	47.3%	42.9%	56.3%	40.0%	53.3%	69.4%	37.5%	22.2%	20.0%	45.5%	47.4%	40.7%	50.0%	40.7%	[[*]]	[[**]]
女性の新しい視点が増え視野が広がる		48.8%	44.0%	50.7%	59.2%	69.2%	—	46.6%	48.6%	28.6%	65.6%	45.7%	53.3%	61.1%	37.5%	41.7%	60.0%	31.8%	52.6%	43.2%	71.4%	47.5%	[[*]]	[[*]]
その他		9.6%	10.6%	8.8%	5.6%	23.1%	—	5.2%	8.1%	57.1%	12.5%	5.7%	6.7%	2.8%	0.0%	0.0%	4.0%	22.7%	7.9%	16.9%	0.0%	8.5%	[[*]]	[[*]]

38：女性を登用しない理由 (MA) 【問9(3)】

項目	規程別・産業別	計	規模別				産業別														規程別	産業別		
			5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉			Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）
適切なポストがないから		25.5%	26.5%	28.7%	5.9%	0.0%	0.0%	42.9%	19.6%	0.0%	11.8%	21.1%	23.1%	18.8%	16.7%	28.6%	33.3%	14.3%	37.5%	41.7%	40.0%	32.8%	[-]	[-]
子育てや介護等を理由に管理職になるまでに退職してしまう		2.5%	1.4%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	2.6%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	4.9%	[-]	[-]
仕事がつき、女性には無理だと思う		3.1%	2.4%	4.6%	5.9%	0.0%	0.0%	2.9%	2.0%	0.0%	0.0%	7.9%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.6%	[-]	[-]
十分な経験、知識、技能を有する女性が少ない		38.8%	29.4%	59.8%	41.2%	57.1%	100.0%	31.4%	37.3%	73.7%	35.3%	36.8%	50.0%	25.0%	33.3%	21.4%	33.3%	28.6%	50.0%	25.0%	40.0%	41.0%	[[*]]	[[*]]
費用すると、職場の人間関係がうまくいかなかったり		0.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	[-]	[-]
女性が希望しない（辞退する）		16.8%	15.2%	18.4%	29.4%	14.3%	0.0%	11.4%	21.6%	0.0%	0.0%	23.7%	15.4%	31.3%	33.3%	14.3%	50.0%	28.6%	25.0%	8.3%	20.0%	13.1%	[-]	[-]
女性の業務は主として補助業務のため		4.3%	3.8%	4.6%	11.8%	0.0%	0.0%	11.4%	5.9%	5.3%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	1.6%	[-]	[-]
男性と同じ人材育成（キャリアアップ）制度をとっていない		0.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	[-]	[-]
女性の正社員・正職員が少ない（少ない）		25.2%	25.6%	21.8%	35.3%	28.6%	100.0%	17.1%	23.5%	63.2%	41.2%	21.1%	19.2%	12.5%	16.7%	28.6%	33.3%	42.9%	0.0%	0.0%	40.0%	26.2%	[[*]]	[[*]]
後継者の経営トップの方針		0.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	[-]	[-]
回答できない（本部・本社的人事方針に従っている）		10.2%	10.0%	9.2%	17.6%	14.3%	100.0%	0.0%	13.7%	0.0%	17.6%	18.4%	0.0%	12.5%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	8.3%	20.0%	14.8%	1.4%	[-]	[-]
その他		11.8%	13.7%	8.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	11.8%	0.0%	5.9%	7.9%	19.2%	18.8%	16.7%	14.3%	0.0%	14.3%	37.5%	16.7%	0.0%	9.8%	[[*]]	[[*]]

39：男女共同参画の取組状況 (MA) 【問10】

項目	規程別・産業別	計	規模別				産業別														規程別	産業別
			5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業															

4.3：パタニティハラスメントの防止対策等 (MA) 【問11】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																		規模別：産業別：カイニ乗 検定結果	検定結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）				
実施している	86.9%	82.1%	91.5%	99.0%	100.0%	80.0%	72.4%	92.1%	96.2%	94.3%	76.8%	87.2%	95.0%	76.2%	77.2%	65.8%	81.3%	95.2%	93.9%	100.0%	90.9%	[**]	[**]		
従業員への研修の実施	29.8%	28.0%	29.7%	31.3%	77.3%	20.0%	15.2%	22.3%	76.9%	28.3%	34.7%	29.5%	71.7%	14.3%	26.3%	5.3%	12.5%	39.7%	22.3%	87.5%	27.3%	[**]	[**]		
相談担当者への研修の実施	21.4%	18.7%	22.1%	25.3%	72.7%	0.0%	15.2%	20.1%	69.2%	13.2%	25.3%	14.1%	63.3%	9.5%	10.5%	2.6%	9.4%	20.6%	18.2%	75.0%	14.7%	[**]	[**]		
社内報や掲示版による広報	34.4%	29.9%	38.2%	42.4%	68.2%	40.0%	18.1%	32.4%	80.8%	20.8%	37.9%	33.3%	65.0%	9.5%	31.6%	28.9%	18.8%	36.5%	34.5%	83.3%	30.8%	[**]	[**]		
相談・苦情対応窓口の設置	53.8%	48.9%	56.5%	62.4%	86.4%	80.0%	37.1%	54.0%	88.5%	58.5%	48.4%	62.8%	81.7%	42.9%	36.8%	31.6%	34.4%	58.7%	55.4%	83.3%	53.8%	[**]	[**]		
苦情対応体制（マニュアル）整備	29.3%	25.1%	30.9%	39.4%	77.3%	40.0%	10.5%	22.3%	80.8%	15.1%	32.6%	24.4%	71.7%	23.8%	12.3%	21.1%	21.9%	30.2%	33.8%	83.3%	25.2%	[**]	[**]		
就業規則等に禁止事項として規定	49.8%	46.3%	49.7%	62.6%	90.9%	40.0%	39.0%	48.2%	80.8%	52.8%	44.2%	52.6%	80.0%	33.3%	36.8%	26.3%	40.6%	52.4%	50.7%	83.3%	50.3%	[**]	[**]		
喫煙調査の実施	20.1%	18.2%	20.3%	25.3%	50.0%	40.0%	10.5%	14.4%	15.4%	9.4%	26.3%	17.9%	66.7%	9.5%	10.5%	13.2%	9.4%	31.7%	14.9%	75.0%	15.4%	[**]	[**]		
プライバシー保護に必要な措置を講ず	33.2%	28.9%	35.3%	43.4%	77.3%	60.0%	20.0%	28.4%	76.9%	28.3%	33.7%	42.3%	68.3%	14.3%	12.3%	21.1%	12.5%	34.9%	33.1%	83.3%	30.1%	[**]	[**]		
相談・調査協力したこと等を理由にその他	39.7%	35.5%	41.3%	51.5%	87.8%	60.0%	21.0%	37.4%	80.8%	28.3%	41.1%	50.0%	70.0%	28.6%	22.8%	23.7%	28.1%	39.7%	43.9%	83.3%	36.1%	[**]	[**]		
実施していない	13.1%	17.9%	8.5%	1.0%	0.0%	20.0%	27.6%	7.9%	3.8%	5.7%	23.2%	12.8%	5.0%	23.8%	22.8%	34.2%	18.8%	4.8%	6.1%	0.0%	9.1%	[**]	[*]		

4.4：働きやすい環境整備・必要な取組 (MA) 【問12(1)】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																		規模別：産業別：カイニ乗 検定結果	検定結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）				
セミナー等による啓発	42.5%	38.0%	48.7%	46.3%	54.5%	0.0%	38.4%	39.1%	41.7%	40.4%	42.0%	42.5%	42.1%	38.9%	40.7%	51.5%	37.0%	63.3%	42.3%	60.0%	39.4%	[**]	[*]		
休暇取得促進等のキャンペーン等	27.0%	26.7%	26.9%	26.3%	40.9%	60.0%	30.3%	15.6%	41.7%	38.5%	32.1%	21.9%	26.3%	33.3%	27.8%	27.3%	7.4%	33.3%	28.5%	52.0%	21.2%	[*]	[**]		
先進取組企業との交流	6.3%	6.2%	5.8%	7.4%	13.6%	0.0%	2.0%	4.7%	12.5%	13.5%	8.6%	5.5%	1.8%	5.6%	7.4%	18.2%	0.0%	3.3%	6.6%	4.0%	8.0%	[*]	[*]		
関連する制度の情報提供	45.1%	42.7%	46.2%	53.7%	59.1%	80.0%	46.5%	37.5%	29.2%	57.7%	45.7%	38.4%	31.6%	33.3%	50.0%	27.3%	51.9%	50.0%	46.0%	60.0%	54.0%	[*]	[*]		
従業員のキャリアアップ研修の推進	42.8%	41.8%	43.9%	42.1%	54.5%	40.0%	46.5%	38.3%	33.3%	53.8%	24.7%	45.2%	56.1%	27.8%	46.3%	39.4%	40.7%	40.0%	52.6%	20.0%	43.1%	[**]	[**]		
企業内における推進リーダー等の養成	21.6%	19.4%	25.0%	23.2%	22.7%	0.0%	21.2%	33.8%	16.7%	15.4%	14.6%	26.0%	38.6%	11.1%	13.0%	30.3%	40.7%	8.3%	18.2%	21.0%	18.2%	[*]	[**]		
企業に対する助成制度	19.1%	18.4%	18.9%	23.2%	22.7%	20.0%	19.2%	19.5%	16.7%	11.5%	24.7%	16.4%	35.1%	5.6%	24.1%	27.3%	29.6%	18.3%	21.2%	12.0%	8.6%	[*]	[*]		
取組促進企業の表彰制度	4.7%	4.0%	5.4%	6.3%	4.5%	0.0%	6.1%	3.9%	4.2%	3.8%	3.7%	4.1%	28.1%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%	0.0%	2.9%	[*]	[*]		
企業内の相談体制の整備	34.3%	34.6%	34.0%	32.6%	36.4%	0.0%	30.3%	35.9%	20.8%	26.9%	30.9%	32.9%	59.6%	27.8%	31.5%	24.2%	44.4%	36.7%	27.7%	68.0%	35.8%	[*]	[**]		
従業員に対する助成制度	23.7%	25.0%	22.4%	25.3%	0.0%	20.0%	26.3%	20.3%	16.7%	28.9%	27.4%	12.3%	16.7%	20.4%	20.4%	24.2%	18.5%	21.7%	24.1%	28.0%	20.4%	[*]	[*]		
その他	4.4%	4.3%	4.8%	1.1%	13.6%	0.0%	1.0%	1.6%	25.0%	5.8%	2.5%	6.8%	0.0%	0.0%	1.9%	3.0%	11.1%	3.3%	5.8%	4.0%	6.6%	[*]	[*]		

4.5：企業への助成制度 (MA) 【問12(2)】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																		規模別：産業別：カイニ乗 検定結果	検定結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）				
若者や女性の活躍促進のための制度	63.9%	61.9%	69.5%	59.1%	60.0%	—	73.7%	64.0%	25.0%	83.3%	85.0%	58.3%	90.0%	0.0%	38.5%	66.7%	50.0%	45.5%	57.1%	66.7%	50.0%	[*]	[*]		
意識啓発研修会を開催するための制度	25.7%	28.6%	23.7%	18.2%	20.0%	—	26.3%	12.0%	0.0%	33.3%	5.0%	16.7%	80.0%	0.0%	38.5%	22.2%	25.0%	18.2%	25.0%	0.0%	16.7%	[*]	[*]		
キャリアアップを促進するための制度	36.6%	37.1%	37.3%	31.8%	40.0%	—	52.6%	28.0%	0.0%	83.3%	10.0%	8.3%	85.0%	0.0%	30.8%	44.4%	25.0%	18.2%	39.3%	0.0%	41.7%	[*]	[*]		
仕事と育児・介護を両立するための制度	68.6%	66.7%	61.0%	90.9%	100.0%	—	52.6%	72.0%	100.0%	66.7%	45.0%	66.7%	95.0%	100.0%	69.2%	66.7%	75.0%	54.5%	78.6%	100.0%	50.0%	[*]	[*]		
その他	4.7%	6.7%	3.4%	0.0%	0.0%	—	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	12.5%	18.2%	3.6%	0.0%	8.3%	[*]	[*]		

4.6：テレワークの導入の有無【問12(3)①】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																		規模別：カイニ乗検定結果 産業別：カイニ乗検定結果	検定結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）				
行っている	20.1%	17.2%	22.4%	22.2%	59.1%	20.0%	12.1%	21.3%	57.1%	81.1%	10.3%	11.4%	41.0%	9.5%	31.6%	5.3%	15.6%	27.0%	6.0%	0.0%	15.2%	[*]	[*]		
行っていない	79.9%	82.8%	77.6%	77.8%	40.9%	80.0%	87.9%	78.7%	42.9%	18.9%	89.7%	88.6%	59.0%	90.5%	68.4%	94.7%	84.4%	73.0%	94.0%	100.0%	84.8%	[*]	[*]		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	[*]	[*]		

4.7：今後のテレワークの導入予定【問12(3)②】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																		規模別：カイニ乗検定結果 産業別：カイニ乗検定結果	検定結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）				
1年以内導入	0.8%	0.8%	0.8%	1.3%	0.0%	0.0%	1.1%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.8%	[*]	[*]		
予定がない	99.2%	99.2%	99.2%	98.7%	100.0%	100.0%	98.9%	97.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	99.3%	100.0%	99.2%	[*]	[*]		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	[*]	[*]		

4.8：導入の予定がない理由【問12(3)③】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																		規模別：カイニ乗検定結果 産業別：カイニ乗検定結果	検定結果
		5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）				
時間がない	1.1%	1.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.8%	[*]	[*]		
予算がない	3.1%	2.6%	3.2%	5.4%	11.1%	0.0%	2.2%	2.0%	0.0%	0.0%	2.4%	4.3%	0.0%	0.0%	8.1%	0.0%	4.0%	9.1%	4.3%	0.0%	2.5%	[*]	[*]		
振り替える業務がない	80.6%	81.5%	79.4%	78.4%	77.8%	100.0%	82.6%	81.2%	63.6%	70.0%	89.0%	87.0%	85.3%	94.7%	75.7%	85.7%	76.0%	68.2%	76.3%	88.2%	76.7%	[*]	[*]		
その他	15.3%	14.3%	17.0%	16.2%	11.1%	0.0%	12.0%	16.8%	36.4%	30.0%	8.5%	7.2%	14.7%	5.3%	10.8%	14.3%	20.0%	22.7%	18.0%	11.8%	20.0%	[*]	[*]		
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	[*]	[*]		

4.9：パートタイム労働者を雇用している産業別規模別事業所数

産業別	規模別				計
	5人～29人	30人～99人	100人～299人	300人以上	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
D 建設業	38.1%	50.0%	11.9%	0.0%	100.0%
E 製造業	4.2%	8.5%	5.8%	0.0%	5

52: パートタイム労働者の育児・介護休業制度の有無【問13(2)】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																
		5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)	
ある	84.3%	79.0%	88.7%	95.5%	100.0%	66.7%	72.9%	89.1%	90.9%	90.6%	79.7%	87.7%	95.7%	83.3%	71.8%	78.9%	80.0%	79.3%	85.0%	95.8%	85.6%	
両方ある	81.8%	75.2%	87.7%	94.4%	100.0%	66.7%	66.1%	87.4%	90.9%	87.5%	78.1%	80.0%	93.6%	77.8%	69.2%	71.1%	76.7%	77.6%	85.0%	95.8%	84.6%	
育児のみ	2.4%	3.6%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	6.8%	1.7%	0.0%	3.1%	0.0%	7.7%	2.1%	5.6%	2.6%	7.9%	3.3%	1.7%	0.0%	0.0%	1.0%	
介護のみ	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
ない	15.7%	21.0%	11.3%	4.5%	0.0%	33.3%	27.1%	10.9%	9.1%	9.4%	20.3%	12.3%	4.3%	16.7%	28.2%	21.1%	20.0%	20.7%	15.0%	4.2%	14.4%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

規模別: カイニ乗検定結果 [-]  
産業別: カイニ乗検定結果 [-]

53: パートタイム労働者の雇用制度を見直した取組 (MA) 【問13(3)】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																	規模別: 産業別: カイニ乗 検定結果 検定結果
		5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)		
見直した取組がある	86.4%	86.2%	85.7%	88.2%	94.4%	100.0%	98.2%	90.6%	95.2%	93.3%	83.6%	71.9%	100.0%	77.8%	97.4%	66.7%	80.0%	89.3%	82.1%	83.3%	87.0%		
賃金賞与の方針を見直した	13.3%	13.8%	10.7%	18.8%	11.1%	0.0%	5.4%	7.7%	0.0%	6.7%	18.0%	23.4%	18.6%	11.1%	7.9%	25.0%	3.3%	0.0%	10.4%	70.8%	16.0%		
人事・評価基準を見直した	33.5%	32.3%	33.8%	37.6%	38.9%	0.0%	21.4%	31.6%	9.5%	23.3%	37.7%	35.9%	14.0%	33.3%	34.2%	27.8%	50.0%	28.6%	44.0%	66.7%	33.0%		
正社員等の転換を行った	29.3%	27.5%	33.8%	23.5%	33.3%	0.0%	32.1%	35.0%	61.9%	53.3%	23.0%	23.4%	18.6%	22.2%	36.8%	22.2%	33.3%	39.3%	23.9%	4.2%	27.0%		
今後検討したい	18.6%	20.2%	16.9%	14.1%	22.2%	100.0%	33.9%	17.9%	28.6%	13.3%	23.0%	17.2%	11.6%	27.8%	15.8%	16.7%	13.3%	21.4%	11.2%	4.2%	23.0%		
取り組む予定はない	13.6%	13.8%	14.3%	11.8%	5.6%	0.0%	1.8%	9.4%	4.8%	6.7%	16.4%	28.1%	0.0%	22.2%	2.6%	33.3%	20.0%	10.7%	17.9%	16.7%	13.0%		

[ ] [-]  
[ ] [-]  
[ ] [-]  
[ ] [-]  
[ ] [-]  
[ ] [-]

54: パートタイム労働者今後の雇用方針【問13(4)】

項目	規模別・産業別 計	規模別				産業別																
		5人~29人	30人~99人	100人~299人	300人以上	C. 鉱業、採石業、砂利採取業	D. 建設業	E. 製造業	F. 電気・ガス・熱供給・水道業	G. 情報通信業	H. 運輸業、郵便業	I. 卸売業、小売業	J. 金融業、保険業	K. 不動産業、物品賃貸業	L. 学術研究、専門・技術サービス業	M. 宿泊業、飲食サービス業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	O. 教育、学習支援業	P. 医療、福祉	Q. 複合サービス事業	R. サービス業(他に分類されないもの)	
増やす	10.9%	10.6%	12.1%	10.3%	5.0%	0.0%	1.1%	8.1%	4.0%	4.3%	11.6%	24.3%	0.0%	19.0%	1.9%	31.6%	18.8%	9.7%	16.2%	16.0%	9.8%	
維持	39.4%	39.7%	37.4%	44.3%	40.0%	33.3%	30.9%	39.0%	8.0%	27.7%	30.2%	45.9%	57.1%	28.6%	30.2%	55.3%	65.6%	51.6%	49.3%	28.0%	31.1%	
減らす	2.1%	2.5%	1.9%	0.0%	5.0%	0.0%	2.1%	2.9%	4.0%	0.0%	1.2%	1.4%	1.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.4%	8.0%	4.5%	
決めていない	47.5%	47.1%	48.6%	45.4%	50.0%	66.7%	66.0%	50.0%	84.0%	68.1%	57.0%	28.4%	41.1%	47.6%	67.9%	13.2%	15.6%	37.1%	33.1%	48.0%	54.5%	
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

規模別: カイニ乗検定結果 [-]  
産業別: カイニ乗検定結果 [-]

# V 調查票

# 令和5年度 島根県労務管理実態調査

雇用政策課記入欄

整理番号	規模	産業分類
島根県商工労働部雇用政策課 〒690-8501 松江市殿町一番地 Tel.0852-22-5297		

◎ご記入にあたっては、次の点にご注意ください。

- 特にことわりのない限り、**令和5年9月30日（調査基準日）**現在に適用されている制度等について記入してください。
- この調査は、企業単位ではなく、事業所単位の調査です。したがって本店・本社にあつては、支店分については記入不要です。
- 回答方法は、当てはまる番号を○で囲むもの、数字を記入していただくものなどがありますので、質問項目に応じてそれぞれご記入ください。該当のない欄は空白のままにしておいてください。
- ご回答いただきましたこの調査票は、三つ折りにして同封の返信用封筒に入れて**10月31日（火）までに**島根県商工労働部雇用政策課へお送りください。

事業所名 (主な事業内容)	( )																				
記入担当者	氏名 ( ) -																				
所在地	〒 - 市郡 町村 番地																				
産業分類 (主要な産業の記号一つに○)	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R					
	取業 鋳業、採石業、砂利採	建設業	製造業	水道業 電気・ガス・熱供給	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	業 不動産業、物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス事 (他に分類されないもの)					
常用労働者数 ※1	男性(人)			女性(人)			合計(人)			パートタイム労働者数 ※2			男性(人)			女性(人)			合計(人)		

※1 常用労働者とは、労働基準法第9条に規定する労働者のうち、次に該当する者をいいます。

ただし、※2に該当するパートタイム労働者は含みません。

(1) 期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用されている労働者

(2) 1か月以内の期間を定めて雇用されている労働者又は日々雇用されている労働者で、8月及び9月の各月それぞれ18日以上雇用された者

なお、他社へ派遣・出向させている労働者は含み、他社から派遣・出向で自社に来ている労働者は含みません。

※2 パートタイム労働者とは、貴社での名称に関わらず、正規の従業員と比較して1週間の所定労働時間の短い労働者をいいます。

この調査では、貴事業所における**常用労働者**についてご回答ください。(※問11を除く)

1. 労働組合がありますか。

1	ある
2	ない

2. 貴事業所における常用労働者について、当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

【子を養育する労働者がいる場合（子の年代）】

1	0～3歳未満の子
2	3歳～小学校就学の始期に達するまでの子
3	小学生
4	中学生・高校生等18歳到達年度の末日（3月31日）までの子

【子を養育する労働者がいない場合】

5	子を養育する労働者はいない
---	---------------

3. 休日・休暇制度についておたずねします。

(1) 週休制の実施形態

当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	週休1日制
2	週休1日半制
3	週休2日制（完全週休2日制）
4	週休2日制（月3回又は4週3回週休2日制）
5	週休2日制（月2回又は隔週週休2日制）
6	週休2日制（月1回又は4週1回週休2日制）
7	2日を超える週休制
8	その他

(具体的にご記入ください。)

(注) 部門、職種等により週休制が異なる場合には、貴事業所で最も適用労働者が多いものを記入してください。

(2) 年間休日総数

令和4年1月1日から令和4年12月31日までの1年間の休日総数を記入してください。

年間休日総数	(                      ) 日/年
--------	------------------------------

(注) ア. 部門、職種等により週休制が異なる場合には、貴事業所で最も適用労働者が多いものを記入してください。

イ. 週休日及び週休日以外の休日（国民の休日、年末年始等）を含めた年間休日総数を記入してください。

(3) 年次有給休暇（以下、「年休」という）

令和4年又は直近の年休付与期間における従業員1人当たりの年休の取得状況を記入してください。

年休を付与されている常用労働者実人数	(                      ) 人
従業員1人当たりの平均付与日数（繰越日数を除く）	(                      ) 日/人
従業員1人当たりの平均取得日数	(                      ) 日/人

(注) 半日又は、時間単位で取得した場合は日数に換算し、端数が生じた場合には、小数点以下四捨五入してください。

(4) 年次有給休暇の取得促進のために実施した措置について、当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

1	年（月）の初めに計画書を提出	
2	事業所全体の休業による一斉付与	
3	残余日数を本人に示す	
4	半日単位での分割付与	
5	時間単位での分割付与	
6	計画年休制度（労使協定に基づく年休の計画的付与）	
7	管理・監督者等の率先取得	
8	その他	内容
9	特に実施していない	理由

(内容又は理由を具体的にご記入ください。)

4. 労働時間についておたずねします。

(1) 所定内労働時間

労働者 1 人あたりの 1 週間の所定内労働時間を記入してください。

1 週間の所定内労働時間	( ) 時間 ( ) 分/週
--------------	----------------

(注) ア. 所定内労働時間とは、就業規則で定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。なお、部門、職種等により所定内労働時間が異なる場合には、貴事業所で最も適用労働者が多いものについて記入してください。

イ. 週休以外の休日（祝日等）のない週を想定してください。

変形期間の週平均所定内労働時間＝変形期間の所定内労働時間×7÷変形期間の暦日数

(2) 所定外労働（残業）時間

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日までの 1 年間における、労働者 1 人当たりの 1 か月の平均的な所定外労働（残業）時間を記入してください。

1 か月の所定外労働時間	平均 ( ) 時間 ( ) 分/月
--------------	-------------------

(3) 変形労働時間制等

導入している変形労働時間制等について、当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

1	導 入 し て い る	1 週間単位の非定型的変形労働時間制（労働基準法第32条の5）
2		1 か月単位の変形労働時間制（労働基準法第32条の2）
3		1 年単位の変形労働時間制（労働基準法第32条の4）
4		フレックスタイム制（労働基準法第32条の3）
5		事業場外労働のみなし労働時間制（労働基準法第38条の2）
6		専門業務型裁量労働制（労働基準法第38条の3）
7		企画業務型裁量労働制（労働基準法第38条の4）
8		テレワーク（在宅勤務制度）
9		テレワーク（サテライトオフィスなどの在宅以外の勤務場所を設定）
10		その他
11	導入していない	

(具体的にご記入ください。)

5. 定年制等についておたずねします。

(1) 定年制等

定年制を定めていますか。定めている場合は定年後の措置について、当てはまる番号 1 つを○で囲んでください。

1	定年制の 定めあり	勤務延長制度あり
2		再雇用制度あり
3		定年後の雇用はしない
4	定年制の定めなし	

(2) 退職金・企業年金制度（公的年金は除く）

実施している制度について当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	ある	退職一時金のみ
2		退職年金のみ
3		退職一時金と退職年金
4		その他
5	ない	

(具体的にご記入ください。)

(注) 定年退職、任意退職、解雇等により雇用関係が消滅するときに事業主又はその委託機関から労働者に対して一定の金額を支給する制度を「退職一時金制度」、退職後年金として支給する制度を「退職年金制度」といいます。

(3) 上記(2)で「1」又は「3」と答えた事業所におたずねします。

退職一時金の支払準備形態はどのようなものですか。当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

1	企業内で準備
2	共済制度（中小企業退職金共済制度）
3	〃（特定退職金共済制度）
4	その他

(具体的にご記入ください。)

(注) ア. 中小企業退職金共済制度（中退共）とは、中小企業退職金共済法に基づいて、中小企業の事業主が共済契約者となり、その従業員を被共済者とする制度をいい、一般の退職金制度と特定業種（建設業、清酒製造業、林業）の退職金制度があります。

イ. 特定退職金共済制度とは、商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業中央会等が、税務署長の承認を受けて行う退職金共済事業をいいます。

6. 賃上げ等の状況についておたずねします。

(1) 賃上げ等の実施状況（予定含む）について、各年度で当てはまる箇所を○をしてください（実施された時期が当てはまる年度にご記入ください）。

	実施していない (実施しない 予定)	実施した（実施する予定） (実施したものとすべてに○をしてください)		
		定期昇給	ベースアップ	一時金増額
令和2年度（令和2年4月1日～ 令和3年3月31日）				
令和3年度（令和3年4月1日～ 令和4年3月31日）				
令和4年度（令和4年4月1日～ 令和5年3月31日）				
令和5年度（予定）（令和5年4月1日～ 令和6年3月31日）				

(2) 賃上げ等を実施・検討する理由について、当てはまる番号にすべて○で囲んでください。

1	従業員のモチベーション向上
2	人材の確保・定着
3	物価高対応（従業員の生活維持）
4	最低賃金が引き上げられたため
5	業績の拡大
6	政府や業界団体からの要請
7	その他
8	実施、検討をしていない

(具体的にご記入ください。)

7. 子を養育する労働者のための支援制度等についておたずねします。

(1) 公的医療保険

労働者が加入している公的医療保険は、どれですか。当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	協会けんぽ(全国健康保険協会)
2	健保組合(健康保険組合)
3	私学共済(私立学校教職員)
4	国民健康保険(国民健康保険組合)
5	国民健康保険(市町村)

(国民健康保険組合の名称をご記入ください。)

(注) 公的医療保険には、出産手当金等の助成制度があります。

(2) 産前産後休業中の給与

産前産後休業中の給与の支給はありますか。当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	ある	出産前の100%
2		出産前の2/3以上100%未満
3		出産前の2/3未満
4	ない	

(注) 産前産後休業中とは、出産予定日の6週間前(多胎妊娠の場合は14週間前)～出産日の次の日から8週間をいいます。

(3) 育児休業中の給与

育児休業中の給与の支給はありますか。当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	ある	出産前の100%
2		出産前の4/5以上100%未満
3		出産前の4/5未満
4	ない	

(注) 育児休業中とは、産後休業終了日の次の日以後、原則として子どもが1歳になるまでの希望する期間をいいます。

(4) 育児休業制度

- ① 育児休業制度の規定がありますか。ある場合、子が何歳になるまで育児休業を取得できますか。該当する番号について、当てはまる番号一つ○で囲んでください。

1	ある	2歳未満
2		2歳(法定どおり)
3		2歳以上
4	ない	

- ② 貴事業所における出産者、配偶者出産者及び育児休業者について記入してください。

ア) 出産者(女性)、配偶者出産者(男性)の人数

※令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に、在職中に産した女性及び配偶者が産した男性の人数

出産者(女性)
( )人
うち有期契約労働者( )人

配偶者出産者(男性)
( )人
うち有期契約労働者( )人

イ) 上記ア) の出産者及び配偶者出産者のうち、令和5年9月30日までの間に育児休業を開始した人数（休業申出者を含む。）

育児休業者（女性）	育児休業者（男性）
( ) 人	( ) 人
うち有期契約労働者 ( ) 人	うち有期契約労働者 ( ) 人

(注) 育児休業者には、出生時育児休業（産後パパ育休）を開始した人を含みます（以下、ウ）及び③も同）。

ウ) 上記イ) の育児休業者について、育児休業取得期間及び育児休業を開始した時期に該当する人数

a. 育児休業取得期間について

育児休業者数を取得期間別に記入してください。

また、このうち代替要員（派遣労働者やアルバイトなど含む）が採用された育児休業者数について、取得期間別に記入してください。

(注) 育児休業を分割して取得した場合や、出生時育児休業（産後パパ育休）と育児休業の両方を取得した場合は、それぞれの休業期間を通算した期間の箇所に記入してください。

	女性	男性
5日未満	( ) 人	( ) 人
うち代替要員採用	( ) 人	( ) 人
5日～2週間未満	( ) 人	( ) 人
うち代替要員採用	( ) 人	( ) 人
2週間～1か月未満	( ) 人	( ) 人
うち代替要員採用	( ) 人	( ) 人
1か月～3か月未満	( ) 人	( ) 人
うち代替要員採用	( ) 人	( ) 人
3か月～6か月未満	( ) 人	( ) 人
うち代替要員採用	( ) 人	( ) 人
6か月～	( ) 人	( ) 人
うち代替要員採用	( ) 人	( ) 人

b. 育児休業の取得開始時期について

	産後8週間以内	産後8週間超～6か月以内	産後6か月超～12か月以内	産後12か月超～
女性		( ) 人	( ) 人	( ) 人
男性	( ) 人	( ) 人	( ) 人	( ) 人

(注) 育児休業を分割して取得した場合や、出生時育児休業（産後パパ育休）と育児休業の両方を取得した場合は、両方の休業について、それぞれの取得開始時期を記入してください（延べ数を記載してください）。

[例1]

子の出生後8週を超える時期に育児休業を1回取得開始し、子の出生後11か月となる時期に育児休業を再度取得した場合

→「産後8週間超～6か月以内」及び「産後6か月超～12か月以内」のそれぞれの項目に1人ずつ記入してください。

[例2]

子の出生後8週間以内に、出生時育児休業（産後パパ育休）を2回取得開始した場合

→「産後8週間以内」の項目に2人と記入してください。

③ 育児休業者が職場復帰を円滑に行うための措置はありますか。当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

1	ある	社内報等により企業や職業に関する情報提供を行っている
2		育児休業中又は育児休業終了後に講習等を行っている
3		その他
4	ない	

(具体的にご記入ください。)

(5) 子の看護休暇制度

① 子の看護休暇制度の規定がありますか。

1	ある
2	ない

(注) ア. 小学校就学前の子を養育する労働者が、年次有給休暇とは別に、負傷又は疾病にかかった子の世話、予防接種又は健康診断のために取得できる休暇です。

イ. 対象労働者から、小学校就学前の子のための看護休暇の申し出があれば、事業主は拒めないことになっています。

② 令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に、小学校就学前の子を養育する労働者はいましたか。「1. いる」の場合は、人数も記入してください。

1	いる	男性 ( ) 人・女性 ( ) 人
2	いない	

→ (6)へ

③ 上記②で「1. いる」と答えた事業所におたずねします。そのうち令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に子の看護休暇制度の利用はありましたか。

1	利用があった
2	利用はなかった

→ (6)へ

④ 上記③で「1. 利用があった」と答えた事業所におたずねします。利用された方の人数を記入してください。

男性	( ) 人
女性	( ) 人

(6) ① 子を養育する労働者のための、事業所独自の制度について、当てはまるものがあれば○をしてください。

			3歳未満の子を養育する労働者が利用できる制度	3歳以上の子を養育する労働者が利用できる制度
1	ある	育児短時間勤務制度		
2		フレックスタイム制度		
3		始業終業時刻の繰上げ繰り下げ（時間帯の変更で実働時間は変わらないもの）		
4		事業所内保育施設の設置		
5		テレワーク（在宅勤務制度）		
6		テレワーク（サテライトオフィスなど在宅以外の勤務場所を設定）		
7		育児に要する経費の援助		
8		看護休暇（ <u>小学生以上の子を養育する労働者が取得できる制度</u> ）	—	
9		深夜業、時間外労働の制限（ <u>小学生以上の子を養育する労働者が取得できる制度</u> ）	—	
10		その他		
11	ない			

(具体的にご記入ください。)

(制度を設けない場合の理由を具体的にご記入ください。)

② 上記①で事業所独自の制度として当てはまるものが「ある（1～10）」と答えた事業所におたずねします。令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に制度を利用した労働者はいますか。「1. いる」の場合は、人数も記入してください。

ア：3歳未満の子を養育する労働者が利用できる制度

1	いる	( ) 人
2	いない	

イ：3歳以上の子を養育する労働者が利用できる制度

1	いる	( ) 人
2	いない	

- ③ 上記①で「3歳以上の子を養育する労働者が利用できる制度」として、「1 育児短時間勤務制度」を選択された事業所におたずねします。子の上限年齢について、当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	子が小学校入学まで。(未就学児対象)
2	子が小学校卒業まで。
3	その他

(具体的にご記入ください。)

- (7) 妊娠・出産、育児を理由として退職した労働者に対する再雇用制度はありますか。当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	ある	常用労働者として雇用
2		臨時・パートタイム労働者として雇用
3		両方
4	ない	具体的な制度導入の予定がある
5		予定なし

(注) この設問における再雇用制度とは、退職の際に、将来その就業が可能になったときに、退職前の事業主に「再び雇用されたい」と意思表示をしていた者に対し、事業主が、労働者の募集又は採用に当たって特別の配慮をする措置をいいます。

## 8. 介護等に関する援助制度についておたずねします。

- (1) 介護休業制度の規定がありますか。

1	ある
2	ない

→ (3)へ

(注) ア. 規定が「ある」とは、就業規則等により制度が明文化されているものをいいます。  
 イ. 制度の規定の有無に関わらず、育児・介護休業法により、対象労働者から介護休業の申し出があれば事業主は拒めないことになっています。  
 ウ. 介護休業制度とは、2週間以上にわたり常時介護を必要とする状態（要介護状態）にある対象家族を介護するためにする休業をいいます。

- (2) 上記(1)で規定が「1. ある」と答えた事業所におたずねします。

- ① 介護休業を取得できる期間について、当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	通算して93日まで
2	93日を超え～6か月未満
3	6か月～1年未満
4	1年
5	1年を超える期間

(注) 更新が可能な場合、その更新後の期間も含めた通算期間で該当するものを回答してください。

- ② 介護休業制度の対象家族の範囲について、当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	育児・介護休業法の対象家族
2	上記以外

(具体的にご記入ください。)

(注) ア. 「法の対象家族」とは、配偶者、父母、子、配偶者の父母及びこれらに準ずる者（祖父母、兄弟姉妹、孫）をいいます。  
 イ. 「祖父母」「兄弟姉妹」には、配偶者の祖父母、兄弟姉妹は含みません。

- (3) 令和4年4月1日から令和5年3月31日の間で介護休業制度を利用した労働者はいますか。  
「1. いる」の場合は人数も記入してください。

1	いる	男性 ( ) 人・女性 ( ) 人
2	いない	→ (5)へ

- (4) 上記(3)で、「1. いる」と答えた事業所におたずねします。  
代替要員の採用に関する介護休業者の人数は何人ですか。

介護休業中の代替要員が採用された介護休業者	( ) 人
介護休業中の代替要員が採用されなかった介護休業者	( ) 人

- (5) 要介護状態の家族を介護する労働者のために導入している制度について、当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

1	所定労働時間の短縮
2	フレックスタイム制度
3	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ (時間帯の変更で実労働時間数は変わらないもの)
4	介護サービス費用の助成その他これに準じる制度
5	テレワーク (在宅勤務制度)
6	テレワーク (サテライトオフィスなどの在宅以外の勤務場所を設定)
7	その他

(注) 育児・介護休業法において、事業主は1～4のいずれかの措置を講じなければなりません。

(具体的にご記入ください。)

- (6) 介護を理由として退職した労働者に対する再雇用制度はありますか。当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	ある	常用労働者として雇用
2		臨時・パートタイム労働者として雇用
3		両方
4	ない	具体的な制度導入の予定がある
5		予定なし

(注) この設問における再雇用制度とは、退職の際に、将来その就業が可能になったときに、退職前の事業主に「再び雇用されたい」と意思表示をしていた者に対し、事業主が、労働者の募集又は採用に当たって特別の配慮をする措置をいいます。

9. 女性の登用についておたずねします。

- (1) 役員及び管理職の人数と、そのうちの女性の人数を記入してください。

職名	人数 (人)	
		うち、女性の人数 (人)
役員	( ) 人	( ) 人
部長相当職	( ) 人	( ) 人
課長相当職	( ) 人	( ) 人
係長相当職	( ) 人	( ) 人

(注) 本社と支店等の格付が異なる場合、本社の格付を優先してください。

(2) (1)で女性の登用を行っている事業所におたずねします。

女性を登用することにより効果がでていますか。効果の内容について当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

1	男女問わず人材が確保しやすくなる（優秀な人材が確保できる）
2	企業のイメージアップにつながる
3	仕事の効率化や業務の改善につながる
4	女性のモチベーションが向上する
5	女性の新しい視点が加わり、視野が広がる（新たなサービス等の開発につながる）
6	その他

(具体的にご記入ください。)

(3) (1)で女性の登用を行っていない事業所におたずねします。女性を登用しない理由として、当てはまる番号すべてに○をしてください。

1	適切なポストがないから
2	子育てや介護等を理由に管理職になるまでに退職をしてしまうから
3	仕事がつく、女性には無理だと思うから
4	管理職に登用するのに十分な経験、知識、技能を有する女性がないから
5	登用すると、職場の人間関係がうまくいなくなるから
6	女性が希望しないから（辞退するから）
7	女性の業務は主として補助的業務であるから
8	男性と同じ人材育成（キャリアアップ）制度をとっていないから
9	女性の正社員・正職員が少ないから
10	会社の経営トップの方針だから
11	支店・営業所等として、本部・本社の人事方針に従っているため回答できない
12	その他

(具体的にご記入ください。)

10. 男女共同参画についておたずねします。

男女共同参画のための取組を実施していますか。取組の内容について当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

1	実施している	女性の採用拡大
2		女性の職域拡大
3		女性管理職の増加
4		仕事と家庭の両立支援（育児・介護休業法で義務づけられた両立支援措置を上回る制度の導入など）
5		職場環境・風土の改善（性別による役割分担意識やアンコンシャス・バイアス※の解消のための研修や広報活動など）
6		取組体制の整備（経営者の理解と関与、社内でのコンセンサスづくりなど）
7		その他
8	実施していない	

(具体的にご記入ください。)

※アンコンシャス・バイアス：無意識の思い込みや偏見

11. ハラスメント（セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメント、パタニティハラスメント）対策についておたずねします。

ハラスメントを防止するために講じている対策について、当てはまる箇所すべてに○をしてください。

		セクシュアル ハラスメント	パワー ハラスメント	マタニティ ハラスメント	パタニティ ハラスメント
あ る	従業員に対して研修を実施している				
	相談担当者に対して研修を実施している				
	社内報や掲示板等で広報・啓発をしている				
	相談・苦情対応の窓口を設置している				
	苦情対応体制（マニュアル）を整備している				
	就業規則等に禁止規定や厳正に対処する旨の方針・ 対処規定を設けている				
	実態把握のための調査を実施している				
	当事者等のプライバシー保護に必要な措置を講じ、 周知している				
	相談したことや、調査への協力をしたこと等を理由 に不利益な取扱いをしないことを定め、周知してい る。				
	その他				
ない					

(注) 本調査においてパタニティハラスメントとは、育児休業や子育てのために短時間勤務などを取得しようとする男性に対する嫌がらせの事をいいます。

(具体的にご記入ください。)

12. 働きやすい環境の整備についておたずねします。

(1) 働きやすい環境（長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進、仕事の進め方の見直し、仕事と育児や介護の両立など）を整備するために必要な取組はどのようなものですか。当てはまる番号を5つまで○で囲んでください。

1	セミナー・研修会・事例集作成等による普及啓発や気運醸成の推進
2	休暇取得促進等の統一的なキャンペーンの実施
3	先駆取組企業との交流の推進やネットワークの構築
4	関連する制度の情報提供
5	従業員のキャリアアップ研修の推進
6	企業内における推進リーダー等の養成
7	企業に対する助成制度
8	取組優良企業の表彰制度
9	企業内の相談体制の整備
10	従業員に対する助成制度
11	その他

(具体的にご記入ください。)

(2) (1)で「7. 企業に対する助成制度」と答えた事業所におたずねします。どのような制度が必要だと思いますか。当てはまる番号すべてを○で囲んでください。

1	若者の雇用・定着や女性の活躍を促進するための制度
2	意識啓発のセミナー・研修会を開催するための制度
3	キャリアアップを促進するための制度
4	仕事と育児・介護を両立するための制度
5	その他

(具体的にご記入ください。)

(3) テレワーク導入についておたずねします。

① 貴事業所において、テレワークの導入を行っていますか。当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	行っている
2	行っていない

② ①で「行っていない」と回答された事業所におたずねします。

今後、テレワーク導入予定について、当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	1年以内導入
2	予定がない

③ ②で「予定がない」と回答された事業所におたずねします。

予定がない理由について、当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	導入していく時間がない
2	導入していく予算がない
3	テレワークに振り替える事務がない
4	その他

(具体的にご記入ください。)

(4) 貴事業所において、働き方改革や若者の定着、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立等において特色ある取組をされている場合は、その内容について具体的にご記入ください。

(5) そのほか、働き方改革の取組に関するご意見やご提案等ございましたら、自由にご記入ください。

以下の質問項目は、パートタイム労働者についてご回答ください。  
 ※パートタイム労働者がいない事業所は(4)のみご回答ください。

13. パートタイム労働者についておたずねします。

(1) パートタイム労働者に対する就業規則について、当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	ある	パートタイム労働者専用の規則を規定
2		正規従業員用の就業規則の中にパートタイム労働者の規則を規定
3		正規従業員用の就業規則を準用
4	ない	

(2) 育児・介護休業規定の有無について、当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	ある	両方あり
2		育児休業制度のみあり
3		介護休業制度のみあり
4	ない	

(注) 制度がなくても育児・介護休業法により、一定の要件を満たせばパートタイム労働者も、育児・介護休業を取得できます。

(3) パートタイム労働者の雇用制度について、見直した取組として当てはまる番号すべてを○で囲んでください（令和2年10月1日から令和5年9月30日の間での取組）。

1	賃金賞与等の決定方法
2	人事制度、評価基準
3	正社員等への転換
4	今後検討したい
5	取り組む予定はない

(4) 今後のパートタイム労働者の雇用方針について当てはまる番号1つを○で囲んでください。

1	増やす
2	現在程度に維持
3	減らす
4	決めていない

以上で質問はすべて終わりです。  
 調査にご協力いただきありがとうございました。